

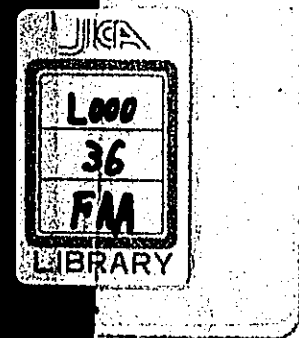
993/

# 昭和53事業年度 財務諸表

## 添付書類

- 1 決算報告書
- 2 事業報告書

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 月日 584.15.245	L000
登録No. 07603	36 FAA

財 務 諸 表

(1) 財 產 目 録

(2) 貸 借 対 照 表

(3) 損 益 計 算 書

JICA LIBRARY



1010146171

財 産 目 録

(2)

昭和54年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
( 流 動 資 産 )	( 26,411,239,244 )	( 流 動 負 債 )	( 6,085,058,004 )
現金預金	26,278,754,593	未払金	3,171,883,871
有価証券	9,431,180	前受金	2,034,440,006
積送物品	21,988,484	預り金	58,602,460
未収金	8,571,039	国庫預り金	739,945,692
仮払金	46,027,331	仮受金	80,185,975
蓄類	15,207,618		
未達現金	22,764,791	( 固 定 負 債 )	( 462,184,569 )
前払金	7,758,983	入植地契約高	291,182,452
立替金	735,225	分譲代金収納金	170,887,705
		造成工事仮受金	114,412
( 事 業 資 産 )	( 18,597,319,214 )	( 引 当 金 )	( 2,906,445,531 )
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 14,746,445,096 >	退職手当引当金	225,138,069
貸付金	13,746,445,096	交付金資産引当金	1,519,186,222
出資金	1,000,000,000	現地法人交付金資産引当金	376,863,810
< 入 植 地 資 産 >	< 1,210,801,009 >	入植地分譲高引当金	19,538,779
入植分譲地	329,329,761	貸倒準備金	509,483,183
入植地分譲高	651,292,644	現地法人預け資産引当金	256,235,468
造成工事支出金	230,178,604		
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 2,640,073,109 >		
貸付金	2,289,837,566		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
出 資 金	350,235,543		
( 固 定 資 産 )	( 7,962,333,150)		
＜ 有 形 固 定 資 産 ＞	＜ 7,102,156,104 ＞		
土 地	1,304,897,099		
建 物	4,216,305,783		
建 物 附 属 設 備	23,206,141		
構 築 物	118,702,552		
船 舶	27,722,539		
機 械 装 置	234,636,390		
車 両 運 搬 具	216,962,687		
工 器 具 什 器 備 品	170,420,972		
植 林	172,138		
建 設 仮 勘 定	789,129,803		
＜ 無 形 固 定 資 産 ＞	＜ 860,177,046 ＞		
差 入 保 証 金	860,013,101		
電 気 供 給 施 設 利 用 権	163,945		
( 現 地 法 人 勘 定 )	( 4,235,561,201)		
現 地 法 人 貸 付 金	2,941,179,075		
現 地 法 人 交 付 金 資 産 貸 付 金	376,863,810		
現 地 法 人 出 資 金	661,282,848		
現 地 法 人 預 け 資 産	256,235,468		



貸 借 対 照 表

(5)

昭和54年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[ 資 産 ]	[ 57,206,452,809 ]	[ 負 債 ]	[ 9,453,688,104 ]
( 流 動 資 産 )	( 26,411,239,244 )	( 流 動 負 債 )	( 6,085,058,004 )
現 金 預 金	26,278,754,593	未 払 金	3,171,883,871
有 価 証 券	9,431,180	前 受 金	2,034,440,006
積 送 物 品	21,988,484	預 り 金	58,602,460
未 収 金	8,571,039	国 庫 預 り 金	739,945,692
仮 払 金	46,027,331	仮 受 金	80,185,975
立 替 金	,735,225		
蓄 類	15,207,618	( 固 定 資 債 )	( 462,184,569 )
未 達 現 金	22,764,791	入 植 地 契 約 高	291,182,452
前 払 金	7,758,983	分 譲 代 金 収 納 金	170,887,705
		造 成 工 事 仮 受 金	114,412
( 事 業 資 産 )	( 18,597,319,214 )		
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 14,746,445,096 >	( 引 引 金 )	( 2,906,445,531 )
貸 付 金	13,746,445,096	退 職 手 当 引 当 金	225,138,069
出 資 金	1,000,000,000	交 付 金 資 産 引 当 金	1,519,186,222
< 入 植 地 資 産 >	< 1,210,801,009 >	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	376,863,810
入 植 分 譲 地	329,329,761	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	19,538,779
入 植 地 分 譲 高	651,292,644	貸 倒 準 備 金	509,483,183
造 成 工 事 支 出 金	230,178,604	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	256,235,468

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 移住投資資産 >	< 2,640,073,109 >	[ 資 本 ]	[ 47,857,049,263 ]
貸付金	2,289,837,566	資本金	47,686,963,570
出資金	350,235,543	資本剰余金	170,085,693
( 固定資産 )	( 7,962,333,150 )	繰越欠損金	△ 507,464,506
< 有形固定資産 >	< 7,102,156,104 >	当期利益金又は当期欠損金(△)	507,464,506
土地	1,304,897,099		
建物	4,216,305,783		
建物附属設備	23,206,141		
構築物	118,702,552		
船舶	27,722,539		
機械装置	234,636,390		
車輛運搬具	216,962,687		
工器具什器備品	170,420,972		
植林	172,138		
建設仮勘定	789,129,803		
< 無形固定資産 >	< 860,177,046 >		
差入保証金	860,013,101		
電気供給施設利用権	163,945		



(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 現 地 法 人 勘 定 )	( 4,235,561,201 )		
現 地 法 人 貸 付 金	2,941,179,075		
現 地 法 人 交 付 金 資 産 貸 付 金	376,863,810		
現 地 法 人 出 資 金	661,282,848		
現 地 法 人 預 け 資 産	256,235,468		
( 円 換 算 調 整 勘 定 )	( 104,284,558 )		
円 換 算 調 整 勘 定	104,284,558		
合 計	57,310,737,367	合 計	57,310,737,367

損 益 計 算 書

(8)

自 昭和53年4月1日  
至 昭和54年3月31日

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[ 費 用 ]	[ 43,406,638,549 ]	[ 収 益 ]	[ 43,914,103,055 ]
海外技術協力事業費	※ 29,358,563,021	交付金収入	38,914,803,530
海外移住事業費	890,333,737		
施設運営費	610,051,075	施設利用収入	381,905,525
開発技融資事業費	85,798,773	開発投融資収入	165,155,096
貸倒準備金繰入高	38,845,417	入植地事業収入	58,358,211
退職手当引当金繰入	81,085,059	移住投融資収入	93,276,688
入植地事業費	29,378,883	受託事業収入	3,336,775,486
受託事業費	3,338,766,066	雑収入	963,828,519
管理費	※ 7,692,288,933		
減価償却費	112,633,667		
交付金資産引当費	385,130,857		
現地法人交付金	478,995,611		
貸倒損失	798,301		
雑損失	303,969,149		
[ 当期利益金 ]	[ 507,464,506 ]		
当期利益金	507,464,506		
合 計	43,914,103,055	合 計	43,914,103,055

(注) 業務勘定別損益計算書との差額5,260,087,575は内部取引のため消去した。

[ 内訳 ]	海外技術協力事業費	96,769,776	所属先給与補てん収入	96,769,776
	管理費	224,514,974	運営補助収入	224,514,974
	支部交付金勘定から振替	4,938,802,825	本部交付金勘定から振替	4,938,802,825

(注) 財務諸表は次の手続により作成した。

### 1. 貸借対照表

#### (1) 外貨建債権の評価替について

- ① 外国通貨については決算日の為替相場による円換算額とした。
- ② 外貨建の金銭債権については長期、短期を問わず、全て決算日の為替相場による円換算額とした。

#### (2) 海外支部の貸借対照表の円換算手続

- ① 流動資産および流動負債 - 54.3 末日の銀行公定レート(買)により換算
- ② 固定資産、造成工事支出金、交付金資産引当金、造成工事仮受金は年度別・原資別送金平均レート
- ③ 本部勘定支部に対する投資円額
- ④ 当期損益金損益計算の結果算出された円額
- ⑤ ①～④により円換算した結果生じた貸借差額を円換算調整勘定で表わし、貸借を一致させた。

上記により円換算した海外支部の貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

### 2. 損益計算書

#### (1) 海外支部の損益計算書の円換算手続

- ① 管理費、海外移住事業費、交付金資産引当費は交付金送金平均レート
- ② 減価償却費は年度別出資金送金平均レートおよび海外支部へ管理換した日(51.4.1)のレート。
- ③ 収益および①、②以外の損費は54.3 末日の銀行公定レート(買)
- ④ 当期損益金は①～③により算出した円換算額の差額

上記により円換算した海外支部の損益計算書を本部の損益計算書に合併した。

#### (2) 次の損益計算書科目は内部取引のため、業務勘定別 P/L の金額を消去した。

(ア) 海外技術協力事業費	×××	所属先給与補てん収入	×××
(イ) 管 理 費	×××	運営補助収入	×××
(ウ) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

#### (3) 53 年度より、職員の退職手当引当金の繰入れを開始した。

### 3. 財産目録

財務諸表附属明細書を作成添付しているため財産の詳細な目録は省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

財 務 諸 表 内 訳 表

(1) 業務勘定別貸借対照表

(2) 業務勘定別損益計算書

業 務 勘 定 別 貸 借 対 照 表

昭和54年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部								負 債 及 び 資 本 の 部							
勘定科目	合 計	一 般 勘 定	国 内 研 修 施 設 勘 定	開 発 投 融 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 融 資 勘 定	受 託 等 事 業 勘 定	勘定科目	合 計	一 般 勘 定	国 内 研 修 施 設 勘 定	開 発 投 融 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 融 資 勘 定	受 託 等 事 業 勘 定
〔資 産〕	〔57,206,452,807〕	〔35,657,157,240〕	〔 7,258,258〕	〔16,890,294,746〕	〔 1,235,690,155〕	〔 2,640,073,109〕	〔 777,979,301〕	〔負 債〕	〔 9,455,688,104〕	〔 7,603,878,153〕	〔 7,258,258〕	〔 412,393,353〕	〔 560,627,384〕	〔 97,271,663〕	〔 772,259,293〕
〔流 動 資 産〕	〔26,411,239,244〕	〔23,482,945,526〕	〔 7,258,258〕	〔 2,143,809,650〕	〔 4,910,639〕	0	〔 772,280,171〕	〔流 動 負 債〕	〔 6,085,058,004〕	〔 5,226,454,584〕	〔 7,258,258〕		〔 78,904,036〕	〔 181,833〕	〔 772,259,293〕
現金預金	26,278,754,593	25,357,213,765	7,258,258	2,143,849,650			770,432,920	未払金	5,171,683,871	2,489,391,548	2,319,530		141,233		680,031,560
有価証券	9,431,180	9,431,180						前受金	2,034,440,006	2,025,524,000					8,916,006
積送物品	21,988,484	21,988,484						預り金	58,602,460	53,232,101	4,938,728		52,082		379,549
未収金	8,571,039	2,399,588			4,324,200		1,847,251	国庫預り金	739,945,692	657,024,571					82,921,121
返払金	46,027,331	46,027,331						仮受金	80,185,975	1,282,364			78,710,721	181,833	11,057
立替金	735,225	148,786			586,439			〔固定負債〕	〔 462,184,569〕				〔 462,184,569〕		
商品	15,207,618	15,207,618						入植地契約高	291,182,452				291,182,452		
未達現金	22,764,791	22,764,791						分譲代金収納金	170,687,705				170,687,705		
前払金	7,758,983	7,758,983						造成工事仮受金	114,412				114,412		
〔事業資産〕	〔18,597,319,214〕			〔14,746,445,096〕	〔 1,210,801,009〕	〔 2,640,073,109〕		〔引当金〕	〔 2,906,445,551〕	〔 2,377,425,569〕		〔 412,393,353〕	〔 19,538,779〕	〔 97,089,830〕	
〔開発投融資〕	〔14,746,445,096〕			〔14,746,445,096〕				退職手当引当金	225,138,069	225,138,069					
貸付金	13,746,445,096			13,746,445,096				交付金引当金	1,519,186,222	1,519,186,222					
出賃金	1,000,000,000			1,000,000,000				現地法人交付金 貸付引当金	376,863,810	376,863,810					
〔入植地資産〕	〔 1,210,801,009〕				〔 1,210,801,009〕			入植分譲高 引当金	19,538,779				19,538,779		
入植分譲地	329,329,761				329,329,761			貸倒準備金	509,483,183			412,393,353		97,089,830	
入植地分譲高	651,292,644				651,292,644			現地法人借付 引当金	256,235,468	256,235,468					



(単位:円)

資 産 の 部								負 債 及 び 資 本 の 部							
勘定科目	合 計	一 般 勘 定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘 定	入 植 地 勘 定	移住投融資 勘 定	受 託 等 事業勘定	勘定科目	合 計	一 般 勘 定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘 定	入 植 地 勘 定	移住投融資 勘 定	受 託 等 事業勘定
<有形固定資産>	< 960,177,046 >	< 860,177,046 >													
差入保証金	860,013,101	860,013,101													
電気供給 施設利用権	163,945	163,945													
(現地法人勘定)	( 4,235,561,201 )	( 4,235,561,201 )													
現地法人貸付金	2,941,179,075	2,941,179,075													
現地法人交付金 貸付金	576,863,810	376,863,810													
現地法人出資金	661,282,848	661,282,848													
現 地 法 人 預 け 資 産	256,235,468	256,235,468													
(支 部 勘 定)															
支 部 勘 定															
(引換算調整勘定)	( 104,284,558 )	( 104,284,558 )													
引換算調整勘定	104,284,558	104,284,558													
合 計	57,510,737,567	55,761,441,798	7,258,258	16,890,294,746	1,233,690,155	2,640,073,109	777,979,301	合 計	57,510,737,567	55,499,888,235	7,258,258	491,749,676	556,699,032	△ 16,840,567	771,982,533

業 務 勘 定 別 損 益 計 算 書

(14)

自 昭 和 5 3 年 4 月 1 日  
至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日

( 単 位 : 円 )

費 用 の 部								収 益 の 部							
勘 定 目 目	合 計	一 般 勘 定	国 内 研 修 施 設 勘 定	開 発 投 融 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 融 資 勘 定	受 託 等 事 業 勘 定	勘 定 目 目	合 計	一 般 勘 定	国 内 研 修 施 設 勘 定	開 発 投 融 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 融 資 勘 定	受 託 等 事 業 勘 定
[ 費 用 ]	[ 48,666,726,124 ]	[ 44,354,547,921 ]	[ 610,051,075 ]	[ 85,798,773 ]	[ 62,408,571 ]	[ 215,153,718 ]	[ 3,338,766,066 ]	[ 収 益 ]	[ 49,174,190,630 ]	[ 44,900,973,246 ]	[ 610,051,075 ]	[ 165,155,096 ]	58,480,219	[ 101,041,688 ]	[ 3,338,489,306 ]
海外技術協力 事業費	29,455,332,797	29,455,332,797						交付金収入	38,914,803,530	38,914,803,530					
海外移住事業費	890,333,737	890,333,737						施設利用収入	381,905,525		381,905,525				
施設運営費	610,051,075		610,051,075					開発投融資収入	165,155,096			165,155,096			
開発投融資 事業費	85,798,773			85,798,773				入植地事業収入	58,358,211				58,358,211		
貸倒準備金 繰入	58,845,417					38,845,417		入植地売上高	33,785,949				33,785,949		
退職手当 引当金繰入	81,085,059	81,085,059						入植地売上 割賦利息	24,150,122				24,150,122		
入植地事業費	29,378,883				29,378,883			附帯事業収入	424,140				424,140		
入植地上原価	24,764,723				24,764,723			移住投融資収入	93,276,688					93,276,688	
入植地管理費	1,017,942				1,017,942			貸付金利息	93,276,688					93,276,688	
入植地分譲費	1,244,121				1,244,121			受託事業収入	3,336,775,486						3,336,775,486
附帯事業費用	554,229				354,229			運賃補助収入	224,514,974		224,514,974				
入植地分譲 高引当金繰入高	1,997,868				1,997,868			雑収入	1,060,598,295	1,047,366,891	5,630,576		122,008	7,765,000	1,713,820
受託事業費	3,338,766,066						3,338,766,066	利息収入	852,363,795	849,299,826	1,517,476				1,546,493
管理費	7,916,803,907	7,916,803,907						雑収入	71,232,704	68,830,269	2,113,100		122,008		167,327
支部交付金勘定 からの振替	4,938,802,825	4,938,802,825						所屬先給与 補てん収入	96,769,776	96,769,776					
減価償却費	112,633,667	112,633,667						貸倒準備金 戻入高	7,765,000					7,765,000	



(単位:円)

費 用 の 部								収 益 の 部							
勘定科目	合 計	一 般 勘 定	国 内 研 修 施 設 勘 定	開 発 投 融 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 融 資 勘 定	受 託 等 事 業 勘 定	勘定科目	合 計	一 般 勘 定	国 内 研 修 施 設 勘 定	開 発 投 融 資 勘 定	入 植 地 勘 定	移 住 投 融 資 勘 定	受 託 等 事 業 勘 定
交付金資産引当金	385,130,857	385,130,857						雑 益	33,969	33,969					
現地法人交付金	478,995,611	478,995,611						農 場 収 入	1,210,775	1,210,775					
貸 借 損 失	798,301					798,301		施 設 利 用 収 入	1,998,881	1,998,881					
雑 損 失	303,969,149	95,429,461			33,029,688	175,510,000		家 賃 収 入	26,557,449	26,557,449					
[当期利益金]	[ 507,464,506 ]	[ 546,425,525 ]		[ 79,356,523 ]	[ △ 3,928,352 ]	[ △ 114,112,030 ]	[ △ 276,760 ]	海 外 移 住 研 修 所 収 入	2,665,946	2,665,946					
当期利益金	507,464,506	546,425,525		79,356,523	△ 3,928,352	△ 114,112,030	△ 276,760	本 部 交 付 金 勘 定 か ら の 振 替	4,938,802,825	4,938,802,825					
合 計	49,174,190,630	44,900,973,246	610,051,075	165,155,096	58,480,219	101,041,688	3,338,489,306	合 計	49,174,190,630	44,900,973,246	610,051,075	165,155,096	58,480,219	101,041,688	3,338,489,306

## 1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算 書

## (1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(17)

1. 予算総則第3条の規定による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額、並びに予算費に使用した経費及び金額は次のとおりである。

勘定別	款・項別	流用増△減額	予備費使用の金額	その理由
一般勘定	(款) 管理費	円 0	円 0	
	(項) 役員給与	△ 58,910,000	0	不用額
	(項) 退職手当	58,910,000	0	役員員の退職手当の既定により不足額を生じたため。
	(款) 海外技術協力事業費	0	0	
	(項) 研修員受入費	△ 187,000,000	0	研究員の受入人数において当初計画に対し、受入先等との関連で720人月の減少となり、滞在費等に不用額を生じたため。
	(項) 専門家派遣費	362,000,000	0	専門家の質において、平均2等級(予算3等級)の実績となり、在勤棒、住宅手当旅費等に不足額を生じたため。
	(項) 専門家等福利厚生費	4,500,000	0	公務災害補償費において2名の殉職専門家が発生したため。
	(項) 専門家養成確保費	△ 24,500,000	0	専門家確保諸費において該当期間の減等により不用額を生じた。
	(項) 青年海外協力隊派遣費	△ 155,000,000	0	新規隊員の派遣減により関連経費に不用額を生じた。
	(款) 海外移住事業費			
	(項) 業務諸費	3,101,000	0	ブラジル70周年記念行事費に不足額を生じたため。
	(項) 道路工事費	17,952,000	0	沖繩及びサンファン移住地の水害による道路の補修工事費を要したため。

勘定額	款・項別	増減額	予備費使用の金額	その理由
国内研修施設勘定	(項) 施設費	9,924,000 円	0 円	沖縄及びサンファン移住地の医師宿舎並びに沖縄第1診療所の改築を要したため。
	(項) 医療衛生費	△ 20,630,000	0	嘱託医の派遣時期が遅延により不用額を生じたため。
	(項) 移住者渡航費支給費	△ 10,347,000	0	支給対象者の減少により不用額を生じたため。
	(款) 施設運営費	0	0	
	(項) 職員給与	0	7,222,000	職員の給与等人件費類の改定により不足額を生じたため。
	(項) 退職手当	0	129,000	退職手当の既定により不足額を生じたため。
	(項) 事務諸費	0	176,000	貸金者の給与の改定により不足額を生じたため。
	(項) 予備費	0	△ 7,527,000	職員および貸金者給与等人件費類の改定のための不足額に使用した。

2. 予算総則第4条による(項)役職員給与および職員給与並びに(項)交際費の繰越しはなかった。

3. 予算総則第6条により収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額を超えて支出できる金額を使用したのは下記のとおりである。

受託等事業勘定

(款) 海外開発計画調査費	557,256,000 円
(項) 海外開発計画調査費	272,543,000 円
(項) 資源開発協力基礎調査費	284,713,000 円

4. 予算総則第7条による役職員の定員および給与基準を超えてみだりに増加、又は支給しなかった。

## (2) 昭和53事業年度収入・支出決算書

(19)

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定 済額との差額	備 考
( 一 般 勘 定 )	( 41,187,510,000)	( 41,831,967,470)	( 644,457,470)	
(款) 交 付 金 収 入	39,354,232,000	39,263,677,000	△ 90,555,000	
(款) 出 資 金 収 入	1,500,040,000	1,500,040,000	0	
(款) 有 償 技 術 協 力 申 業 収 入	26,000,000	0	△ 26,000,000	
(款) 雑 収 入	297,569,000	1,058,581,470	761,012,470	
(款) 他 勘 定 よ り 受 入	9,669,000	9,669,000	0	
( 国 内 研 究 施 設 勘 定 )	( 652,516,000)	( 610,051,075)	( △ 42,464,925)	
(款) 施 設 利 用 収 入	390,799,000	381,905,525	△ 8,893,475	
(款) 運 営 補 助 収 入	257,981,000	224,514,974	△ 33,466,026	
(款) 雑 収 入	3,736,000	3,630,576	△ 105,424	

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入決定 済額との差額	備 考
( 開 発 投 融 資 勘 定 )	( 257,536,000)	( 165,155,096)	( △ 92,380,904)	
( 款 ) 貸 付 金 手 数 料 収 入	22,434,000	20,566,462	△ 1,867,538	
( 款 ) 貸 付 金 利 息 収 入	235,102,000	144,588,634	△ 90,513,366	
( 入 植 地 勘 定 )	( 177,234,000)	( 198,751,283)	( 21,517,283)	
( 款 ) 入 植 地 事 業 収 入	177,234,000	198,751,283	21,517,281	
( 移 住 投 融 資 勘 定 )	( 244,677,000)	( 220,529,824)	( △ 24,147,176)	
( 款 ) 貸 付 金 利 息 収 入	244,677,000	220,529,824	△ 24,147,176	
( 受 託 等 事 業 勘 定 )	( 3,605,528,000)	( 3,462,814,467)	( △ 142,713,533)	
( 款 ) 受 託 事 業 収 入	3,561,534,000	3,429,578,003	△ 131,955,997	

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入決定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 直 営 事 業 収 入	40,285,000	29,527,464	△ 10,757,536	
(款) 一 般 勘 定 よ り 受 入	3,709,000	3,709,000	0	
合 計	46,125,001,000	46,489,269,215	364,268,215	

## 支 出 ( 総 表 )

( 単 位 : 円 )

科 目	支 出 予 算 額	前事業年度からの 繰 越 額	予 備 費 使 用 金 額	予算総則第 6 条 に基づく使用額	流 用 金 額	支 出 予 算 現 額	支 出 決 定 済 額	翌事業年度への 繰 越 額	不 用 額
( 一 般 勘 定 )	( 41,187,510,000 )	( 2,659,267,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 43,846,777,000 )	( 39,981,179,694 )	( 3,069,745,000 )	( 795,852,306 )
( 款 ) 管 理 費	8,655,487,000	2,684,000	0	0	0	8,658,171,000	8,305,842,734	0	352,328,266
( 款 ) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	29,470,626,000	2,237,786,000	0	0	0	31,708,412,000	29,471,524,738	1,957,408,000	279,479,262
( 款 ) 海 外 移 住 事 業 費	1,486,688,000	40,973,000	0	0	0	1,527,661,000	1,360,501,024	68,116,000	99,043,976
( 款 ) 出 資 金 等 施 設 整 備 費	1,545,000,000	377,824,000	0	0	0	1,922,824,000	839,602,198	1,044,221,000	39,000,802
( 款 ) 有 償 技 術 協 力 事 業 費	26,000,000	0	0	0	0	26,000,000	0	0	26,000,000
( 款 ) 他 勘 定 へ 繰 入	3,709,000	0	0	0	0	3,709,000	3,709,000	0	0
( 国 内 研 修 施 設 勘 定 )	( 652,516,000 )	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 652,516,000 )	( 610,051,075 )	( 0 )	( 42,464,925 )
( 款 ) 施 設 運 営 費	652,516,000	0	0	0	0	652,516,000	610,051,075	0	42,464,925
( 開 発 投 融 資 勘 定 )	( 257,536,000 )	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 257,536,000 )	( 165,155,096 )	( 0 )	( 92,380,904 )



(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 開発投融資資金へ繰入	257,536,000	0	0	0	0	257,536,000	165,155,096	0	92,380,904
( 入 植 地 勘 定 )	( 177,234,000)	( 2,903,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 180,137,000)	( 142,946,754)	( 8,891,000)	( 28,299,246)
(款) 造成工事支出金	167,565,000	2,903,000	0	0	0	170,468,000	133,277,754	8,891,000	28,299,246
(款) 一般勘定へ繰入	9,669,000	0	0	0	0	9,669,000	9,669,000	0	0
( 移 住 投 融 資 勘 定 )	( 244,677,000)	( 6,671,000)	( 0)	( 0)	( 0)	( 251,348,000)	( 220,529,824)	( 6,285,000)	( 24,533,176)
(款) 融資管理費	6,285,000	6,671,000	0	0	0	12,956,000	0	6,285,000	6,671,000
(款) 移住投融資資金へ繰入	238,392,000	0	0	0	0	238,392,000	220,529,824	0	17,862,176
( 受 託 等 事 業 勘 定 )	( 3,605,528,000)	( 6,183,000)	( 0)	( 557,256,000)	( 0)	( 4,168,967,000)	( 3,370,698,954)	( 8,533,000)	( 789,735,046)
(款) 海外開発計画調査事業費	3,469,394,000	0	0	557,256,000	0	4,026,650,000	3,251,708,895	0	774,941,105

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 東南アジア漁業開発センター協力費	92,140,000	0	0	0	0	92,140,000	86,031,981	0	6,108,019
(款) 直 営 事 業 費	43,994,000	6,183,000	0	0	0	50,177,000	32,958,078	8,533,000	8,685,922
合 計	46,125,001,000	2,675,024,000	0	557,256,000	0	49,357,281,000	44,490,561,397	3,093,454,000	1,773,265,603

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入決定 済額との差額	備 考
(款) 交 付 金 収 入	39,354,232,000	39,263,677,000	△ 90,555,000	
(項) 管 理 費 収 入	8,468,963,000	8,451,247,000	△ 17,716,000	
(項) 海外技術協力事業費収入	29,470,626,000	29,457,613,000	△ 13,013,000	
(項) 海外移住事業費収入	1,414,643,000	1,354,817,000	△ 59,826,000	
(款) 出 資 金 収 入				
(項) 出 資 金 収 入	1,500,040,000	1,500,040,000	0	
(款) 有償技術協力事業収入				
(項) 有償技術協力事業収入	26,000,000	0	△ 26,000,000	

## (一般勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入決定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 雑 収 入				
(項) 雑 収 入	297,569,000	1,058,581,470	761,012,470	
(款) 他 勘 定 よ り 受 入				
(項) 他 勘 定 よ り 受 入	9,669,000	9,669,000	0	
合 計	41,187,510,000	41,831,967,470	644,457,470	

## (一般勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 管 理 費	8,655,487,000	2,684,000	0	0	0	8,658,171,000	8,305,842,734	0	352,328,266
(項) 役 職 員 給 与	5,448,479,000	0	0	0	△ 58,910,000	5,389,569,000	5,385,449,390	0	4,119,610
(項) 退 職 手 当	177,403,000	0	0	0	58,910,000	236,313,000	236,289,534	0	23,466
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	97,446,000	0	0	0	0	97,446,000	96,769,776	0	676,224
(項) 外 国 旅 費	315,741,000	1,712,000	0	0	0	317,453,000	293,543,019	0	23,909,981
(項) 業 務 諸 費	2,265,664,000	972,000	0	0	0	2,266,636,000	2,228,938,396	0	37,697,604
(項) 施 設 費	63,344,000	0	0	0	0	63,344,000	62,138,688	0	1,205,312
(項) 交 際 費	2,765,000	0	0	0	0	2,765,000	2,713,931	0	51,069
(項) 予 備 費	284,645,000	0	0	0	0	284,645,000	0	0	284,645,000
(款) 海外技術協力事業費	29,470,626,000	2,237,786,000	0	0	0	31,708,412,000	29,471,524,738	1,957,408,000	279,479,262
(項) 研 修 員 受 入 費	5,157,220,000	971,000	0	0	△ 187,000,000	4,971,191,000	4,964,102,973	0	7,088,027

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(項) 専 門 家 派 遣 費	4,627,791,000	0	0	0	362,000,000	4,989,791,000	4,986,996,591	0	2,794,409
(項) 開 発 調 査 費	6,682,673,000	951,366,000	0	0	0	7,634,039,000	6,717,695,266	849,397,000	66,946,734
(項) 技 術 協 力 セ ン タ ー 費	2,334,658,000	333,402,000	0	0	0	2,668,060,000	2,463,950,141	163,116,000	40,993,859
(項) 機 材 供 与 費	612,958,000	75,901,000	0	0	0	688,859,000	470,484,477	208,511,000	9,863,523
(項) 保 健 医 療 協 力 費	2,155,133,000	91,244,000	0	0	0	2,246,377,000	2,147,253,719	59,929,000	39,194,281
(項) 農 林 業 協 力 費	3,612,320,000	524,988,000	0	0	0	4,137,308,000	3,741,789,719	381,501,000	14,017,281
(項) 開 発 技 術 協 力 費	0	103,223,000	0	0	0	103,223,000	95,219,441	0	8,003,559
(項) 専 門 家 等 福 利 厚 生 費	75,365,000	0	0	0	4,500,000	79,865,000	75,422,306	2,344,000	2,098,694
(項) 専 門 家 養 成 確 保 費	387,142,000	0	0	0	△ 24,500,000	362,642,000	356,380,309	0	6,261,691
(項) 開 発 協 力 費	492,910,000	156,691,000	0	0	0	649,601,000	378,841,297	220,198,000	50,561,703
(項) 産 業 開 発 協 力 費	560,391,000	0	0	0	0	560,391,000	540,280,059	15,412,000	4,698,941
(項) 青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 費	2,772,065,000	0	0	0	△ 155,000,000	2,617,065,000	2,533,108,440	57,000,000	26,956,560

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 海外移住事業費	1,486,688,000	40,973,000	0	0	0	1,527,661,000	1,360,501,024	68,116,000	99,043,976
(項) 外国旅費	24,109,000	0	0	0	0	24,109,000	23,979,452	0	129,548
(項) 業務諸費	351,239,000	0	0	0	3,101,000	354,340,000	350,900,348	0	3,439,652
(項) 営農指導費	140,700,000	165,000	0	0	0	140,865,000	127,097,472	6,351,000	7,416,528
(項) 医療衛生費	203,592,000	0	0	0	△ 20,630,000	182,962,000	171,013,390	3,360,000	8,588,610
(項) 教育文化費	136,470,000	0	0	0	0	136,470,000	132,841,223	0	3,628,777
(項) 生活環境整備費	29,868,000	0	0	0	0	29,868,000	29,141,071	100,000	626,929
(項) 車輛機械購入費	119,801,000	9,028,000	0	0	0	128,829,000	114,399,780	6,230,000	8,199,220
(項) 施設費	166,736,000	30,270,000	0	0	9,924,000	206,930,000	185,113,502	13,411,000	8,405,498
(項) 道路工事費	143,901,000	1,510,000	0	0	17,952,000	163,363,000	124,368,446	38,664,000	330,554
(項) 移住者渡航費支給費	116,581,000	0	0	0	△ 10,347,000	106,234,000	101,646,340	0	4,587,660
(項) 予備費	53,691,000	0	0	0	0	53,691,000	0	0	53,691,000

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 出資金等施設整備費			0						
(項) 施 設 等	1,545,000,000	377,824,000	0	0	0	1,922,824,000	839,602,198	1,044,221,000	39,000,802
(款) 有償技術協力事業費									
(項) 有償技術協力事業費	26,000,000	0	0	0	0	26,000,000	0	0	26,000,000
(款) 他勘定へ繰入									
(項) 他勘定へ繰入	3,709,000	0	0	0	0	3,709,000	3,709,000	0	0
合 計	41,187,510,000	2,659,267,000	0	0	0	43,846,777,000	39,981,179,694	3,069,745,000	795,852,306



## (国内研修施設勘定) 収 入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入決定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 施設利用収入				
(項) 施設利用収入	390,799,000	381,905,525	△ 8,893,475	
(款) 運営補助収入				
(項) 運営補助収入	257,981,000	224,514,974	△ 33,466,026	
(款) 雑 収 入				
(項) 雑 収 入	3,736,000	3,630,576	△ 105,424	
台 計	652,516,000	610,051,075	△ 42,464,925	

(国内研修施設勘定)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 施設運営費	652,516,000	0	0	0	0	652,516,000	610,051,075	0	42,464,925
(項) 職員給与	201,963,000	0	7,222,000	0	0	209,185,000	209,184,113	0	887
(項) 退職手当	3,135,000	0	129,000	0	0	3,264,000	3,247,700	0	16,300
(項) 業務諸費	397,481,000	0	176,000	0	0	397,657,000	397,619,262	0	37,738
(項) 予備費	49,937,000	0	△ 7,527,000	0	0	42,410,000	0	0	42,410,000
合 計	652,516,000	0	0	0	0	652,516,000	610,051,075	0	42,464,925

## (開発投融資勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入決定 済額との差額	備 考
(款) 貸付金手数料収入				
(項) 貸付金手数料収入	22,434,000	20,566,462	△ 1,867,538	
(款) 貸付金利息収入				
(項) 貸付金利息収入	235,102,000	144,588,634	△ 90,513,366	
合 計	257,536,000	165,155,096	△ 92,380,904	

(開発投資勘定)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 開発投資 資金へ繰入	257,536,000	0	0	0	0	257,536,000	165,155,096	0	92,380,904
(項) 開発投資 資金へ繰入	257,536,000	0	0	0	0	257,536,000	165,155,096	0	92,380,904
合 計	257,536,000	0	0	0	0	257,536,000	165,155,096	0	92,380,904

## (移住投融資勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入決定 済額との差額	備 考
(款) 貸付金利息収入	244,677,000	220,529,824	△ 24,147,176	
(項) 貸付金利息収入	234,677,000	193,223,006	△ 41,453,994	
(項) 貸付金雑利息収入	10,000,000	27,306,818	17,306,818	
(款) 雑 収 入	0	0	0	
(項) 雑 収 入	0	0	0	
合 計	244,677,000	220,529,824	△ 24,147,176	

## (移住投融资勘定)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 融 資 管 理 費									
(項) 融 資 業 務 費	6,285,000	6,671,000	0	0	0	12,956,000	0	6,285,000	6,671,000
(款) 移 住 投 融 資 資 金 へ 繰 入									
(項) 移 住 投 融 資 資 金 へ 繰 入	238,392,000	0	0	0	0	238,392,000	220,529,824	0	17,862,176
合 計	244,677,000	6,671,000	0	0	0	251,348,000	220,529,824	6,285,000	24,533,176

## (入植地勘定) 収 入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入決定 済額との差額	備 考
(款) 入 植 地 事 業 収 入	177,234,000	198,751,283	21,517,283	
(項) 入 植 地 売 上 収 入	162,089,000	196,471,581	34,382,581	
(項) 附 帯 事 業 収 入	13,707,000	785,445	△ 12,921,555	
(項) 入 植 地 土 地 処 分 収 入	1,373,000	0	△ 1,373,000	
(項) 雑 収 入	65,000	1,494,257	1,429,257	
合 計	177,234,000	198,751,283	21,517,283	

(入植地勘定)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(款) 造成工事支出金	167,565,000	2,903,000	0	0	0	170,468,000	133,277,754	8,891,000	28,299,246
(項) 造成工事支出金	150,771,000	2,903,000	0	0	0	153,674,000	131,184,180	8,701,000	13,788,820
(項) 付帯事業雑支出	13,447,000	0	0	0	0	13,447,000	684,015	0	12,762,985
(項) 入植地土地処分費	538,000	0	0	0	0	538,000	0	0	538,000
(項) 雑 支 出	2,809,000	0	0	0	0	2,809,000	1,409,559	190,000	1,209,441
(款) 一般勘定へ繰入									
(項) 一般勘定へ繰入	9,669,000	0	0	0	0	9,669,000	9,669,000	0	0
合 計	177,234,000	2,903,000	0	0	0	180,137,000	142,946,754	8,891,000	28,299,246



## (受託等事業勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入決定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 受 託 事 業 収 入	3,561,534,000	3,429,578,003	△ 131,955,997	
(項) 海外開発計画調査事業収入	3,469,394,000	3,334,650,016	△ 134,743,984	
(項) 東南アジア漁業開発 センター事業収入	75,000,000	75,045,528	45,528	
(項) 前年度よりの繰越金	15,933,000	18,275,127	2,342,127	
(項) 雑 収 入	1,207,000	1,627,332	420,332	
(款) 直 営 事 業 収 入	40,285,000	29,527,464	△ 10,757,536	
(項) 倉庫賃貸料収入	937,000	661,942	△ 275,058	
(項) 土地賃貸収入	109,000	86,488	△ 22,512	
(項) 牧 場 収 入	39,239,000	28,779,034	△ 10,459,966	
(項) 雑 収 入	0	0	0	

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収 入 予 算 額 と 収 入 決 定 済 額 と の 差 額	備 考
(款) 一般勘定より受入  (項) 一般勘定より受入	3,709,000	3,709,000	0	
合 計	3,605,528,000	3,462,814,467	△ 142,713,533	

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの 繰越額	予備費 使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	施用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不 用 額
(受託等事業勘定)	3,605,528,000	6,183,000	0	557,256,000	0	4,168,967,000	3,370,698,954	8,533,000	789,735,046
海外開発計画 (款) 調査事業	3,469,394,000	0	0	557,256,000	0	4,026,650,000	3,251,708,895	0	774,941,105
(項) 海外開発計画調査費	1,996,779,000	0	0	272,543,000	0	2,269,332,000	1,805,762,189	0	463,559,811
(項) 資源開発協力基礎調査費	1,472,615,000	0	0	284,713,000	0	1,757,328,000	1,445,946,706	0	311,381,294
(款) 東南アジア漁業 開発センター事業費	92,140,000	0	0	0	0	92,140,000	86,031,981	0	6,108,019
(項) 東南アジア漁業 開発センター協力費	68,132,000	0	0	0	0	68,132,000	65,745,866	0	2,386,134
(項) 職 員 給 与	18,504,000	0	0	0	0	18,504,000	17,273,473	0	1,230,527
(項) 退 職 手 届	293,000	0	0	0	0	293,000	0	0	293,000
(項) 業 務 諸 費	2,926,000	0	0	0	0	2,926,000	1,091,576	0	1,834,424
(項) 外 国 旅 費	2,285,000	0	0	0	0	2,285,000	1,921,066	0	363,934

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	施用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 直 営 事 業 費	43,994,000	6,183,000	0	0	0	50,177,000	32,958,078	8,533,000	8,685,922
(項) 倉 庫 費	702,000	0	0	0	0	702,000	630,048	0	71,952
(項) 牧 場 費	43,292,000	6,183,000	0	0	0	49,475,000	32,328,030	8,533,000	8,613,970
合 計	3,605,528,000	6,183,000	0	557,256,000	0	4,168,967,000	3,370,698,954	8,533,000	789,735,046

## 2. 事業報告書

(1) 事業計画及び事業実績報告書

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

## 目 次

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務 .....	46
(1) 研修員受入事業 .....	46
(2) 専門家派遣事業 .....	48
(3) 機材供与事業 .....	49
(4) 技術協力センター事業 .....	51
(5) 開発調査事業 .....	60
(6) 保健、衛生協力事業 .....	77
(7) 農林協力事業 .....	83
(8) 産業開発協力事業 .....	91
(8)の2 開発技術協力事業(線越分) .....	93
(9) その他の事業 .....	94
1の2 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務 .....	97
2. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務 .....	98
3. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務 .....	101
(1) 開発協力事業 .....	101
(2) 開発投融資事業 .....	104
4. 海外移住の実施に必要な業務 .....	105
(1) 海外移住事業 .....	105
(2) 入植地事業 .....	110
(3) 海外移住投融資事業 .....	113
5. 人材の養成及び確保に関する業務 .....	116
(1) 専門家登録事業 .....	116
(2) 専門家確保事業 .....	116
(3) 養成研修事業 .....	116
6. その他必要業務 .....	119
(1) 海外開発計画調査事業 .....	119
(2) 東南アジア漁業開発センター事業 .....	124
(3) その他の必要業務、海外移住直営事業 .....	124

(1) 事業計画及び事業実績報告書

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績
<p>昭和53事業年度における国際協力事業団の事業計画は次のとおりである。</p> <p>国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に対応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。</p>	<p>昭和53年度において、国際協力事業団は、左記の目的並びに事業計画に即して、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務</li><li>1の2 国際約束に基づく無償資金協力の実施に関する業務</li><li>2 海外協力活動の促進及び助長に関する業務</li><li>3 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務</li><li>4 海外移住の実施に必要な業務</li><li>5 人員の養成及び確保に関する業務</li><li>6 その他海外開発計画調査事業等に必要な事業</li></ol> <p>を実施した。その内訳は次のとおりである。</p>

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																																		
<p>1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務</p> <p>(1) 研修員受入事業</p> <p>(f) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は次のとおりである。</p> <p>(g) 研修員受入計画</p> <table border="1" data-bbox="468 892 890 1018"> <tr> <td>集団研修（142コース）</td> <td>1,640人</td> </tr> <tr> <td>個別研修</td> <td>1,110人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,750人</td> </tr> </table> <p>(h) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション、日本語教育講座の開設、臨時研修監理員の確保等の業務を行う。</p> <p>(i) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため、巡回指導班12チームをこれら開発途上地域に派遣する。</p> <p>なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後、帰国までの研修管理業務を行う。</p>	集団研修（142コース）	1,640人	個別研修	1,110人	計	2,750人	<p>1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務</p> <p>(1) 研修員受入事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 研修員受入事業として個々の要請に対する新規個別受入1,219人並びに予め設定された集団コース（142コース）による受入1,622人と、前年度より継続の個別299人並びに集団コース（12コース）142人の受入研修員に対し、事業団、政府機関その他関係機関における講義、実習視察等により技術研修を実施した。</p> <p>また、研修実施にあたって、その一部については、民間委託、コースリーダー委嘱及び臨時研修監理員の確保等を行い、研修の質的向上と運営の円滑化を図った。</p> <p>これに要した経費は4,954,836,377円である。</p> <p>(ii) 研修員受入数は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1350 907 2083 1180"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>新 規</th> <th>継 続</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">集 団</td> <td>一 般</td> <td>1,622人</td> <td>142人</td> <td>1,764人</td> </tr> <tr> <td>一 般</td> <td>1,005</td> <td>293</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個 別</td> <td>国連、政府一般</td> <td>214</td> <td>6</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,219</td> <td>299</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,841</td> <td>441</td> <td>3,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 研修員が来日した直後一週間にわたりオリエンテーションを実施した。内容は研修計画、潜在中の心得、技術協力の概要及び日本事情等についての講義並びにフィルム上映等であり、実施回数52回、参加研修員1,720人であった。</p> <p>また、滞日生活および研修に支障をきたさぬため必要に応じ日本語教育を実施した。実施にあたっては、初級・中級・上級コースに分け、研修時間外に実施した。特に83コースについては、日本語集中講座を研修の一環として、1～3ヶ月間実施し、501人が参加した。教材は「日本語会話テキスト」および「日本語集中コーステキスト」を中心とし、必要により視聴覚教材を使用した。</p> <p>(c) 帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術の練習、レベルアップを図るため、農林鉱工業をはじめ各分野に帰国研修員およびその所属機関等に対し、定期刊行文献5種（ルックジャパン、テクノクラート、ファーミングジャパン、ジャパンエコノミックレビュー、アジアパシフィックコミュニティ）5,250部を供与し、また現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班12チームを派遣し、帰国研修員に面接するとともに、各分野の技術指導を行い、多大な成果を収めた。</p> <p>派遣内訳は次の通りである。</p>	区 分		新 規	継 続	計	集 団	一 般	1,622人	142人	1,764人	一 般	1,005	293	1,298	個 別	国連、政府一般	214	6	220	計	1,219	299	1,518	合 計		2,841	441	3,282
集団研修（142コース）	1,640人																																		
個別研修	1,110人																																		
計	2,750人																																		
区 分		新 規	継 続	計																															
集 団	一 般	1,622人	142人	1,764人																															
	一 般	1,005	293	1,298																															
個 別	国連、政府一般	214	6	220																															
	計	1,219	299	1,518																															
合 計		2,841	441	3,282																															



昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績

(ロ) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

帰国研修員巡回指導班名	派遣人員	派 遣 国
電 気 通 信 班	4	メキシコ、ホンジュラス、グアテマラ
沿 岸 鉱 物 資 源 班	3	インド、バングラデシュ、ビルマ、
貿 易 振 興 班	2	ペルー、ブラジル、ベネズエラ
消 防 行 政 班	3	マレーシア、シンガポール
職 業 訓 練 班	3	タイ、マレーシア、シンガポール
観 光 班	2	タイ、スーダン、トルコ
織 布 技 術 班	3	バングラデシュ、イラク、トルコ
家 族 計 画 班	3	スリランカ、ネパール、バングラデシュ
稲 病 害 虫 防 除 班	3	タイ、インドネシア、フィリピン
地 熱 エ ネ ル ギ ー 班	3	エジプト、トルコ、フィリピン
河 川 工 学 班	2	フィリピン、マレーシア、インドネシア
船 舶 技 術 班	3	ビルマ、シンガポール、インドネシア

(d) 以上のほか、研修の実施にあたり、渡航手続、宿舍の手配、管理、滞在費等の支払い、受入統計、研修資材の調達、生活指導及びレクリエーション等の管理業務を行った。

(ロ) 本事業年度の第三国研修については、前年度に続き、1) 日本・メキシコ両政府の合意により、わが国が協力しているメキシコ電気通信センターに於て、中南米5ヶ国の研修員(ニカラグア2名、エルサルバドル2名、グアテマラ1名、ホンジュラス1名、コスタリカ2名、計8名)を受入れ、昭和54年1月15日から3月16日まで実施した。2) 日本・タイ両国政府の合意により、タイモンクット王工科大学において、電気通信技術について、アジア4ヶ国の研修員(インドネシア1名、スリランカ2名、ネパール1名、バングラデシュ1名、計5名)を受入れ、昭和54年1月15日から3月14日まで実施した。これに要した経費は8,296,498円である。

なお、上記①の事業に要した総経費は次の通りである。

(項) 研修員受入費 4,963,132,875円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業として、タイモンクット王工科大学において前年度53年2月20日に開始し、当年度53年4月28日まで、アジア6ヶ国の研修員(シンガポール2名、スリランカ2名、ネパール1名、フィリピン2名、インドネシア1名、マレーシア2名、計10名)を受入れ、第三国研修を実施した。

これに要した経費は次の通りである。

(項) 研修員受入費 970,098円

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																																																																																																																								
<p>(2) 専門家派遣事業費</p> <p>国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。</p> <p>これらの本年度における専門家の派遣予定人数は長期約520人、短期約280人、計約800人である。</p>	<p>(2) 専門家派遣事業</p> <p>(イ) 専門家派遣事業計画に基づき、別表のとおり専門家を派遣した。</p> <p>これら専門家は、国・地方公共団体、政府関係機関、民間機関、その他広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において技術指導をはじめ試験、研究、調査等の業務に従事した。</p> <p>また、東南アジア漁業開発センター、E S C A P等国際機関に専門家を派遣し、協力業務を行った。</p> <p>また、専門家派遣に関し、現地業務費の支給、指導用機材の購送、現地語教科書の作成を行った。</p> <p>(ロ) 専門家派遣を円滑に実施するため、在勤基本手当、その他諸手当の支給の外、所属先給与補てん制度の実施、特別技術報酬の認定・支給、帰国後専門家身分保障制度の実施、特別一時帰国を含む一時帰国制度の実施、並びに報告書作成を行った。</p> <p>(ハ) 専門家派遣事業の効率化を図るべく、中南米等へ要請案件調査等のため調査チームを派遣し、相手国政府関係と接触し、専門家派遣の要望調査等を行うとともに派遣中の専門家に対して各種調査指導を行った。</p> <p>なお、本事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 専門家派遣費 4,986,996,591円</p> <p style="text-align: center;">昭和53年度専門家派遣状況表</p> <table border="1" data-bbox="1311 1087 2525 1738"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th></th> <th>前年度より の継続者</th> <th>本年度赴任者</th> <th>本年度帰国者</th> <th>54年3月31日現在 赴任中専門家</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">アジア地域</td> <td>長期</td> <td>114(5)</td> <td>27(1)</td> <td>49(2)</td> <td>92(4)</td> <td rowspan="10">( )は、技術協力センター等への派遣のもので内数</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>10</td> <td>99</td> <td>104</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124(5)</td> <td>126(1)</td> <td>153(2)</td> <td>97(4)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中近東地域</td> <td>長期</td> <td>44</td> <td>37</td> <td>24</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>8</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> <td>80</td> <td>68</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">アフリカ地域</td> <td>長期</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>19</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>1</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> <td>71</td> <td>43</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中南米地域</td> <td>長期</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>36</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>15</td> <td>36</td> <td>48</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105</td> <td>93</td> <td>84</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">オセアニア地域</td> <td>長期</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">国際機関</td> <td>長期</td> <td>47</td> <td>11</td> <td>15</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>1</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>53</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合 計</td> <td>長期</td> <td>351(5)</td> <td>180(1)</td> <td>145(2)</td> <td>386(4)</td> </tr> <tr> <td>短期</td> <td>35</td> <td>241</td> <td>260</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386(5)</td> <td>421(1)</td> <td>405(2)</td> <td>402(4)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		前年度より の継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	54年3月31日現在 赴任中専門家	備 考	アジア地域	長期	114(5)	27(1)	49(2)	92(4)	( )は、技術協力センター等への派遣のもので内数	短期	10	99	104	5	計	124(5)	126(1)	153(2)	97(4)	中近東地域	長期	44	37	24	57	短期	8	43	44	7	計	52	80	68	64	アフリカ地域	長期	43	48	19	72	短期	1	23	24	0	計	44	71	43	72	中南米地域	長期	90	57	36	111	短期	15	36	48	3	計	105	93	84	114	オセアニア地域	長期	13	0	2	11	短期	0	2	2	0	計	13	2	4	11	国際機関	長期	47	11	15	43	短期	1	38	38	1	計	48	49	53	44	合 計	長期	351(5)	180(1)	145(2)	386(4)	短期	35	241	260	16	計	386(5)	421(1)	405(2)	402(4)
区 分		前年度より の継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	54年3月31日現在 赴任中専門家	備 考																																																																																																																			
アジア地域	長期	114(5)	27(1)	49(2)	92(4)	( )は、技術協力センター等への派遣のもので内数																																																																																																																			
	短期	10	99	104	5																																																																																																																				
	計	124(5)	126(1)	153(2)	97(4)																																																																																																																				
中近東地域	長期	44	37	24	57																																																																																																																				
	短期	8	43	44	7																																																																																																																				
	計	52	80	68	64																																																																																																																				
アフリカ地域	長期	43	48	19	72																																																																																																																				
	短期	1	23	24	0																																																																																																																				
	計	44	71	43	72																																																																																																																				
中南米地域	長期	90	57	36	111																																																																																																																				
	短期	15	36	48	3																																																																																																																				
	計	105	93	84	114																																																																																																																				
オセアニア地域	長期	13	0	2	11																																																																																																																				
	短期	0	2	2	0																																																																																																																				
	計	13	2	4	11																																																																																																																				
国際機関	長期	47	11	15	43																																																																																																																				
	短期	1	38	38	1																																																																																																																				
	計	48	49	53	44																																																																																																																				
合 計	長期	351(5)	180(1)	145(2)	386(4)																																																																																																																				
	短期	35	241	260	16																																																																																																																				
	計	386(5)	421(1)	405(2)	402(4)																																																																																																																				

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																																																																																											
<p>(3) 機材供与事業</p> <p>本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として、615,185千円を予定する。</p>	<p>(3) 機材供与事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) アジア地域等開発途上国の要請に基づき、専門家及び帰国研修員がその国の開発に寄与するために行う技術指導、普及に必要な機材の供与を実施した。本年度は24ヶ国(26件)にわたり贈送業務を行った。なお、供与先国および機材費等は別表のとおりである。</p> <p>(ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るため、東南アジア、中近東および中南米に実施調査団を派遣し、要請案件に係る調査を別表のとおり行った。</p> <p>なお、上記①の本事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(項) 機材供与費</td> <td style="text-align: right;">398,462,742円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(イ) 機材費</td> <td style="text-align: right;">391,166,330円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(ロ) 調査団派遣等に係る経費</td> <td style="text-align: right;">7,296,412円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(別表1) 昭和53年度機材供与事業実績表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No</th> <th style="width: 20%;">国名</th> <th style="width: 30%;">機材名</th> <th style="width: 15%;">金額(円)</th> <th style="width: 30%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>タイ</td><td>高地農業開発機材</td><td style="text-align: right;">20,593,295</td><td>(派)</td></tr> <tr><td>2</td><td>ザイール</td><td>鉄道建設用機材</td><td style="text-align: right;">17,063,605</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3</td><td>フィジー</td><td>放送訓練用機材</td><td style="text-align: right;">5,631,036</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4</td><td>グレナダ</td><td>消防訓練用機材</td><td style="text-align: right;">12,608,597</td><td>〃</td></tr> <tr><td>5</td><td>ポリビア</td><td>鉱物検査用機材</td><td style="text-align: right;">14,779,707</td><td>〃</td></tr> <tr><td>6</td><td>ILOトリノセンター</td><td>職業訓練用機材</td><td style="text-align: right;">71,096,347</td><td>〃</td></tr> <tr><td>7</td><td>フィリピン</td><td>道路区画線用機材</td><td style="text-align: right;">14,301,122</td><td>〃</td></tr> <tr><td>8</td><td>インドネシア</td><td>灌漑計測用機材</td><td style="text-align: right;">9,566,363</td><td>〃</td></tr> <tr><td>9</td><td>マラウイ</td><td>水産養殖研究機材</td><td style="text-align: right;">6,351,893</td><td>〃</td></tr> <tr><td>10</td><td>韓国</td><td>工学研究用機材</td><td style="text-align: right;">8,553,375</td><td>〃</td></tr> <tr><td>11</td><td>シンガポール</td><td>船舶職業訓練用機材</td><td style="text-align: right;">4,458,623</td><td>〃</td></tr> <tr><td>12</td><td>シリア</td><td>乳牛疾病対策機材</td><td style="text-align: right;">60,361,147</td><td>〃</td></tr> <tr><td>13</td><td>ネパール</td><td>地質調査用機材</td><td style="text-align: right;">4,309,588</td><td>〃</td></tr> <tr><td>14</td><td>ベルギー</td><td>電気通信訓練機材</td><td style="text-align: right;">13,493,218</td><td>〃</td></tr> <tr><td>15</td><td>チュニジア</td><td>水産加工研究用機材</td><td style="text-align: right;">5,300,503</td><td>〃</td></tr> <tr><td>16</td><td>ホンジュラス</td><td>気象水文観測用機材</td><td style="text-align: right;">10,525,059</td><td>〃</td></tr> </tbody> </table>	(項) 機材供与費	398,462,742円	(イ) 機材費	391,166,330円	(ロ) 調査団派遣等に係る経費	7,296,412円	No	国名	機材名	金額(円)	備考	1	タイ	高地農業開発機材	20,593,295	(派)	2	ザイール	鉄道建設用機材	17,063,605	〃	3	フィジー	放送訓練用機材	5,631,036	〃	4	グレナダ	消防訓練用機材	12,608,597	〃	5	ポリビア	鉱物検査用機材	14,779,707	〃	6	ILOトリノセンター	職業訓練用機材	71,096,347	〃	7	フィリピン	道路区画線用機材	14,301,122	〃	8	インドネシア	灌漑計測用機材	9,566,363	〃	9	マラウイ	水産養殖研究機材	6,351,893	〃	10	韓国	工学研究用機材	8,553,375	〃	11	シンガポール	船舶職業訓練用機材	4,458,623	〃	12	シリア	乳牛疾病対策機材	60,361,147	〃	13	ネパール	地質調査用機材	4,309,588	〃	14	ベルギー	電気通信訓練機材	13,493,218	〃	15	チュニジア	水産加工研究用機材	5,300,503	〃	16	ホンジュラス	気象水文観測用機材	10,525,059	〃
(項) 機材供与費	398,462,742円																																																																																											
(イ) 機材費	391,166,330円																																																																																											
(ロ) 調査団派遣等に係る経費	7,296,412円																																																																																											
No	国名	機材名	金額(円)	備考																																																																																								
1	タイ	高地農業開発機材	20,593,295	(派)																																																																																								
2	ザイール	鉄道建設用機材	17,063,605	〃																																																																																								
3	フィジー	放送訓練用機材	5,631,036	〃																																																																																								
4	グレナダ	消防訓練用機材	12,608,597	〃																																																																																								
5	ポリビア	鉱物検査用機材	14,779,707	〃																																																																																								
6	ILOトリノセンター	職業訓練用機材	71,096,347	〃																																																																																								
7	フィリピン	道路区画線用機材	14,301,122	〃																																																																																								
8	インドネシア	灌漑計測用機材	9,566,363	〃																																																																																								
9	マラウイ	水産養殖研究機材	6,351,893	〃																																																																																								
10	韓国	工学研究用機材	8,553,375	〃																																																																																								
11	シンガポール	船舶職業訓練用機材	4,458,623	〃																																																																																								
12	シリア	乳牛疾病対策機材	60,361,147	〃																																																																																								
13	ネパール	地質調査用機材	4,309,588	〃																																																																																								
14	ベルギー	電気通信訓練機材	13,493,218	〃																																																																																								
15	チュニジア	水産加工研究用機材	5,300,503	〃																																																																																								
16	ホンジュラス	気象水文観測用機材	10,525,059	〃																																																																																								

昭和53年度事業計画

昭和53年度事業実績

No	国名	機材名	金額(円)	備考
17	タイ	歯科治療研究機材	7,601,378	(研)
18	コスタリカ	消化器検査用機材	5,522,748	"
19	トンガ	漁業訓練用機材	2,885,620	"
20	インドネシア	鉱物研究用機材	19,968,989	"
21	スリランカ	職業訓練用機材	9,105,349	"
22	マレーシア	稲作研究用機材	17,959,657	"
23	チリ	電力開発用機材	8,524,376	"
24	ビルマ	養豚用機材	14,596,173	"
25	パキスタン	電気通信訓練機材	18,056,926	"
26	ドミニカ	消化器検査機材	7,951,636	"
	計	26件	391,166,330	"

(別表2) 昭和53年度機材供与案件現地調査団派遣実績

No	国名	機材名	人数	派遣期間
1	パキスタン	電気通信訓練機材	} 2人	53.6.9 ~ 53.6.23
2	シリア	乳牛疾病対策機材		
3	メキシコ	電気通信訓練機材	} 2人	53.6.16 ~ 53.6.30
4	ペルー	"		
5	ビルマ	養豚用機材	} 2人	53.6.26 ~ 53.7.10
6	バングラデシュ	テレビ関連機材		

② 前年度繰越事業分

昭和52年度繰越事業分として6ヶ国6件を実施した。

なお、これに要した総経費は次のとおりである。

(円) 機材供与費 72,021,735円

No	国名	機材名	金額(円)	備考
1	韓国	工学研究機材	20,008,715	(派)
2	ニジェール	アイール鉱山学校機材	3,235,772	"

昭和53年度事業計画

昭和53年度事業実績

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため、同地域に調査団及びセンター要員を派遣すると共に機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	7件
実施協賛	5
巡回指導	3
計画打合せ	2
エバリエーション調査	3
機材修理	3
計	23

(ロ) 要員の派遣

本年度における要員派遣予定人数は次のとおりである。

派 出 国 名	機 材 名	金 額 (円)	備 考
ブラジル	原子力研究機材	11,856,207	(派)
シリア	乳牛疾病対策機材	8,059,542	//
I.L.Oトリノセンター	職業訓練用機材	28,374,743	//
タイ	植物病理研究機材	486,756	(研)
計	6件	72,021,735	

(4) 技術協力センター事業(総表)

① 当年度事業分(技術協力センター費2,169,601,717円)

(イ) 技術協力センター設置のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。

調査団派遣実績

区 分	関 係 部	件 数	金 額	備 考
事前調査	社会開発協力部	2	14,705,928	
	鉱工業開発協力部	1	5,354,392	
	社会開発協力部	3	13,204,254	
実施調査	鉱工業開発協力部	1	3,639,980	
	エバリエーション調査	1	2,622,330	
巡回指導	鉱工業開発協力部	1	2,401,550	
計画打合せ	林業開発協力部	1	2,809,573	
機材修理	社会開発協力部	1	4,550,413	
アフターケア	鉱工業開発協力部	1	2,504,167	
(実施計画費)	社会開発協力部	-	6,288,542	
( // )	鉱工業開発協力部	-	362,762	
( // )	林業開発協力部	-	460,000	
合 計		12	58,903,891	

(ロ) 次のとおり要員派遣業務を実施した。

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	35 人	0 人	35 人
長 期	54	50	49	153
計	54	85	49	188

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として1,003,077千円を予定する。

昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績

センター要員派遣実績

関 係 部	累 計	5 2 年 度 まで 継 続 者		5 4 年 3 月 末 まで の 当 年 度 派 遣 者		5 4 年 3 月 末 まで の 当 年 度 帰 国 者		5 4 年 3 月 末 現 在 の 在 住 者		支 出 額
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
社会開発協力部	136	51	3	39	43	22	46	68	0	653,841,707
鉱工業開発協力部	49	9	3	7	30	1	25	15	8	185,898,872
林業開発協力部	31	17	0	10	4	7	4	20	0	207,410,703
計	216	77	6	56	77	30	75	103	8	1,047,151,282

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

機材供与実績

関 係 部	対 象 プ ロ ジ ェ ク ト 数	金 額	備 考
社会開発協力部	9	847,387,066	
鉱工業開発協力部	6	151,145,780	
林業開発協力部	3	65,013,698	
計	18	1,063,546,544	

② 繰越分(技術協力センター費 294,348,424 円)

(イ) 調査団派遣実績

区 分	関 係 部	件 数	金 額	備 考
事 前 調 査 計 画 打 合	社会開発協力部	2	9,937,952	
	"	1	7,430,156	
実 施 協 議 (実施計画費) (報告書作成費)	鉱工業開発協力部	1	3,960,936	
	社会開発協力部	1	3,625,690	
	"	-	253,010	
	"	-	1,185,595	
計	林業開発協力部	-	839,398	
計		5	27,232,737	

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績

(ロ) 機材供与実績

関 係 部	対象プロジェクト数	金 額	備 考
社会開発協力部	5	141,847,602	
鉱工業開発協力部	3	51,775,290	
林業開発協力部	2	73,492,795	
計	10	267,115,687	

技術協力センター事業：社会開発協力部関係分

① 当年度事業分

(1) 技術協力センター設置のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。支出額 41,371,467 円

区 分	国 名	プ ロ ジ ェ ク ト 名	人 員	期 間	金 額 (円)	備 考
事前調査	ケニア	ケニア・ケニヤック農工大学	7	53. 8.10~53. 8.25	9,294,209	
	ヴェネズエラ	ヴェネズエラ港湾訓練パイロット・センター	5	53.11.25~53.12.15	5,411,719	
実施協議	シンガポール	シンガポール日・シ訓練センター	7	53. 6.17~53. 7. 6	5,390,724	
	タイ	タイ・モンクット工科大学	5	53.11.30~53.12.14	2,786,115	
	ブラジル	ブラジル SENAI 電気・電子職業訓練センター	5	54. 3.16~54. 4. 5	5,027,415	
エバリュエーション	インドネシア	インドネシア・スラウエシ工業職業訓練センター	4	53.11. 6~53.11.21	2,622,330	
機材修理	ケニア・韓国  (実施計画費)	ケニア NYS 上級技術訓練センター 韓国大田職業訓練院	3	53.10.30~53.11.20	4,550,413	
		マレーシア MARA ジョホールバル職業訓練校			43,930	
		パラグアイ職業訓練センター			1,241,040	
		サウジアラビア王国リヤド電子工業高校			2,566,950	
		アラブ海運大学校			245,320	
		東北タイ職業訓練センター			779,520	
		ペルー電気通信訓練センター			85,530	

## 昭和53年度事業計画

## 昭和53年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	金額(円)	備考
	(実施計画費)	フィリピン道路交通訓練センター			694,257	
		パキスタン中央電気通信研究所			362,810	
		ビルマ橋梁技術訓練センター			267,435	
		マレーシア船舶機関士養成計画			1,750	

(2) 次のとおり、要員派遣業務を実施した。 支出額453,841,707円

センター名	累計	52年度まで		54年3月末までの当年度派遣者		54年3月末までの当年度帰国者		54年3月末現在の在住者		備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
トルコ・イスタンブール水産職業高校	8	3	3	0	2	1	5	2	0	
ケニアNYS上級技術訓練センター	6	4	0	2	0	2	0	4	0	
パラグアイ職業訓練センター	12	0	0	12	0	0	0	12	0	
ブラジルSENAI電気・整備職業訓練センター	2	0	0	0	2	0	2	0	0	
エジプトショブラ機械整備職業訓練センター	9	8	0	1	0	1	0	8	0	
アラブ海運大学校	12	5	0	2	5	1	5	6	0	
ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター	7	0	0	1	6	0	6	1	0	
東北クイ職業訓練センター	9	0	0	9	0	0	0	9	0	
フィリピン道路交通訓練センター	30	7	0	3	20	1	20	9	0	
タイ・モンクット王工科大学	2	1	0	1	0	1	0	1	0	
マレーシアMARAジョホールバル職業訓練校	4	3	0	1	0	0	0	4	0	
パキスタン中央電気通信研究所	5	0	0	0	5	0	5	0	0	
ビルマ橋梁技術訓練センター	3	0	0	0	3	0	3	0	0	



昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																																																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">センター名</th> <th rowspan="2">累計</th> <th colspan="2">52年度まで</th> <th colspan="2">54年3月末までの当年度派遣者</th> <th colspan="2">54年3月末までの当年度帰国者</th> <th colspan="2">54年3月末現在の在住者</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア・スラウエシ工業職業訓練センター</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>韓国大田職業訓練院</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マレーシア船舶機関士養成計画</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">(3) 本年度においては、以下のプロジェクト事業に要する機材供与業務を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>プロジェクト事業名</th> <th>金額 (円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケニア N Y S 上級技術訓練センター</td> <td style="text-align: right;">17,753,601</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パラグアイ職業訓練センター</td> <td style="text-align: right;">47,191,637</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エジプトショブラ機械整備職業訓練センター</td> <td style="text-align: right;">37,296,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マレーシア M A R A ジョホールバル職業訓練校</td> <td style="text-align: right;">28,143,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アラブ海運大学</td> <td style="text-align: right;">89,977,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター</td> <td style="text-align: right;">97,402,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東北クイ職業訓練センター</td> <td style="text-align: right;">57,822,735</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シンガポール H・シ訓練センター</td> <td style="text-align: right;">245,574,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フィリピン道路交通訓練センター</td> <td style="text-align: right;">226,224,395</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">847,387,066</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">なお、上記①事業に要した総経費は、次のとおりである。</p> <p style="margin-left: 80px;">(項) 技術協力センター費(社会開発協力部分) <span style="float: right;">1,542,600,240 円</span></p> <p style="margin-left: 40px;">② 前年度繰越事業分</p> <p style="margin-left: 80px;">前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。</p> <p style="margin-left: 40px;">(1) 調査用派遣 <span style="float: right;">22,432,403 円</span></p>	センター名	累計	52年度まで		54年3月末までの当年度派遣者		54年3月末までの当年度帰国者		54年3月末現在の在住者		備考	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	インドネシア・スラウエシ工業職業訓練センター	9	9	0	0	0	7	0	2	0		韓国大田職業訓練院	10	6	0	4	0	4	0	6	0		マレーシア船舶機関士養成計画	8	5	0	3	0	4	0	4	0		計	136	51	3	39	43	22	46	68	0		プロジェクト事業名	金額 (円)	備考	ケニア N Y S 上級技術訓練センター	17,753,601		パラグアイ職業訓練センター	47,191,637		エジプトショブラ機械整備職業訓練センター	37,296,182		マレーシア M A R A ジョホールバル職業訓練校	28,143,638		アラブ海運大学	89,977,432		ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター	97,402,770		東北クイ職業訓練センター	57,822,735		シンガポール H・シ訓練センター	245,574,676		フィリピン道路交通訓練センター	226,224,395		計	847,387,066	
センター名			累計	52年度まで		54年3月末までの当年度派遣者		54年3月末までの当年度帰国者		54年3月末現在の在住者		備考																																																																																				
	長期	短期		長期	短期	長期	短期	長期	短期																																																																																							
インドネシア・スラウエシ工業職業訓練センター	9	9	0	0	0	7	0	2	0																																																																																							
韓国大田職業訓練院	10	6	0	4	0	4	0	6	0																																																																																							
マレーシア船舶機関士養成計画	8	5	0	3	0	4	0	4	0																																																																																							
計	136	51	3	39	43	22	46	68	0																																																																																							
プロジェクト事業名	金額 (円)	備考																																																																																														
ケニア N Y S 上級技術訓練センター	17,753,601																																																																																															
パラグアイ職業訓練センター	47,191,637																																																																																															
エジプトショブラ機械整備職業訓練センター	37,296,182																																																																																															
マレーシア M A R A ジョホールバル職業訓練校	28,143,638																																																																																															
アラブ海運大学	89,977,432																																																																																															
ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター	97,402,770																																																																																															
東北クイ職業訓練センター	57,822,735																																																																																															
シンガポール H・シ訓練センター	245,574,676																																																																																															
フィリピン道路交通訓練センター	226,224,395																																																																																															
計	847,387,066																																																																																															

## 昭和53年度事業計画

## 昭和53年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	金額(円)	備考	
事前	ペルー	ペルー電気通信訓練センター	5	53. 5.26~53. 6.19	6,826,842		
	タイ	タイ・モンクット王工科大学	5	53. 8. 3~53. 8.17	3,111,110		
計画打合せ 実施	サウジ・アラビア	サウジアラビア王国 リヤド電子工業高校	5	53. 3.12~53. 3.31	7,430,156		
	パキスタン	パキスタン中央電気通信研究所	5	54. 3. 9~54. 3.28	3,625,690		
	(実施計画費)	ブラジル	SENAI 電気・ 電子職業訓練センター			45,300	
		ジョルダン	王立科学院 電子工学サービスセンター			30,660	
		シンガポール	日・シ訓練センター			10,250	
	(報告書作成費)	東北タイ	職業訓練センター			166,800	
		シンガポール	日・シ訓練センター			378,000	
	ブラジル	SENAI 電気・ 電子職業訓練センター			807,595		

(2) 繰越分における機材供与事業実績は、プロジェクト別に、次のとおりである。

プロジェクト名	金額(円)	備考
インドネシア・スラウエン 工業職業訓練センター	20,539,987	
アラブ海運大学校	16,804,014	
エジプトシゴラ機械整備 職業訓練センター	22,815,783	
フィリピン道路交通 訓練センター	44,157,958	
パラグアイ職業訓練センター	37,529,860	
計	141,847,602	

なお、上記(2)事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(社会開発協力部分) 164,280,005円

昭 和 53 年 度 事 業 計 画	昭 和 53 年 度 事 業 実 績																																																																																					
	<p>技術協力センター事業：鉄工業開発協力部関係分</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(1) 調査団派遣実績 支出額 14,262,851円</p> <p>① 事前調査</p> <p>    エジプト 繊維研究開発 5名 53.8.4～53.8.23 5,354,392円</p> <p>② 実施協議</p> <p>    マレーシア 金属工業技術 6名 53.7.31～53.8.19 3,639,980円</p> <p>③ 巡回指導</p> <p>    フィリピン 窯業研究開発 4名 53.7.7～53.7.23 2,401,550円</p> <p>④ アフターケア</p> <p>    ガーナ 繊維訓練 2名 53.11.19～53.12.12 2,504,167円</p> <p>⑤ イラク 電気産業訓練 - - (実施計画費) 252,382円</p> <p>⑥ タイ 家具産業振興開発 - - ( // ) 110,380円</p> <p>(2) 次のとおり要員派遣業務を実施した。支出額 185,898,872円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">センター名</th> <th rowspan="2">累計</th> <th colspan="2">52年度末まで継続者</th> <th colspan="2">54年3月末まで当年度派遣者</th> <th colspan="2">54年3月末まで当年度帰国者</th> <th colspan="2">54年3月末現在の在任者</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. マレーシア金属工業技術</td> <td>11(人)</td> <td>0(人)</td> <td>0(人)</td> <td>3(人)</td> <td>8(人)</td> <td>0(人)</td> <td>7(人)</td> <td>3(人)</td> <td>1(人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. フィリピン窯業研究開発</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. タイ家具産業振興開発</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. エジプト繊維研究開発</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. イラク電気産業訓練</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	センター名	累計	52年度末まで継続者		54年3月末まで当年度派遣者		54年3月末まで当年度帰国者		54年3月末現在の在任者		備考	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	1. マレーシア金属工業技術	11(人)	0(人)	0(人)	3(人)	8(人)	0(人)	7(人)	3(人)	1(人)		2. フィリピン窯業研究開発	14	5	3	1	5	0	7	6	1		3. タイ家具産業振興開発	11	4	0	1	6	1	6	4	0		4. エジプト繊維研究開発	5	0	0	0	3	0	3	0	0		5. イラク電気産業訓練	10	0	0	2	8	0	2	2	6		合 計	49	9	3	7	30	1	25	15	8	
センター名	累計			52年度末まで継続者		54年3月末まで当年度派遣者		54年3月末まで当年度帰国者		54年3月末現在の在任者			備考																																																																									
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期																																																																													
1. マレーシア金属工業技術	11(人)	0(人)	0(人)	3(人)	8(人)	0(人)	7(人)	3(人)	1(人)																																																																													
2. フィリピン窯業研究開発	14	5	3	1	5	0	7	6	1																																																																													
3. タイ家具産業振興開発	11	4	0	1	6	1	6	4	0																																																																													
4. エジプト繊維研究開発	5	0	0	0	3	0	3	0	0																																																																													
5. イラク電気産業訓練	10	0	0	2	8	0	2	2	6																																																																													
合 計	49	9	3	7	30	1	25	15	8																																																																													

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績														
	<p>(3) 機材供与 支出額 151,145,780 円</p> <p>① マレーシア 金属工業技術 63,336,534 (スクラパー排気処理等)</p> <p>② フィリピン 窯業研究開発 57,667,587 (走査電子顕微鏡試験機器)</p> <p>③ タイ 家具産業振興開発 4,004,999 (木材試験機)</p> <p>④ イラク 電気産業訓練 17,526,068 (エレベーター機材、一般電子、冷凍空調機器)</p> <p>⑤ ガーナ 繊維訓練 6,495,000 (繊維機械補修部品)</p> <p>⑥ ブラジル 繊維訓練 2,115,592 (同上)</p> <p>上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部分) 351,307,503 円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>前年度からの繰越事業を次のとおり実施した。</p> <p>(1) 調査団派遣 3,960,936 円</p> <p>計画打合</p> <p>イラク 電気産業訓練 4名 54.1.31 ~ 54.2.23 3,960,936 円</p> <p>(2) 機材供与 51,775,290 円</p> <p>① フィリピン 窯業研究開発 6,157,425</p> <p>② タイ 家具産業振興開発 4,665,000</p> <p>③ イラク 電気産業訓練 40,952,865</p> <p>上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部分) 55,736,226 円</p> <p>技術協力センター事業：水産業分</p> <p>① 当年度事業</p> <p>イ. 次の1件の調査団を派遣した。</p>														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国名</th> <th>計画名</th> <th>人数</th> <th>期間</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>スリランカ</td> <td>高等水産講習所</td> <td>4</td> <td>53.11.28~53.12.13</td> <td>2,809,573</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ プロジェクト運営及び調査団派遣に係る経費として実施計画費を下記のとおり支出した。</p>	区分	国名	計画名	人数	期間	金額	備考	計画打合せ	スリランカ	高等水産講習所	4	53.11.28~53.12.13	2,809,573	
区分	国名	計画名	人数	期間	金額	備考									
計画打合せ	スリランカ	高等水産講習所	4	53.11.28~53.12.13	2,809,573										

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績									
		国名	計画名	金額		備考					
		スリランカ	高等水産講習所	224,530							
		チュニジア	国立漁業センター	222,080							
		ペルー	水産加工センター	13,390							
		計		460,000							
ロ、次のとおり要員派遣業務を実施した。 支出額 207,410,703 円											
センター名	累計	52年度まで 継続者		54年3月末まで の当年度派遣者		54年3月末まで の当年度帰国者		54年3月末現在 の在任者		備考	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
スリランカ高等水産講習所	15	8	0	5	2	6	2	7	0		
チュニジア国立漁業センター	4	0	0	4	0	0	0	4	0		
ペルー水産加工センター	12	9	0	1	2	1	2	9	0		
計	31	17	0	10	4	7	4	20	0		
ハ、本年度においては以下の3センター事業に要する機材供与業務を実施した。											
センター名	金額		備考								
スリランカ高等水産講習所	16,098,497										
チュニジア国立漁業センター	29,468,040										
ペルー水産加工センター	19,447,161										
計	65,013,698										
なお、水産業関係技術協力センター事業に要した①の総経費は次のとおりである。 275,693,974 円											
② 前年度繰越事業分											
イ、調査員派遣											
区分	国名	センター名	人員	期間	金額		備考				
実施調査	チュニジア	国立漁業センター	—	—	538,498						
巡回指導	ペルー	水産加工センター	—	—	135,940						
エバリュエーション	シリア	電病予防センター	—	—	164,960						
計					839,398						

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																																																																																																			
<p>(5) 開発調査事業</p> <p>開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施する。</p> <p>更に、開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。</p> <p>なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は約126件である。</p>	<p style="text-align: center;">ロ. 機材供与</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">セ ン タ ー 名</th> <th style="width:20%;">金 額</th> <th style="width:50%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スリランカ高等水産講習所</td> <td style="text-align: right;">13,582,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ペルー水産加工センター</td> <td style="text-align: right;">59,910,608</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">73,492,795</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">なお上記②事業に要した水産業分総経費は次のとおりである。 74,332,193 円</p> <p>(5) 開発調査事業</p> <p>① アジア地域等の開発途上国における公共的な開発計画に関する基礎的調査を行うために各国の開発計画について次のとおり調査団の派遣、報告書の作成等必要な業務を実施した。</p> <p>(イ) 事前調査</p> <p>本調査を実施する事前段階として、調査団が現地に行き、当該プロジェクトについて要請の出された背景、相手国の経済開発計画の中に占める位置付け、開発構想の内容を把握し、これらの資料を収集し、本調査を合理的、効果的に実施するための事前調査を次表の通り実施した。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">派 遣 国</th> <th rowspan="2">調 査 名</th> <th colspan="2">現 地 調 査</th> <th colspan="2">報 告 書 説 明</th> <th rowspan="2">金 額</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>人 数</th> <th>期 間</th> <th>人 数</th> <th>期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1. {</td> <td>インドネシア</td> <td rowspan="3">5</td> <td rowspan="3">53. 8.17~53. 8.23</td> <td rowspan="3">人</td> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3" style="text-align: right;">2,146,550</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2. {</td> <td>ビルマ</td> <td rowspan="2">3</td> <td rowspan="2">53. 9.19~53.10. 4</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">3,251,578</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>クイ</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>中 国</td> <td>14</td> <td>54. 2. 9~54. 3. 7</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,735,602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>インドネシア</td> <td>7</td> <td>53. 7.27~53. 8.11</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,657,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td>"</td> <td>7</td> <td>53.11. 9~53.11.24</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,196,870</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6.</td> <td>"</td> <td>4</td> <td>53.11.27~53.12.12</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,347,489</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7.</td> <td>"</td> <td>5</td> <td>53.12. 4~53.12.22</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,015,011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8.</td> <td>"</td> <td>5</td> <td>54. 2. 7~54. 2.22</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,454,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9.</td> <td>"</td> <td>5</td> <td>54. 2.22~54. 3.11</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,727,994</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	セ ン タ ー 名	金 額	備 考	スリランカ高等水産講習所	13,582,187		ペルー水産加工センター	59,910,608		計	73,492,795		派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額	備 考	人 数	期 間	人 数	期 間	1. {	インドネシア	5	53. 8.17~53. 8.23	人		2,146,550		マレーシア	シンガポール	2. {	ビルマ	3	53. 9.19~53.10. 4			3,251,578		クイ	3.	中 国	14	54. 2. 9~54. 3. 7			6,735,602		4.	インドネシア	7	53. 7.27~53. 8.11			8,657,539		5.	"	7	53.11. 9~53.11.24			5,196,870		6.	"	4	53.11.27~53.12.12			4,347,489		7.	"	5	53.12. 4~53.12.22			3,015,011		8.	"	5	54. 2. 7~54. 2.22			3,454,368		9.	"	5	54. 2.22~54. 3.11			4,727,994	
セ ン タ ー 名	金 額	備 考																																																																																																		
スリランカ高等水産講習所	13,582,187																																																																																																			
ペルー水産加工センター	59,910,608																																																																																																			
計	73,492,795																																																																																																			
派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額	備 考																																																																																													
		人 数	期 間	人 数	期 間																																																																																															
1. {	インドネシア	5	53. 8.17~53. 8.23	人		2,146,550																																																																																														
	マレーシア																																																																																																			
	シンガポール																																																																																																			
2. {	ビルマ	3	53. 9.19~53.10. 4			3,251,578																																																																																														
	クイ																																																																																																			
3.	中 国	14	54. 2. 9~54. 3. 7			6,735,602																																																																																														
4.	インドネシア	7	53. 7.27~53. 8.11			8,657,539																																																																																														
5.	"	7	53.11. 9~53.11.24			5,196,870																																																																																														
6.	"	4	53.11.27~53.12.12			4,347,489																																																																																														
7.	"	5	53.12. 4~53.12.22			3,015,011																																																																																														
8.	"	5	54. 2. 7~54. 2.22			3,454,368																																																																																														
9.	"	5	54. 2.22~54. 3.11			4,727,994																																																																																														

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績				
派 遣 団	調 査 名	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額	備 考
		人 数	期 間	人 数	期 間		
1 0.	インドネシア	沈船除去計画	4	54. 2.28~54. 3. 9	人		1,840,712 <sup>[1]</sup>
1 1.	マレーシア	ジョージタウン・バタワース道路計画	5	53.11.12~53.11.26			3,826,185
1 2.	"	全国水資源総合開発計画	5	53.12.10~53.12.22			} 4,519,817
1 3.	"	スズ鉱跡地住宅開発計画	4	54. 3. 5~54. 3.11			
1 4.	"	サバ州東部水資源開発計画	5	54. 3. 6~54. 3.18			2,328,312
1 5.	"		6	54. 3.13~54. 3.31			5,302,399
1 5.	パキスタン	洪水予警報システム建設計画	-	-			291,655
1 6.	ネパール	ラジオ放送網拡充計画	5	54. 2.10~54. 2.22			2,985,203
1 7.	フィリピン	マヨン火山砂防計画	6	53. 5.29~53. 6.17			4,100,414
1 8.	"	マニラ〜バターン及びC5、C6道路建設計画	5	53. 8.30~53. 9.10			3,584,245
1 9.	"	病院整備計画	5	53.11.19~53.12. 8			3,205,438
2 0.	"	ダバオ都市交通計画	5	53.12. 5~53.12.19			3,151,345
2 1.	シンガポール	浅瀬浚渫計画	8	53. 6.25~53. 7. 8			10,258,729
2 2.	スリランカ	港湾整備計画	4	53.10.10~53.10.27			7,122,096
2 3.	タイ	{ 国内電気通信網建設計画 バンコック市内電話網建設計画	6	53. 6.28~53. 7.15			4,543,400
2 4.	"	首都圏都市交通計画	5	53. 7.12~53. 7.26			3,043,655
2 5.	"	首都圏トラックターミナル建設計画	5	54. 1.22~54. 2. 3			2,390,844
2 6.	"	バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画	3	54. 2.28~54. 3. 7			996,912
2 7.	フィリピン	技術協力調査	2	53.12. 7~53.12.13			603,949
2 8.	タイ	"	3	53. 5.17~53. 5.21			1,143,768
2 9.	フィリピン	"	4	53. 6.11~53. 6.21			1,657,783
	シンガポール	"					
3 0.	インドネシア	"	3	53. 6.12~53. 6.22			2,534,303
	マレーシア	"					
3 1.	タイ	経済協力調査	2	54. 4. 9~54. 4.14			769,426
3 2.	エジプト	国鉄近代化計画	8	53. 7. 7~53. 7.23			9,174,951

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績					
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
33.	イラン	テヘラン都市交通(リンプロード計画)	人 5	53.9.30~53.10.21	人		6,888,637 <sup>[1]</sup>	
34.	北イエメン	地方水道計画	6	53.11.27~53.12.17			8,632,756	
35.	スーダン	技術協力調査	2	53.11.15~53.12.2			6,323,738	
36.	リベリア	Kotabuu - Gbarnga 道路建設計画	4	54.2.12~54.3.1			4,306,814	
37.	マダガスカル	国道5号線改良計画	5	53.10.14~53.11.3			5,907,928	
38.	"	地下水開発計画	6	54.3.22~54.4.11			9,053,527	
39.	ルワンダ	衛生通信地球局建設計画	5	54.2.28~54.3.22			8,327,044	
40.	シエラ・レオーネ	道路建設計画	5	54.3.6~54.3.23			5,542,719	
41.	アフリカ (ニジェール他)	技術協力調査	2	53.10.19~53.11.10			2,982,613	
42.	アフリカ (ギニア他)	"	3	53.11.25~53.12.21			4,432,752	
43.	アフリカ (シエラレオーネ他)	"	4	54.3.3~54.3.18			4,765,335	
44.	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成	8+3	53.6.10~53.7.29			20,050,290	
45.	コロンビア	道路改修計画	5	54.2.4~54.2.25			6,364,871	
46.	パラグアイ	ストロエスネル新空港建設計画	6	53.12.1~53.12.17			8,312,777	
47.	ブラジル	三州総合開発計画	5(+1)	53.5.13~53.5.22			9,022,261	
48.	中南米	技術協力調査	4	54.2.24~54.3.10			3,726,359	
49.	ソロモン	電気通信網建設計画	6	53.8.22~53.9.17			9,092,343	
50.	大洋州諸国 (トンガ)	技術協力調査	3	54.3.17~54.3.31			1,586,325	
51.	アメリカ	世界銀行開発調査案件協議	1	53.11.13~53.11.18			529,886	
計		51件	252				246,727,517	

(ロ) 実施調査  
 開発途上地域における建設・運輸・電気通信等の開発計画に関する調査を次表のとおり実施した。



昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績					
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1.	クイ マレイシア	海底ケーブル建設計画	6	53. 4. 23~53. 6. 8	4	53. 8. 14~53. 8. 31	149,489,745 <sup>円</sup>	
	シンガポール							
2.	インドネシア	マラッカ海峡	5	53. 5. 7~53. 6. 3			103,719,899	
	マレイシア	マラッカ海峡 潮汐潮流統一海図作成調査	6+1	53. 6. 28~53. 8. 26				
	シンガポール	シンガポール	3	53. 10. 10~53. 11. 5				
			7+1	53. 11. 2~53. 12. 27				
			6	54. 1. 6~54. 1. 30				
			5	54. 1. 21~54. 2. 24				
3.	インドネシア	マラッカ海峡	5+1	53. 9. 26~53. 12. 9			27,838,685	
	マレイシア	ワンファザムバンク区域水路調査	7	53. 12. 18~53. 12. 25				
	シンガポール							
4.	バングラデシュ	ラジオ放送会館建設計画	6	53. 10. 5~53. 10. 28	3	54. 1. 29~54. 2. 10	16,106,974	
5.	インドネシア	病院整備計画	8	53. 4. 7~53. 6. 15	4	53. 7. 6~53. 9. 13	1,874,414	
6.	"	スマラン港改修計画			2	53. 7. 2~53. 7. 8	20,940,824	
7.	"	ウラル河総合河川改修計画			7	53. 7. 23~53. 8. 2	54,824,101	
8.	"	造船産業振興計画	7	53. 7. 21~53. 8. 30	3	53. 12. 17~53. 12. 23	46,600,102	
			3	53. 9. 9~53. 9. 15				
9.	"	東部ジャワ南部沿岸地域開発計画	12+1	53. 11. 19~54. 1. 31			57,583,155	
10.	"	ボロブドール 国立史跡公園整備計画 ブランパン	24	53. 7. 13~53. 8. 24	4	54. 3. 26~54. 3. 31	149,885,074	
			6	53. 9. 27~53. 10. 8				
			2	53. 12. 14~53. 12. 19				
11.	"	バリクババン港港湾整備計画	10	54. 1. 24~54. 2. 4				
			6	54. 2. 1~54. 3. 24			36,218,829	

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績						
派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額	備 考	
		人 数	期 間	人 数	期 間			
1 2.	マ レ イ シ ア	サラワク幹線道路建設計画	11	53. 7. 9~53. 9. 3	人		142,093,227	
			5	53. 8.20~53.10. 1				
			3	54. 1.11~54. 1.20				
			7	54. 2. 4~54. 3.15				
1 3.	"	ベナン下水道・排水計画			3	53. 9.24~53.10. 1	25,116,402	
1 4.	"	アロースター下水道・排水計画	4	53.10. 1~53.10.14			24,518,086	
			10	54. 2.20~54. 3.31				
1 5.	"	ジョージタウン、バタワース道路計画	6	54. 3.25~54. 5.31			9,283,808	
1 6.	パ キ ス タ ン	造船海運振興計画	7	53. 8.18~53. 9.15	4	54. 3.31~54. 4.10	17,924,753	
1 7.	"	グアグルミニポート開発計画	5	53. 9.25~53.10.23				
			2	54. 1. 5~54. 1.18				
1 8.	フ ィ リ ピ ン	小水系河川総合開発計画	5	53. 9. 3~53. 9. 9			62,170,319	
1 9.	"	ルソン島北部電気通信網建設計画	7	53. 8.27~53. 9.17			18,844,134	
2 0.	"	マニラ~バターン及びC5C6道路建設計画	13	54. 2. 3~54. 3.25			37,608,802	
2 1.		病院整備計画	8	54. 3. 1~54. 4.10			15,940,858	
			2	54. 4. 4~54. 4.10				
2 2.	シンガポール	浅瀬浚渫計画	13+1	53. 9.21~54. 1. 4			113,913,024	
			6	53.12.10~53.12.30				
			2	54. 1.21~54. 1.27				
			3	54. 2.27~54. 3. 8				
2 3.	ス リ ラ ン カ	港湾整備計画	6	54. 3.17~54. 3.28			3,474,217	
2 4.	タ イ	バクヤ地区基盤整備計画	17	53. 5.10~53. 6.30			121,511,596	
			3	53. 6.21~53. 6.30				
			7	53.10.29~53.11. 7				
2 5.	"	首都圏都市交通計画	4	53.11.12~53.11.18			72,804,215	
			7	53.11.15~53.12.30				

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績					
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
26.	タイ	長距離市外電話網建設計画	6人	53.8.10~54.1.10	人		} 75,077,605円	
			2	53.12.11~53.12.24				
27.	"	ベチャブン~チャイバダン間道路計画	13	53.7.17~53.10.15	4	54.1.24~54.1.30	105,414,757	
28.	エジプト	スエズ運河経営システム設計計画	12	53.7.14~53.8.11	6	54.2.11~54.2.13	} 101,622,255	
			2	53.11.18~53.11.28				
			5	54.3.4~54.3.17				
29.	"	国鉄近代化計画	12	53.10.16~53.11.13			} 61,236,556	
			2	53.12.4~53.12.17				
			4	54.3.18~54.3.27				
30.	マリ	地下水開発計画	5	53.10.12~53.10.25			} 110,020,425	
			11	54.1.27~54.3.9				
31.	タンザニア	貨客船建造計画	6	53.5.22~53.6.12	4	53.8.19~53.8.28	25,830,114	
32.	モーリシャス	道路建設計画	-	-			12,434,012	
33.	リベリア	Kolahun - Gbaragu 道路建設計画	-	-			8,823,000	
34.	ブラジル	三州総合開発計画	11	53.7.23~53.10.20			} 111,345,017	
			2	53.10.3~53.10.15				
35.	ホンジュラス	テグシガルバ新空港建設計画	4	53.9.29~53.10.9			} 73,637,726	
			11	54.2.2~54.3.3				
36.	パラグアイ	船舶増強計画			2	53.8.26~53.9.3	7,434,051	
37.	ソロモン	電気通信幹線網建設計画	12	54.1.23~54.3.13			35,612,376	
計		37件	431		50		2,126,435,312	

(ハ) 長期調査  
長期に亘る調査で原則として現地において現地調査から報告書作成までを行い、同時に現地技術者の技術指導を行う方式で次表のとおり実施した。

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績						
			現地調査			報告書説明		金額	備考
派遣国	調査名		人数	期間	人数	期間			
1. インドネシア	メラピ火山砂防基本計画策定		19人	53. 6.12~53. 9.14	人		122,933,675		
			2	53. 8.21~53. 8.30					
			2	53. 9. 5~53. 9.14					
			6	54. 3. 9~54. 3.18					
計	1件		30				122,933,675		
(ニ) 地形図作成調査 国土開発計画策定の最も重要な基礎資料で、その利用度が極めて高い地形図作成を行うもので、次表のとおり実施した。									
			現地調査			報告書説明		金額	備考
派遣国	調査名		人数	期間	人数	期間			
1. フィリピン	カガヤンバレー地形図作成		4人	54. 2.15~54. 5.15	人		30,220,184		
2. ケニア	東部地区地図作成		8	53.12.21~54. 3.30			17,912,733		
3. パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成		15	54. 1.27~54. 4.18			63,347,299		
4. ギニア	地図作成		26	53.10.24~54. 2.26			100,892,199		
計	4件		53				212,372,415		
(ホ) アフターケア調査 調査終了後、急激な社会・経済条件の変化が生じる等の理由により、見直し調査又は補完的調査を行うもので、次表のとおり実施した。									
			現地調査			報告書説明		金額	備考
派遣国	調査名		人数	期間	人数	期間			
1. インドネシア	ソロ河かんがい・河川改修計画		2人	53.11.10~53.12. 5	人		6,794,189		
2. //	ジャカルタ〜メラク間道路アフターケア		4	54. 3.12~54. 4.15			2,741,425		
計	2件		6				9,535,614		

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績						
		(㊦) 農林業開発調査 農林業開発計画に関する事前調査及び技術的、経済的可能性を調査する実施調査の実施並びに林業資源調査を実施した。 ① 事前調査						
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1. インドネシア	コモリン川上流域農業開発計画	4	53.11.26~53.12.20	人		12,131,571 <sup>円</sup>		
2. インド	農業技術協力調査	4	53.7.2~53.7.12			1,658,728		
3. スリランカ	マハウェリガンガ農業開発計画	19	53.5.2~53.5.7 53.6.12~53.7.27			18,294,652		
4. タイ	メワンかんがい農業開発	5	54.2.22~54.3.14			3,423,678		
5. マリ	農業開発計画	6	54.1.18~54.2.14			12,660,897		
6. タンザニア	ローアモシ農業開発計画	3	54.3.31~54.4.21			8,539,637		
計	6件	32				56,709,163		
		② 実施調査						
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1. バングラデシュ	N-Nかんがい計画	人		人		円		
2. ビルマ	イラワジ川流域農業総合開発	12	53.10.23~54.1.31			15,470,772		
		4	53.10.23~53.11.5			} 121,358,848		
		3	54.1.20~54.1.31					
3. "	南ナウイン川かんがい計画	4	53.11.25~54.12.6			} 47,430,697		
		4	54.1.20~54.3.25					
4. "	ライスミル建設計画	12	54.1.30~54.3.16			37,035,721		
5. インドネシア	リアムカナンかんがい計画	13	53.7.2~53.12.15	2	54.2.5~54.2.14	} 140,729,403		
		2	53.7.2~53.7.12					
		2	53.10.10~53.10.22					

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績						
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
6. マレーシア	トレンガヌ沼沢地農開	2	53.12.7~53.12.15	3	54.3.11~54.3.22	102,979,556		
		17	53.8.9~54.3.8					
		3	53.11.7~53.11.19					
7. フィリピン	イロコスノルテかんがい	2	54.2.4~54.2.11	5	54.3.7~54.3.14	146,321,248		
		3	53.7.25~53.8.5					
8. //	漁港整備	16	53.8.9~53.11.9	3	53.5.28~53.6.3	19,802,217		
		2	54.1.10~54.2.28					
9. スリランカ	モラガハカング農開	3	53.10.17~53.10.27	132,170,493				
		15	53.10.17~54.3.9					
		3	54.1.29~54.2.9					
10. タイ	メクロン川流域農業総合開発	14	53.7.12~53.10.15	147,061,666				
		3	53.7.15~53.7.25					
		3	53.10.5~53.10.15					
11. //	メクロン川流域カンバンセンかんがい	2	54.2.1~54.2.28	38,095,256				
		3	53.12.5~53.12.14					
		8	54.1.2~54.3.18					
12. イラク	カハラ稲作農業	2	54.1.2~54.1.31	35,273,295				
		3	53.7.30~53.8.13					
		4	53.10.11~54.2.22					
13. イエーメン	ハジャ州農業総合開発	2	53.10.11~54.10.22	41,418,087				
		3	53.7.29~53.8.10					
14. ギニア	カンカン地域農開	5	53.12.16~54.1.31	75,596,058				
		3	53.10.21~53.11.9					
15. フィジー	林業開発	5	53.12.19~54.2.8	1,541,995				
		2	53.7.1~53.7.11					

昭和53年度事業計画				昭和53年度事業実績					
派遣国		調査名		現地調査		報告書説明		金額	備考
				人数	期間	人数	期間		
計		15件		人 182		人 15		1,102,285,312 <sup>[1]</sup>	
㊦ 長期調査									
派遣国		調査名		現地調査		報告書説明		金額	備考
				人数	期間	人数	期間		
1.	スーダン	ガサバ地区農圃		人 1	53. 5.19~53. 7. 3	人		} 28,220,520 <sup>円</sup>	
				1	53. 6.23~53.11. 9				
				1	53.12.17~54. 3.26				
計		1件		3				28,220,520	
㊧ 林業資源調査									
派遣国		調査名		現地調査		報告書説明		金額	備考
				人数	期間	人数	期間		
1.	インドネシア	南スマトラムシ河上流林業資源調査		人 3	53. 5.20~53. 6. 8	人		} 89,664,926 <sup>円</sup>	
				7	53. 1. 8~53. 8.11				
				7	53.11.14~54. 1.12				
				1	54. 1.18~54. 3.18				
				1	54. 4.11~54. 6. 9				
計		1件		19				89,664,926	
㊨ 水産資源調査									
派遣国		調査名		現地調査		報告書説明		金額	備考
				人数	期間	人数	期間		
1.	ブラジル	陸上調査		人 5	54. 2. 6~54. 2.26	人		6,676,450 <sup>[1]</sup>	

昭和53年度事業計画

昭和53年度事業実績

派遣名	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
2. ガボン	沿岸調査	2人	53. 5.25~53. 9.15	人		11,895,051 } 13,499,634	
3. コロンビア	海上調査	2	53. 6.24~53. 7. 3				
		2	53.12.13~53.12.24				
4. ギルバート	海上調査	2	53. 5. 8~53.11. 8			146,451,745	
計	4件	13				178,522,880	

㊦ 実施設計  
 開発途上国に対する技術協力を充実し推進するために、開発計画の立案・調査の実施・詳細設計及び入札関係書類の作成等の業務を実施するもので、次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1. タイ	バンコック電話網整備計画	12人	53. 8.21~54. 2.20	人		114,160,978	
		2	53.12.11~53.12.24				
2. モーリシャス	リンクロード建設計画	2	53.10.14~53.10.30			59,675,873	
		3	53.10.21~53.11.18				
		4	53.11. 2~53.11.15				
		12	54. 1.20~54. 3.10				
計	2件	35				173,836,851	

㊧ 特別案件調査  
 無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査で、次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
1. ビルマ	工業専門高校施設整備計画	5人	53. 9.27~53.10. 8	人		2,850,938	



昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績					
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考
		人数	期間	人数	期間		
2.	ビルマ	5	53.10.11~53.10.25	4	54. 2.19~54. 2.28	34,872,741 <sup>円</sup>	
		8	53.12. 8~53.12.24				
3.	インドネシア	6	53. 8. 9~53. 8.22	4	54. 2.18~54. 2.27	} 38,680,582	
		4	53.10.22~53.11.15				
4.	"	5	53. 8. 8~53. 8.26	4	54. 2.21~54. 3. 2	} 38,352,739	
		8	53.10.29~53.11.25				
5.	"	4	53.11.24~53.12. 5	2	54. 3. 5~54. 3.10	10,284,849	
6.	ネパール	7	53. 4.15~53. 4.30	4	54. 2.16~54. 2.25	} 24,071,907	
		7	53.11. 4~53.11.24				
7.	フィリピン	4	53.11.11~53.11.20	5	54. 3.18~54. 3.27	} 21,039,109	
		9	54. 1.23~54. 2. 9				
8.	"	4	53.11.28~53.12.12			} 20,365,519	
		7	54. 1.24~54. 2.10				
		4	54. 3.12~54. 3.21				
9.	スリランカ	11	53. 5. 4~53. 6.12			} 111,766,636	
		9	53.10.19~53.11.23				
10.	タイ	6	53. 5.28~53. 6. 8	3	53. 8.20~53. 8.26	31,479,682	
11.	"	7	53.11. 7~53.11.18	3	54. 3. 1~54. 3. 6	26,953,150	
12.	バングラデシュ	6	53.11.13~53.12. 9			30,802,648	
13.	ジョルダン	7	53.12. 5~53.12.27	4	54. 2.11~54. 2.20	33,708,289	
14.	スーデン	5	53.10.29~53.11.18	2	54. 2.22~54. 3. 3	17,960,513	
15.	タンザニア	3	53.11.10~53.11.27			} 18,842,571	
		7	54. 2. 3~54. 2.21				
16.	マダガスカル	6	53.11.28~53.12.27	3	54. 2.24~54. 3. 9	33,047,286	
17.	ペルー	5	53. 7.20~53. 8. 9	3	53.10. 2~53.10.12	26,809,944	
18.	パラグアイ	3	53. 8. 5~53. 8.30	2	54. 1.28~54. 2. 8	39,096,043	

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績					
			② 大規模開発プロジェクト調査 大規模な社会経済開発プロジェクトは多くの分野にわたる総合的ノウハウあるいは人材の総合的活用を必要とする。相手国プロジェクト・フォーメーション段階での基礎的調査、計画策定調査に対する協力を次表のとおり実施した。					
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
19	パラグアイ	6	53.10.20~53.11.6	人		円		
	ソロモン	5	53.5.31~53.6.12					
計		173		43		566,843,623		
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1	インドネシア	23	南スラウエシ水資源総合開発計画	人		円		
			5					54.1.20~54.3.11
2	韓国	18+3	水資源総合開発計画			}	293,537,029	
			3					53.10.15~53.12.15
			4					54.3.20~54.3.24
3	エジプト	8	南部地域総合開発計画			}	85,206,927	
			20+1					54.1.15~54.3.20
4	ジョルダン	14+2	北部地域総合開発計画			}	102,290,785	
			2					53.6.14~53.6.25
								53.7.4~53.7.17
5	ナイジェリア	4	新港建設計画			}	147,653,473	
			4					54.3.18~54.4.14
			5+(1)					53.10.17~54.1.19
			3+1					53.10.27~54.1.31
6	セネガル	7	ファレメ鉄道建設計画			}	70,233,952	
								3
計		130+(1)				862,113,680		

昭 和 53 年 度 事 業 計 画	昭 和 53 年 度 事 業 実 績																																																																								
<p>④ プロジェクト研究委託</p> <p>将来さまざまな方式による援助・協力が行われることになろう発展途上国の開発ポテンシャルと、進められるべき開発の方向や途上国が共有する課題等について内外の諸機関に分散、保存されている資料の収集・整理・分析を各分野の専門家によって実施するものであり、次のとおり実施した。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%;">① 発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較についての考察</td> <td style="text-align: right;">5,997,000 円</td> </tr> <tr> <td>② 地域総合開発のためのガイドライン</td> <td style="text-align: right;">5,421,584 円</td> </tr> <tr> <td>③ 海外における水資源総合開発計画・策定調査の実施基準案の作成</td> <td style="text-align: right;">5,019,000 円</td> </tr> <tr> <td>④ 上水道及び下水道計画にかかるフィージビリティスタディ標準要領の作成</td> <td style="text-align: right;">6,061,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑤ コンサルタント契約に関する実態調査</td> <td style="text-align: right;">3,026,554 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,525,138 円</td> </tr> </table> <p>⑤ 所属先給与補填</p> <p>調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し総額 31,406,762 円の所属先給与補填を行った。</p> <p>⑥ その他</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. フィリピン、ボホール農業総合開発計画実施調査</li> <li>2. ホンジュラス、 Cholteraka 河流域農業開発計画実施調査</li> </ol> <p>(上記2件は、52年度予算で出発し、53年度予算で精算追給した)</p> <p>なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(項) 開発調査費 5,833,175,052 円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>(イ) 事前調査</p>	① 発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較についての考察	5,997,000 円	② 地域総合開発のためのガイドライン	5,421,584 円	③ 海外における水資源総合開発計画・策定調査の実施基準案の作成	5,019,000 円	④ 上水道及び下水道計画にかかるフィージビリティスタディ標準要領の作成	6,061,000 円	⑤ コンサルタント契約に関する実態調査	3,026,554 円	計	25,525,138 円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">派 遣 国</th> <th rowspan="2">調 査 名</th> <th colspan="2">現 地 調 査</th> <th colspan="2">報 告 書 説 明</th> <th rowspan="2">金 額</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>人 数</th> <th>期 間</th> <th>人 数</th> <th>期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. マレーシア</td> <td>サラワク幹線道路建設計画</td> <td>人</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td style="text-align: right;">197,700 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. パキスタン</td> <td>造船海運振興計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">607,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. マリ</td> <td>地下水開発計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,246,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. パラグアイ</td> <td>船舶増強計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,954,532</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. ソロモン</td> <td>経済技術協力</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">816,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,822,652</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額	備 考	人 数	期 間	人 数	期 間	1. マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	人		人		197,700 円		2. パキスタン	造船海運振興計画					607,840		3. マリ	地下水開発計画					1,246,580		4. パラグアイ	船舶増強計画					1,954,532		5. ソロモン	経済技術協力					816,000		計	5件					4,822,652	
① 発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較についての考察	5,997,000 円																																																																								
② 地域総合開発のためのガイドライン	5,421,584 円																																																																								
③ 海外における水資源総合開発計画・策定調査の実施基準案の作成	5,019,000 円																																																																								
④ 上水道及び下水道計画にかかるフィージビリティスタディ標準要領の作成	6,061,000 円																																																																								
⑤ コンサルタント契約に関する実態調査	3,026,554 円																																																																								
計	25,525,138 円																																																																								
派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額	備 考																																																																		
		人 数	期 間	人 数	期 間																																																																				
1. マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	人		人		197,700 円																																																																			
2. パキスタン	造船海運振興計画					607,840																																																																			
3. マリ	地下水開発計画					1,246,580																																																																			
4. パラグアイ	船舶増強計画					1,954,532																																																																			
5. ソロモン	経済技術協力					816,000																																																																			
計	5件					4,822,652																																																																			

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績						
		(ロ) 実施調査						
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1.	インドネシア	スマトラ東部及び北部パルム周辺基礎施設整備計画	人		人	53. 5.14~53. 5.20	1,287,368 <sup>[円]</sup>	
2.	〃	ジャカルタリングロード	5	53. 5.19~53. 6.10	3	53.11.15~53.11.22	8,039,215	
3.	〃	造船産業振興計画			3	53. 5.30~53. 6. 8	1,959,442	
4.	〃	ビトン港拡張計画					62,655	
5.	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	3	53. 4.12~53. 5.16			9,827,199	
6.	〃	マニラ首都圏道路計画					125,040	
7.	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画			7	53. 5.30~53. 6. 7	65,333,079	
8.	〃	パタヤ地区基盤整備計画					51,544,845	
9.	マレーシア	ベナン下水道・排水計画					116,249,236	
10.	モーリシャス	リンクロード建設計画	5	53. 4.22~53. 5. 5			6,239,342	
11.	ザール	マタディ橋梁建設計画			4	53. 6. 9~53. 6.22	83,102,336	
12.	ナイジェリア	オネ港開発計画	4	53. 4.23~53. 5.12			9,861,605	
13.	マダガスカル	南部マイクロ回線建設計画					49,700	
計		13件	17		20		353,681,062	
		(ハ) 地形図作成調査						
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1.	フィリピン	カガヤン・バレー地形図作成	人		人		652,430 <sup>[円]</sup>	
2.	ギニア	地形図作成	1	53. 4.22~53. 6.12			64,761,741	
3.	ポリビア	チャパレー地区地図作成	4	53. 6.21~53. 7. 2			4,903,838	
計		3件	5				70,318,009	

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績					
			(二) 農林業開発調査(繰越分)					
			① 事前調査					
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1. ビルマ	イラワジ川流域農業総合開発	人		人		180,920 <sup>円</sup>		
2. インドネシア	リアムカナンかんがい計画					162,850		
3. マレーシア	トレンガヌ沼沢地農開					998,850		
4. フィリピン	イロコスノルテかんがい計画					147,900		
5. タイ	メクロン川流域農業総合開発					110,122		
6. イラク	農業復興開発					342,920		
計		6件				1,943,562		
			② 実施調査					
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1. バングラデシュ	N-Nかんがい計画	人		人		56,918,793 <sup>円</sup>		
2. ビルマ	イラワジ川流域農業総合開発					2,402,586		
3. インドネシア	リアムカナンかんがい計画					44,703,698		
4. 韓国	西南海岸干拓農地農開					1,367,690		
5. フィリピン	イロコスノルテかんがい計画					114,860		
6. //	ボホール農業総合開発					22,308,683		
7. タイ	メクロン川流域農業総合開発					79,470		
8. スーダン	ガサバ地区農開					13,910,851		
9. //	同上 幹期補完					3,971,545		
10. イエーメン	バシャ州農業総合開発					75,020		
11. ホンジュラス	Cholターカ川流域農開					63,203,358		
12. フィジー	林業開発2次					644,430		
計		12件				209,700,984		

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績					
㊸ 林業資源調査								
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1.	インドネシア	中部ジャワブカロンガン	人		人		454,200 <sup>円</sup>	
2.	"	南スマトラムシ河上流					37,469,717	
計		2件					37,923,917	
㊹ 水産資源調査								
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1.	コロンビア	陸上調査	人		人		1,866,420 <sup>円</sup>	
計		1件					1,866,420	
㊺ 特別案件調査								
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1.	タイ	カセサート大学施設整備計画	人		人		304,120 <sup>円</sup>	
2.	ネパール	ヘルスポスト等建設計画					20,980	
3.	アフガニスタン	稲作開発センター					52,130	
4.	ケニア	ケニヤック工科大学建設計画			5		54,423,557	
計		4件			5		54,800,787	
㊻ 大規模プロジェクト調査								
派遣国	調査名	現地調査		報告書説明		金額	備考	
		人数	期間	人数	期間			
1.	インドネシア	南スラウェシ水産資源総合開発計画	人		人		76,843,722 <sup>円</sup>	

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績					
			現地調査		報告書説明		金額	備考
派遣国	調査名		人数	期間	人数	期間		
2.	フィリピン	ボホール総合開発計画	9人	53. 7.25~53. 8.20	人		11,907,732 <sup>[円]</sup>	
3.	ジョルダン	北部地域総合開発計画					7,684,558	
4.	ナイジェリア	新港建設計画					24,498,822	
5.	セネガル	ファレノ鉄道建設計画					28,361,807	
6.	ブラジル	ビトリア都市開発計画					166,180	
計			9				149,462,821	

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	4
実施協議	6
巡回指導	2
計画打合せ	4
機材修理	7
エバリュエーション調査	3
計	26

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発調査費 884,520,214円

(6) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

アジア地域等開発途上諸国の継続プロジェクトに対し協力を実施したほか、プロジェクトファイテングのため、韓国循環器センター事前調査チーム等2件の派遣、新たに協力実施のため、 Bangladesh 循環器病対策実施協議チーム等5件の派遣を実施した。

(イ) 調査チームの派遣

本年度においては、保健医療協力事業遂行のため、次のとおり各種チームを派遣した。

区 分	国 名 ・ プ ロ ジ ェ ク ト 名	人員	期 間	金 額 (円)
事前	韓国、循環器センター	5人	53. 8.20~53. 9. 2	1,990,222
	スリランカ、スリランカ大学ペラデニア第二教育病院	4	53.10.26~53.11. 8	2,773,597
実施協議	Bangladesh、循環器病対策	4	54. 2.12~54. 2.24	2,598,992
	ビルマ、生物医学研究センター	3	53.10.30~53.11.12	1,875,592
	インドネシア、看護教育	4	53.10.22~53.11. 4	2,803,474
巡回	韓国、循環器センター	4	54. 2.25~54. 3. 4	1,004,487
	ケニア、伝染病研究対策	3	54. 2.24~54. 3.16	3,185,234
	ボリビア、消化器疾患研究対策	3	53. 8. 4~53. 8.26	3,670,067
	ブラジル、リオグランデドスル・カソリック大学成人病研究所	3	53.11.29~53.12.17	1,911,310
計画打合せ	フィリピン、タイ、家族計画	3	54. 3.11~54. 3.24	1,522,792

## 昭和53年度事業計画

## 昭和53年度事業実績

## (ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

## (a) 専門家の派遣計画

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医 療 専 門 家	5人	44人	49人	24人	9人	33人	82人
一 般 専 門 家	5	53	58	13	23	36	94
計	10	97	107	37	32	69	176

## (ロ) 専門家の派遣

本年度において、次のとおり医療協力専門家（前年度からの継続64人を含む）を派遣した。

## (a) 専門家の派遣実績

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医 療 専 門 家	14人	49人	63人	24人	15人	39人	102人
一 般 専 門 家	11	50	61	15	19	34	95
計	25	99	124	39	34	73	197

支出額 823,265,709円

地 域	国 名	人 員 (人)	プロジェクト名等
ア ジ ア	バングラデシュ	5	家族計画
	〃	1	循環器病対策
	ビルマ	3	歯科大学
	〃	2	生物医学研究センター
	韓 国	7	中央大学臨床栄養研究センター
	インドネシア	10	中央生物学医学研究所
	〃	5	家族計画

区 分	国 名・プロジェクト名	人 員	期 間	金 額 (円)
機械修理	インドネシア、中央微生物医学研究所	3	54. 1.15~54. 1.28	2,768,165
	タイ、がんセンター、地域保健活動向上計画	6	53. 7.25~53. 8. 8	4,057,366
	ガーナ、ガーナ大学医学部、ケニア、ケニヤック病院	6	53. 7.23~53. 8. 8	9,208,185
エバリュ エーション	アフガニスタン、結核対策	3	54. 2.20~54. 3. 6	2,509,296
	グアテマラ、オンコセルカ病研究対策	5	54. 2.11~54. 2.25	4,436,315
	小 計			46,515,094
	そ の 他 実 施 計 画 費			3,570
	合 計	59		46,518,664



昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績			
	アジア	インドネシア	6	北スマトラ地域保健対策	
		ネパール	10	西部地域公衆衛生対策	
		フィリピン	5	住血吸虫症研究対策	
		“	1	医療協力アドバイザー	
		タイ	11	地域保健活動向上計画	
		“	4	看護協力	
		“	7	国立がんセンター	
		小計	77		
	中近東	アフガニスタン	10	結核対策	
	アフリカ	アルジェリア	4	オラン科学技術大学医療センター	
		エジプト	3	看護教育研究	
		エチオピア	1	環境保健	
	ガーナ	20	ガーナ大学医学部		
	イラン	1	産業衛生核医学		
	ケニア	2	ケニア保健医療協力プロジェクト策定		
	ナイジェリア	3	ナイジェリア大学医学部		
	“	4	イフェ大学医学部		
	タンザニア	1	結核対策		
	チュニジア	3	薬品品質管理		
	イエメン・アラブ	2	結核対策		
	ザンビア	2	医療事情調査		
	小計	56			
中南米	アルゼンティン	4	健康管理システム		
	ボリビア	16	消化器疾患研究対策		
	ブラジル	1	リオ・グランデスル・カトリック大学成人病研究所		
	チリ	11	胃がん対策		
	コスタリカ	3	コスタリカ大学医学部		

## 昭和53年度事業計画

## (b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人数
アジア	7人
中近東・アフリカ	6
中南米	7
計	20

## 昭和53年度事業実績

地域	国名	人数(人)	プロジェクト名等
中南米	エクアドル	6	微生物病研究対策
	グアテマラ	21	オンコセルカ症研究対策
	パラグアイ	1	らい対策
	小計	63	
オセアニア	フィジー	1	医療機関調査
	小計	1	
	合計	197	

## (b) 大学教授の医療講演等派遣(前年度からの継続3人を含む)

地域	国名	人数(人)	プロジェクト名等
アジア	ビルマ	1	ランゲーン医科大学
	インド	2	保健省
	インドネシア	1	"
	マレーシア	2	第6回S'EAMICワークショップ
	ネパール	2	文部省厚生省
	パキスタン	1	保健省
	シンガポール	1	シンガポール総合病院
	小計	10	
中近東	エジプト	1	アレキサンドリア大学付属高等公衆衛生研究所
アフリカ	イラク	2	保健省・計画省
	ケニア	1	アフリカ地域小児科学会
	リベリア	1	厚生省
	タンザニア	2	ダレエスサラーム大学医学部
	ザンビア	1	保健省
小計	8		
中南米	ブラジル	1	文部省
	コロンビア	2	ロザリオ大学医学部付属サンホセ病院

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																																																																																																	
<p>(イ) 機材供与</p> <p>本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として1,151,961円を予定する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>国名</th> <th>人員(人)</th> <th>プロジェクト名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中南米</td> <td>コスタリカ</td> <td>2</td> <td>国立小児病院</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ペルー</td> <td>1</td> <td>厚生省</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				地域	国名	人員(人)	プロジェクト名等	中南米	コスタリカ	2	国立小児病院		ペルー	1	厚生省		小計	6			合計	24																																																																											
	地域	国名	人員(人)	プロジェクト名等																																																																																														
	中南米	コスタリカ	2	国立小児病院																																																																																														
	ペルー	1	厚生省																																																																																															
	小計	6																																																																																																
	合計	24																																																																																																
<p>支出額 26,903,892</p>																																																																																																		
<p>(ロ) 機材供与</p> <p>本年度において、次のとおり医療機材薬品等の購送業を実施した。</p>																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>主要機材名簿</th> <th>(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>バングラデシュ</td> <td>家族計画</td> <td>手術台、オートクレーブ、顕微鏡他</td> <td>21,435,795</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>" (委託費)</td> <td>視聴覚機材、避妊具他</td> <td>34,351,630</td> </tr> <tr> <td></td> <td>インドネシア</td> <td>中央生物学医学研究所</td> <td>実験動物用飼育箱、遠心器他</td> <td>29,195,221</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>家族計画</td> <td>映像効果装置、録音装置他</td> <td>20,990,680</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>" (委託費)</td> <td>視聴覚機材、避妊具他</td> <td>39,941,508</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>北スマトラ地域保健対策</td> <td>遠心器、分光光度計</td> <td>37,094,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>" (資材費)</td> <td>発電器、デープフリーザー他</td> <td>7,785,404</td> </tr> <tr> <td></td> <td>韓国</td> <td>中央大学校臨床栄養研究センター</td> <td>レントゲン、ガスクロマトグラフ他</td> <td>48,111,745</td> </tr> <tr> <td></td> <td>モンゴル</td> <td>赤十字</td> <td>救急車</td> <td>9,780,433</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ネパール</td> <td>西部地域公衆衛生対策</td> <td>ふ册器、薬品類他</td> <td>22,356,648</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>ビル病院</td> <td>分析装置、救急車他</td> <td>17,376,910</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フィリピン</td> <td>家族計画</td> <td>視聴覚機材、印刷機他</td> <td>23,427,540</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>" (委託費)</td> <td>オートバイ、血圧計</td> <td>35,151,979</td> </tr> <tr> <td></td> <td>タイ</td> <td>地域保健衛生向上計画</td> <td>顕微鏡、遠心器、滅菌器他</td> <td>79,615,810</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>" (資材費)</td> <td>無線通信装置、発電機他</td> <td>21,892,341</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>家族計画</td> <td>広報教育活動車</td> <td>27,948,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>" (委託費)</td> <td>オートバイ、視聴覚機材、避妊具</td> <td>46,158,973</td> </tr> <tr> <td></td> <td>"</td> <td>がんセンター</td> <td>ガストロファイバースコープ、低温槽他</td> <td>12,109,832</td> </tr> </tbody> </table>				地域	国名	プロジェクト名	主要機材名簿	(円)	アジア	バングラデシュ	家族計画	手術台、オートクレーブ、顕微鏡他	21,435,795		"	" (委託費)	視聴覚機材、避妊具他	34,351,630		インドネシア	中央生物学医学研究所	実験動物用飼育箱、遠心器他	29,195,221		"	家族計画	映像効果装置、録音装置他	20,990,680		"	" (委託費)	視聴覚機材、避妊具他	39,941,508		"	北スマトラ地域保健対策	遠心器、分光光度計	37,094,750		"	" (資材費)	発電器、デープフリーザー他	7,785,404		韓国	中央大学校臨床栄養研究センター	レントゲン、ガスクロマトグラフ他	48,111,745		モンゴル	赤十字	救急車	9,780,433		ネパール	西部地域公衆衛生対策	ふ册器、薬品類他	22,356,648		"	ビル病院	分析装置、救急車他	17,376,910		フィリピン	家族計画	視聴覚機材、印刷機他	23,427,540		"	" (委託費)	オートバイ、血圧計	35,151,979		タイ	地域保健衛生向上計画	顕微鏡、遠心器、滅菌器他	79,615,810		"	" (資材費)	無線通信装置、発電機他	21,892,341		"	家族計画	広報教育活動車	27,948,742		"	" (委託費)	オートバイ、視聴覚機材、避妊具	46,158,973		"	がんセンター	ガストロファイバースコープ、低温槽他	12,109,832
地域	国名	プロジェクト名	主要機材名簿	(円)																																																																																														
アジア	バングラデシュ	家族計画	手術台、オートクレーブ、顕微鏡他	21,435,795																																																																																														
	"	" (委託費)	視聴覚機材、避妊具他	34,351,630																																																																																														
	インドネシア	中央生物学医学研究所	実験動物用飼育箱、遠心器他	29,195,221																																																																																														
	"	家族計画	映像効果装置、録音装置他	20,990,680																																																																																														
	"	" (委託費)	視聴覚機材、避妊具他	39,941,508																																																																																														
	"	北スマトラ地域保健対策	遠心器、分光光度計	37,094,750																																																																																														
	"	" (資材費)	発電器、デープフリーザー他	7,785,404																																																																																														
	韓国	中央大学校臨床栄養研究センター	レントゲン、ガスクロマトグラフ他	48,111,745																																																																																														
	モンゴル	赤十字	救急車	9,780,433																																																																																														
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	ふ册器、薬品類他	22,356,648																																																																																														
	"	ビル病院	分析装置、救急車他	17,376,910																																																																																														
	フィリピン	家族計画	視聴覚機材、印刷機他	23,427,540																																																																																														
	"	" (委託費)	オートバイ、血圧計	35,151,979																																																																																														
	タイ	地域保健衛生向上計画	顕微鏡、遠心器、滅菌器他	79,615,810																																																																																														
	"	" (資材費)	無線通信装置、発電機他	21,892,341																																																																																														
	"	家族計画	広報教育活動車	27,948,742																																																																																														
	"	" (委託費)	オートバイ、視聴覚機材、避妊具	46,158,973																																																																																														
	"	がんセンター	ガストロファイバースコープ、低温槽他	12,109,832																																																																																														

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績				
		地域国名	プロジェクト名	主要機材名簿	(円)	
		アジア	ベトナム	チャーライ病院	試薬品	4,954,389
		中近東	アフガニスタン	結核対策	定着再生装置、ふ卵器他	66,232,051
		アフリカ	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター	眼科用検診車、手術用顕微鏡他	49,690,347
			中央アフリカ	保健省	検診台、ヘルニア虫垂炎セット他	21,619,795
			エジプト	看護教育研究	オフセット機、看護婦携帯用具他	9,109,549
			ガーナ	ガーナ大学医学部	酸素活性分析器、超低温槽他	59,024,561
			リベリア	保健省	救急車	5,135,591
			ナイジェリア	ナイジェリア大学医学部	ガストロファイバー、十二指腸ファイバースコープ他	4,490,758
			〃	イフェ大学医学部	双眼顕微鏡	9,566,723
		中南米	アルゼンチン	健康管理システム	検診車、血球計数器他	48,986,920
			ボリビア	消化器疾患研究対策	X線装置、胃カメラ、顕微鏡他	154,164,823
			ブラジル	リオグランデ・ド・スル、カトリック大学成人病研究所	体力測定器具セット、直示天向他	11,915,402
			チリ	胃がん対策	内視鏡、車両、顕微鏡他	68,484,087
			エクアドル	微生物病研究対策	走査、顕微鏡、通心器他	66,866,251
			グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	低温ふ卵器、万能顕微鏡他	28,399,975
			パラグアイ	アスンシオン国立大学病院	大腸ファイバースコープ、胃カメラ他	5,788,749
			ペルー	予防医療センター	臨床検査機器、ガストロスコプ他	17,056,764
			フィジー	フィジー国立医大	X線装置	3,732,525
			ソロモン	中央病院	保育器、ガストロファイバースコープ他	8,650,199
		小計				1,178,595,400
				その他、家族計画委託に係る付帯費		2,898,000
		合計				1,181,493,400
<p>なお、上記①の事業に要した総経費は、次のとおりである。</p> <p>(項) 保健医療協力費 2,078,181,665 円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。</p>						

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																																																																																				
<p>(7) 農林業協力事業</p> <p>開発途上地域における開発プロジェクト(かんがい、排水等の土地整備、営農技術の改善普及、農協育成等の農民組織化、流通改善、森林開発造成等施業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等)及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供</p>	<p>(イ) 調査チームの派遣</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国名、プロジェクト名等</th> <th>人員(人)</th> <th>期間等</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前</td> <td>バブア・ニューギニア 医療協力</td> <td>-</td> <td>実施計画費</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">実施協議</td> <td>インドネシア 北スマトラ地域保健対策</td> <td>-</td> <td>報告書作成</td> <td>224,950</td> </tr> <tr> <td>フィリピン 医療協力</td> <td>-</td> <td>実施計画費</td> <td>87,295</td> </tr> <tr> <td>アルジェリア オラン科学技術大学医療センター</td> <td>-</td> <td>報告書作成</td> <td>89,300</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計画打合せ</td> <td>インドネシア 中央微生物医学研究所</td> <td>3</td> <td>53.6.20~53.6.30</td> <td>2,032,148</td> </tr> <tr> <td>アルゼンチン 健康管理システム</td> <td>-</td> <td>報告書作成</td> <td>166,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エバリュエーション</td> <td>ネパール 西部地域公衆衛生対策</td> <td>-</td> <td>"</td> <td>173,800</td> </tr> <tr> <td>フィリピン・タイ 家族計画</td> <td>-</td> <td>"</td> <td>49,000</td> </tr> <tr> <td>機械修理</td> <td>インドネシア・フィリピン 機材修理</td> <td>-</td> <td>"</td> <td>967,300</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td>3,818,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 機材供与</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>主要機材名等</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">アジア</td> <td>インドネシア</td> <td>中央微生物医学研究所</td> <td>高圧滅菌器、ホモジュナイザー他</td> <td>2,782,096</td> </tr> <tr> <td>ネパール</td> <td>西部地域公衆衛生対策</td> <td>輸送費</td> <td>1,426,338</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>地域保健活動向上計画</td> <td>炭酸ガスふ卵器、車両他</td> <td>29,236,126</td> </tr> <tr> <td>中近東・アフリカ</td> <td>アフガニスタン</td> <td>結核対策</td> <td>クリーンベンチ他</td> <td>31,587,889</td> </tr> <tr> <td>中南米</td> <td>アルゼンチン</td> <td>健康管理システム</td> <td>保険料</td> <td>220,812</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td>65,253,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 保健医療協力費 69,072,054 円</p> <p>(7) 農林業協力事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>本年度においては、インドネシア南スマトラ森林造成事前調査用のほか33件の調査員を派遣するとともに、バングラデシュ農業普及プロジェクト等に254名の専門家を派遣しました。機材供与を行なった。</p>	区分	国名、プロジェクト名等	人員(人)	期間等	金額(円)	事前	バブア・ニューギニア 医療協力	-	実施計画費	29,000	実施協議	インドネシア 北スマトラ地域保健対策	-	報告書作成	224,950	フィリピン 医療協力	-	実施計画費	87,295	アルジェリア オラン科学技術大学医療センター	-	報告書作成	89,300	計画打合せ	インドネシア 中央微生物医学研究所	3	53.6.20~53.6.30	2,032,148	アルゼンチン 健康管理システム	-	報告書作成	166,000	エバリュエーション	ネパール 西部地域公衆衛生対策	-	"	173,800	フィリピン・タイ 家族計画	-	"	49,000	機械修理	インドネシア・フィリピン 機材修理	-	"	967,300	計				3,818,793	区分	国名	プロジェクト名	主要機材名等	金額(円)	アジア	インドネシア	中央微生物医学研究所	高圧滅菌器、ホモジュナイザー他	2,782,096	ネパール	西部地域公衆衛生対策	輸送費	1,426,338	タイ	地域保健活動向上計画	炭酸ガスふ卵器、車両他	29,236,126	中近東・アフリカ	アフガニスタン	結核対策	クリーンベンチ他	31,587,889	中南米	アルゼンチン	健康管理システム	保険料	220,812	計				65,253,261
区分	国名、プロジェクト名等	人員(人)	期間等	金額(円)																																																																																	
事前	バブア・ニューギニア 医療協力	-	実施計画費	29,000																																																																																	
実施協議	インドネシア 北スマトラ地域保健対策	-	報告書作成	224,950																																																																																	
	フィリピン 医療協力	-	実施計画費	87,295																																																																																	
	アルジェリア オラン科学技術大学医療センター	-	報告書作成	89,300																																																																																	
計画打合せ	インドネシア 中央微生物医学研究所	3	53.6.20~53.6.30	2,032,148																																																																																	
	アルゼンチン 健康管理システム	-	報告書作成	166,000																																																																																	
エバリュエーション	ネパール 西部地域公衆衛生対策	-	"	173,800																																																																																	
	フィリピン・タイ 家族計画	-	"	49,000																																																																																	
機械修理	インドネシア・フィリピン 機材修理	-	"	967,300																																																																																	
計				3,818,793																																																																																	
区分	国名	プロジェクト名	主要機材名等	金額(円)																																																																																	
アジア	インドネシア	中央微生物医学研究所	高圧滅菌器、ホモジュナイザー他	2,782,096																																																																																	
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	輸送費	1,426,338																																																																																	
	タイ	地域保健活動向上計画	炭酸ガスふ卵器、車両他	29,236,126																																																																																	
中近東・アフリカ	アフガニスタン	結核対策	クリーンベンチ他	31,587,889																																																																																	
中南米	アルゼンチン	健康管理システム	保険料	220,812																																																																																	
計				65,253,261																																																																																	

## 昭和53年度事業計画

与を行う。

## (イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	8件
実施協議	7
実施設計調査	4
巡回指導	16
計画打合せ	3
エバリュエーション調査	3
基礎調査	3
計	44

## 昭和53年度事業実績

## (イ) 調査団の派遣 236,448,504円

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	日 数	金 額
事前調査	インドネシア南スマトラ森林造成	54. 4. 2~54. 4. 17	5	3,315,170
	〃 農業開発リモートセンシング技術協力	53.11.27~53.12. 8	5	2,512,071
	ク イカセサート大学技術協力	53. 7. 5~53. 7. 22	7	4,737,029
	〃 国立雑草科学研究所	54. 2. 26~54. 3. 10	5	2,646,768
	ビル マ農業開発	54. 3. 15~54. 3. 28	5	3,378,460
	シリ アメスケネ試験農場		-	1,500
	チ リ水産養殖	53.11.28~53.12.18	5	4,681,704
実施協議	インドネシア中堅技術者研修計画	53.11.30~53.12.19	5	3,490,948
	ミクロネシア漁業開発	54. 3. 14~54. 4. 1	6	3,146,440
	ブラジルサンパウロ林業研究	53.11.25~53.12. 7	4	4,401,772
	パラグアイ農林業開発計画	53. 8. 5~53. 8. 30	13	17,126,226
		54. 3. 9~54. 3. 22		
実施設計	インドネシアジャワ山岳林収穫技術協力計画	53. 5. 7~53. 6. 15	6	20,209,251
	アフガニスタン稲作開発計画	53. 8. 6~53.10. 4	15	23,961,307
		54. 3. 4~54. 4. 3		
	ビル マアラカン林業開発	53.11. 1~53.12.10	8	22,878,933
	ウルグアイ野菜研究		-	57,515
計画打合せ	ビル マ畜産開発	54. 1. 25~54. 2. 5	3	1,563,268
	インドネシア中堅技術者研修研究	54. 3. 22~54. 3. 31	3	1,407,970
エバリュエーション	インドネシア南スラウェシ地域農業開発計画	54. 3. 1~54. 3. 21	6	6,907,650
	〃 農業研究	53. 7. 6~53. 7. 25	8	6,588,827
		53.10. 5~53.10.14		
	韓 国農業研究	53. 7. 10~53. 7. 19	11	5,331,260
		54. 3. 28~54. 4. 4		
基礎調査	プロジェクト協力効果測定(インドネシア・ダジュム)	54. 1. 22~54. 2. 10	5	19,484,055
	農村総合開発(インドネシア・スリランカ)	53.11.26~53.12.15	5	17,211,513

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績				
		区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
		基礎調査	造林計画基準(タイ・マレーシア・フィリピン・バブア・ニューギニア)	53.11.19~53.12.19	6	13,813,093
		巡回指導	インドネシア南スラウェシ地域農業開発	53.7.26~53.8.9	3	2,230,043
			“ ボゴール農科大学農産加工計画	54.3.3~54.3.11	4	1,996,327
			“ ランポン農業開発	53.10.19~53.11.7	5	4,065,410
			ネパール農業開発	54.3.13~54.4.4	4	3,041,557
			フィリピンカガヤン農業開発計画	53.11.19~53.11.30	7	1,361,265
			“ バンクバンガン森林造成	54.2.4~54.2.12		
				53.5.3~53.5.12	5	2,655,644
				53.10.9~53.10.19		
			タンザニアキリマンジャロ農業開発	53.8.25~53.9.8	4	5,045,232
				53.11.6~53.11.27		
			養蚕分野(インドネシア・タイ)	53.11.14~53.11.26	3	2,253,279
			家畜衛生分野(インドネシア・タイ)	53.11.23~53.12.12	5	3,306,485
			かんがい分野(タイ・マレーシア水管理)	53.10.24~53.11.3	5	2,938,867
				54.2.1~54.2.16		
			機材維持管理(韓国及びブラジル農研)	53.7.10~53.7.22	3	1,466,397
				53.11.20~53.12.20		
		ミクロネシア漁業開発	53.8.19~53.8.30	5	2,847,335	
			54.1.23~54.2.6			
		モデルインフラ整備事業(タイ・マレーシア・バングラデシュ・フィリピン)	53.4.25~53.5.24	3	4,423,028	
		計		34件	192人	226,483,599
			※ プロジェクト運営及び調査団派遣に係る経費として実施計画費9,964,905円を支出した。			
(ロ) 専門家の派遣			(ロ) 専門家の派遣 1,587,362,581円			
	本年度における農林業専門家派遣予定人数は次のとおりである。		(上記金額にはプロジェクト基盤整備5件分36,372,815円を含む)			

## 昭和53年度事業計画

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	51人	0人	51人
長期	76	67	36	179
計	76	118	36	236

## 昭和53年度事業実績

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	86人	0人	86人
長期	58	79	35	172
計	58	165	35	258

注) 長期調査員を含む。

## 53年度専門家派遣実績

国名	プロジェクト名	継続	新規	帰国	短期	計	54年3月 末日現在
バングラデシュ	農業普及	6	0	2	6	14	6
	園芸研究	0	3	0	2	5	3(1)
インドネシア	農業研究	0	6	3	9	18	6
	ランボン農業開発	3	4	3	1	11	7
	養蚕開発	2	4	2	4	12	6(1)
	南スラウェシ農業開発	5	0	0	11	16	5(1)
	ボゴール農大	0	3	0	2	5	3
韓国	農業研究	1	0	0	10	11	1
マレーシア	水管理訓練	4	1	0	2	7	5(2)
ネパール	農業開発	5	5	2	5	17	10(2)
フィリピン	カガヤン農開	3	2	3	2	10	5(1)
タイ	かんがい	6	5	0	2	13	11(1)
イラン	農業研究	0	0	5	0	5	0
タンザニア	キリマンジャロ農開	0	0	1	1	2	0
ブラジル	農業研究	7	0	0	6	13	7(2)
	リベイラ農開	4	3	2	0	9	7
ウルグァイ	野菜研究	0	4	0	4	8	4(1)
クイ	養蚕開発	4	0	1	0	5	4
パラグァイ	農業開発	0	0	2 (長期調査員)	0	2	0
ビルマ	畜産開発	0	4	0	3	7	4



昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																																																																																																																				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>帰国</th> <th>短期</th> <th>計</th> <th>54年3月末日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア</td> <td>家畜衛生</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>クイ</td> <td>"</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>4(2)</td> </tr> <tr> <td>マダカスカル</td> <td>畜産開発</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ビルマ</td> <td>アラカン林開</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>6(1)</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>ジャワ山岳林</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>パンダパンガン森林造成</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>6(1)</td> </tr> <tr> <td>パラグアイ</td> <td>林業開発</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2 (長期調査員)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>浅海養殖</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ミクロネシア</td> <td>漁業開発</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>7(1)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>58</td> <td>79</td> <td>35 (内長期調査員4人)</td> <td>86</td> <td>258</td> <td>137(17)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4月1日現在、派遣中専門家数( )内は短期専門家以外数。</p> <p>53年度プロジェクト基盤整備事業実績</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>国名及びプロジェクト名</th> <th>事業内容</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシアジャワ山岳林</td> <td>演習林基盤整備工事</td> <td>16,600,000</td> <td>完了</td> </tr> <tr> <td>クイ いかんがい農業開発</td> <td>試験訓練圃場造成工事</td> <td>2,695,930</td> <td>一部翌年度へ繰越</td> </tr> <tr> <td>マレーシア水管理訓練計画</td> <td>デモンストレーションファームの圃場整備工事</td> <td>5,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビルマ マアラカン林業開発</td> <td>パイロット伐出センターモデル林業基盤整備工事</td> <td>9,800,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フィリピンパンダパンガン森林造成</td> <td>モデル林道及び防火施設新設工事</td> <td>2,276,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計5件</td> <td>36,372,815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	国名	プロジェクト名	継続	新規	帰国	短期	計	54年3月末日現在	インドネシア	家畜衛生	3	3	0	0	6	6	クイ	"	3	1	5	4	13	4(2)	マダカスカル	畜産開発	0	4	0	0	4	4	ビルマ	アラカン林開	0	6	0	2	8	6(1)	インドネシア	ジャワ山岳林	0	8	0	0	8	8	フィリピン	パンダパンガン森林造成	2	4	2	4	12	6(1)	パラグアイ	林業開発	0	0	2 (長期調査員)	0	2	0	インドネシア	浅海養殖	0	2	0	0	2	2	ミクロネシア	漁業開発	0	7	0	6	13	7(1)	計		58	79	35 (内長期調査員4人)	86	258	137(17)	国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考	インドネシアジャワ山岳林	演習林基盤整備工事	16,600,000	完了	クイ いかんがい農業開発	試験訓練圃場造成工事	2,695,930	一部翌年度へ繰越	マレーシア水管理訓練計画	デモンストレーションファームの圃場整備工事	5,000,000		ビルマ マアラカン林業開発	パイロット伐出センターモデル林業基盤整備工事	9,800,000		フィリピンパンダパンガン森林造成	モデル林道及び防火施設新設工事	2,276,885		計5件		36,372,815	
国名	プロジェクト名	継続	新規	帰国	短期	計	54年3月末日現在																																																																																																														
インドネシア	家畜衛生	3	3	0	0	6	6																																																																																																														
クイ	"	3	1	5	4	13	4(2)																																																																																																														
マダカスカル	畜産開発	0	4	0	0	4	4																																																																																																														
ビルマ	アラカン林開	0	6	0	2	8	6(1)																																																																																																														
インドネシア	ジャワ山岳林	0	8	0	0	8	8																																																																																																														
フィリピン	パンダパンガン森林造成	2	4	2	4	12	6(1)																																																																																																														
パラグアイ	林業開発	0	0	2 (長期調査員)	0	2	0																																																																																																														
インドネシア	浅海養殖	0	2	0	0	2	2																																																																																																														
ミクロネシア	漁業開発	0	7	0	6	13	7(1)																																																																																																														
計		58	79	35 (内長期調査員4人)	86	258	137(17)																																																																																																														
国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考																																																																																																																		
インドネシアジャワ山岳林	演習林基盤整備工事	16,600,000	完了																																																																																																																		
クイ いかんがい農業開発	試験訓練圃場造成工事	2,695,930	一部翌年度へ繰越																																																																																																																		
マレーシア水管理訓練計画	デモンストレーションファームの圃場整備工事	5,000,000																																																																																																																			
ビルマ マアラカン林業開発	パイロット伐出センターモデル林業基盤整備工事	9,800,000																																																																																																																			
フィリピンパンダパンガン森林造成	モデル林道及び防火施設新設工事	2,276,885																																																																																																																			
計5件		36,372,815																																																																																																																			
<p>(ハ) 機材供与</p> <p>本年度における農林業協力事業機材供与に要する経費として1,529,928千円を予定</p>	<p>(ハ) 機材供与</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>国名及びプロジェクト名</th> <th>主要供与機材名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシアジャワ山岳林収穫技術</td> <td>集材機セット、トラクター、車両</td> <td>81,812,070</td> </tr> <tr> <td>" 家畜衛生</td> <td>車両、実験用機器類、医薬品</td> <td>54,755,379</td> </tr> <tr> <td>" 農業研究</td> <td>実験機器類、農機具類、車両、薬品</td> <td>46,049,920</td> </tr> <tr> <td>" ランポン農業開発</td> <td>農業機械類、車両、視聴覚機器</td> <td>52,767,869</td> </tr> </tbody> </table>	国名及びプロジェクト名	主要供与機材名	金額	インドネシアジャワ山岳林収穫技術	集材機セット、トラクター、車両	81,812,070	" 家畜衛生	車両、実験用機器類、医薬品	54,755,379	" 農業研究	実験機器類、農機具類、車両、薬品	46,049,920	" ランポン農業開発	農業機械類、車両、視聴覚機器	52,767,869																																																																																																					
国名及びプロジェクト名	主要供与機材名	金額																																																																																																																			
インドネシアジャワ山岳林収穫技術	集材機セット、トラクター、車両	81,812,070																																																																																																																			
" 家畜衛生	車両、実験用機器類、医薬品	54,755,379																																																																																																																			
" 農業研究	実験機器類、農機具類、車両、薬品	46,049,920																																																																																																																			
" ランポン農業開発	農業機械類、車両、視聴覚機器	52,767,869																																																																																																																			

## 昭和53年度事業計画

## 昭和53年度事業実績

国名及びプロジェクト名	主要供与機材名	金額
インドネシア南スラウェシ地域農業開発	謄写輪転機、コピーマシン等事務用機材	10,186,161
〃 養蚕開発	蚕飼育用機材、栽桑用機材、蚕種製造用機材	40,876,290
〃 ボゴール農科大学農産加工	車両、製麵機、実験用器具、農業機械、溶接機、発電機	51,468,503
〃 浅海養殖	試験研究用機材、養殖飼育用資機材、その他網類等	4,728,649
フィリピンカガヤン農業開発	農業機械類、農業用資材、車両類、工作機械類	55,839,843
〃 バンクバンガン森林造成	林道作業用機械、苗圃用資機材	102,248,909
タイイカんがい農業開発	建設機械、農業機械、肥料及び農薬、車両	166,814,876
〃 養蚕開発	試験研究用試機材、薬品及び肥料	14,734,012
〃 家畜衛生	実験用機器類、薬品、ガラス器具	62,927,415
ビルマアラカン林業開発	集材機セット、ブルドーザー、機械修理用機材、車両類	78,601,015
〃 畜産開発	養豚用機材、養鶏用機材、車両	80,959,310
韓国農業研究	分析器等のスペアパーツ、実験機器	54,348,063
バングラデシュ農業普及	車両、農業機械類、農業用資機材、農薬、肥料	68,382,036
〃 園芸研究	車両、薬品、顕微鏡、種苗、種子	62,397,681
ネパール農業開発	車両、農業機械、農薬、肥料	34,223,181
マレーシア水管理訓練計画	車両、耕耘機、肥料、農薬、理化学機器	51,407,508
イラン農業研究	車両	8,718,236
マダガスカル北部畜産開発	農業機械類、簡易組立畜舎	46,133,400
ブラジルリベイラ農業開発	土木用資機材、農業用実験機器、農業機械類	54,535,111
〃 農業研究	実験用機器類、分析機器、圃場栽培試験用機器	97,760,138
ウルグァイ野菜研究	車両、農業機械類、実験用機器類	20,186,865
計		1,402,862,440

なお、上記①に要した経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 3,226,673,525 円。

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績				
	② 前年度繰越事業分 前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。 (イ) 調査用の派遣				
区 分	国名及び調査名	調査期間	員 数	金 額	
事前調査	サンパウロ 林業研究協力	報告書作成のみ	—	1,125,870	
	ビルマ 畜産開発	"	—	847,040	
	パラグアイ 林業開発	"	—	873,990	
実施協賛	ビルマ 畜産開発	"	—	935,330	
	ウルグアイ 野菜研究	"	—	1,564,380	
実施設計	マレーシア 水管理訓練計画	"	—	388,650	
エバリュエーション	インドネシア ランポン農業開発	"	—	299,880	
計画打合せ	" 家畜衛生	"	—	368,320	
	バングラデシュ 園芸研究	53.9.18~53.9.30	3	1,974,152	
	マレーシア 水管理訓練計画	53.6.18~53.6.29	3	1,722,080	
	バングラデシュ 農業普及	53.12.4~53.12.16	4	2,730,184	
巡回指導	タンザニア キリマンジャロ農業開発	報告書作成のみ	—	46,200	
	ブラジル 農業研究	53.11.20~53.12.10	4	4,876,590	
	" リベイラ農業開発	報告書作成のみ	—	234,760	
	インドネシア 農業研究	"	—	395,850	
	" 南スラウェシ農業開発	"	—	149,980	
	ネパール 農業開発	"	—	367,840	
	インドネシア タイ養蚕分野	"	—	447,150	
基礎調査	農村総合開発	技術費及報告書作成のみ	—	12,408,950	
	プロジェクト協力効果測定	"	—	8,979,300	
	先進国林業協力実態調査	報告書作成のみ	—	317,090	
	農業普及計画基準作成	"	—	5,050	
計4件			14人	41,058,616	

## 昭和53年度事業計画

## 昭和53年度事業実績

(ロ) 現地業務費(応急対策費)及びプロジェクト基盤整備事業を次のとおり実施した。

国名及びプロジェクト名	現地業務費(応急対策費)	プロジェクト基盤整備費	プロジェクト基盤整備事業の内容
マレーシア 水管理訓練計画	4,000,000	19,000,000	デモンストレーションファーム整備工事
バングラデシュ 園芸研究	0	15,500,000	試験圃場造成工事
タイ かんがい農業開発	0	25,000,000	試験訓練圃場整備工事
フィリピン カガヤン農業開発	0	20,500,000	〃
インドネシア 産蜜開発	0	20,000,000	桑園造成工事
バングラデシュ 農業普及	2,490,000	0	—
インドネシア ランボン農業開発	1,160,000	0	—
計	7,650,000	100,000,000	—

(ハ) 機材供与

国名及びプロジェクト名	主要供与機材名	金額
マレーシア 水管理訓練計画	農業機械類、車両、発電機	79,831,859
ブラジル リベイラ農業開発	トラクター、計測器類、農業機械	93,383,603
バングラデシュ 園芸研究	車両、農業機械、肥料、農薬	26,438,321
〃 農業普及	農業機械等のスペアパーツの購送費	874,852
インドネシア 農業研究	計測器類、温室、簡易網室、電圧調整機、農薬	54,999,709
〃 家畜衛生	機材輸送費	1,131,983
〃 ランボン農業開発	車両、農業機械、実験機器、農業用資材	99,860,362
ネパール 農業開発	機材輸送費	9,886,889
計		366,407,578

なお、上記(ロ)に要した経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 515,116,194 円

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																																																																																															
<p>(8) 産業開発協力事業</p> <p>開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業の振興及び育成政策に従い、企画、立案、人材養成、研究、技術開発及び技術指導、機材供与等の協力を行う。</p> <p>(イ) 調査団の派遣 予算70,232千円</p> <p>本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">派 遣 予 定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事 前 調 査</td> <td style="text-align: center;">6 件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実 施 調 査</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 画 打 合 せ</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">巡 回 指 導</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 専門家の派遣 予算273,146千円</p> <p>本年度における専門家派遣予定人数は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">継 続</th> <th style="text-align: center;">新 規</th> <th style="text-align: center;">帰 国</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短 期</td> <td style="text-align: center;">0 人</td> <td style="text-align: center;">2 人</td> <td style="text-align: center;">0 人</td> <td style="text-align: center;">2 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長 期</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 長期調査員を含む。</p>	区 分	派 遣 予 定	事 前 調 査	6 件	実 施 調 査	3	計 画 打 合 せ	1	巡 回 指 導	2	計	12	区 分	継 続	新 規	帰 国	計	短 期	0 人	2 人	0 人	2 人	長 期	11	11	12	34	計	11	13	12	36	<p>(8) 産業開発協力事業</p> <p>① 本年度事業分</p> <p>本年度においては、事前調査等の調査事業5件を実施した。</p> <p>(イ) 調査団の派遣</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">プ ロ ジ ェ ク ト 名</th> <th style="text-align: center;">人 数 (人)</th> <th style="text-align: center;">調 査 期 間</th> <th style="text-align: center;">金 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事前調査</td> <td>メキシコ選鉱製錬</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">53.10.18~53.11.16</td> <td style="text-align: right;">4,984,128</td> </tr> <tr> <td>東西アジア(ネパール・パキスタン)プロジェクト選定確認</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">53.10.22~53.11.9</td> <td style="text-align: right;">3,586,309</td> </tr> <tr> <td>ペルー生鮮食品流通改善計画</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">53.11.13~53.11.29</td> <td style="text-align: right;">4,715,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施調査</td> <td>インドネシア建材開発</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">53.7.5~53.7.21</td> <td style="text-align: right;">11,808,293</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計画打合せ</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">巡回指導</td> <td>チリー銅精錬開発</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">54.3.2~54.3.25</td> <td style="text-align: right;">4,415,805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td>実施計画費(7プロジェクト)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,242,371</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,752,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 専門家の派遣 261,454,558円</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">継 続</th> <th style="text-align: center;">新 規</th> <th style="text-align: center;">帰 国</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短 期</td> <td style="text-align: center;">6 人</td> <td style="text-align: center;">26 人</td> <td style="text-align: center;">27 人</td> <td style="text-align: center;">59 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長 期</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 長期調査員を含む。</p>	区 分	プ ロ ジ ェ ク ト 名	人 数 (人)	調 査 期 間	金 額 (円)	事前調査	メキシコ選鉱製錬	4	53.10.18~53.11.16	4,984,128	東西アジア(ネパール・パキスタン)プロジェクト選定確認	4	53.10.22~53.11.9	3,586,309	ペルー生鮮食品流通改善計画	3	53.11.13~53.11.29	4,715,605	実施調査	インドネシア建材開発	7	53.7.5~53.7.21	11,808,293	計画打合せ	—	—	—	—	巡回指導	チリー銅精錬開発	4	54.3.2~54.3.25	4,415,805	その他	実施計画費(7プロジェクト)	—	—	2,242,371	計		22		31,752,511	区 分	継 続	新 規	帰 国	計	短 期	6 人	26 人	27 人	59 人	長 期	10	16	3	29	計	16	42	30	88
区 分	派 遣 予 定																																																																																															
事 前 調 査	6 件																																																																																															
実 施 調 査	3																																																																																															
計 画 打 合 せ	1																																																																																															
巡 回 指 導	2																																																																																															
計	12																																																																																															
区 分	継 続	新 規	帰 国	計																																																																																												
短 期	0 人	2 人	0 人	2 人																																																																																												
長 期	11	11	12	34																																																																																												
計	11	13	12	36																																																																																												
区 分	プ ロ ジ ェ ク ト 名	人 数 (人)	調 査 期 間	金 額 (円)																																																																																												
事前調査	メキシコ選鉱製錬	4	53.10.18~53.11.16	4,984,128																																																																																												
	東西アジア(ネパール・パキスタン)プロジェクト選定確認	4	53.10.22~53.11.9	3,586,309																																																																																												
	ペルー生鮮食品流通改善計画	3	53.11.13~53.11.29	4,715,605																																																																																												
実施調査	インドネシア建材開発	7	53.7.5~53.7.21	11,808,293																																																																																												
計画打合せ	—	—	—	—																																																																																												
巡回指導	チリー銅精錬開発	4	54.3.2~54.3.25	4,415,805																																																																																												
その他	実施計画費(7プロジェクト)	—	—	2,242,371																																																																																												
計		22		31,752,511																																																																																												
区 分	継 続	新 規	帰 国	計																																																																																												
短 期	6 人	26 人	27 人	59 人																																																																																												
長 期	10	16	3	29																																																																																												
計	16	42	30	88																																																																																												
53年度プロジェクト別専門家派遣実績																																																																																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">国 名</th> <th style="text-align: center;">プ ロ ジ ェ ク ト 名</th> <th style="text-align: center;">協 定 上 定 員</th> <th style="text-align: center;">継 続</th> <th style="text-align: center;">新 規</th> <th style="text-align: center;">帰 国</th> <th style="text-align: center;">短 期</th> <th style="text-align: center;">計</th> <th style="text-align: center;">54年3月末日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア</td> <td>建材開発</td> <td style="text-align: center;">— 人</td> <td style="text-align: center;">0 人</td> <td style="text-align: center;">3 人 (長期調査員)</td> <td style="text-align: center;">3(3) 人 (長期調査員)</td> <td style="text-align: center;">0 人</td> <td style="text-align: center;">6 人</td> <td style="text-align: center;">0 人</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>パーティクルボード開発</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1(1)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>クイ</td> <td>天然ゴム品質改善</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3(1)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>タンザニア</td> <td>キリマンジャロ州中小工業開発</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		国 名	プ ロ ジ ェ ク ト 名	協 定 上 定 員	継 続	新 規	帰 国	短 期	計	54年3月末日現在	インドネシア	建材開発	— 人	0 人	3 人 (長期調査員)	3(3) 人 (長期調査員)	0 人	6 人	0 人	フィリピン	パーティクルボード開発	—	1(1)	0	3	2	6	0	クイ	天然ゴム品質改善	—	3(1)	0	4	3	10	2	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	—	0	0	5	5	10	0																																																		
国 名	プ ロ ジ ェ ク ト 名	協 定 上 定 員	継 続	新 規	帰 国	短 期	計	54年3月末日現在																																																																																								
インドネシア	建材開発	— 人	0 人	3 人 (長期調査員)	3(3) 人 (長期調査員)	0 人	6 人	0 人																																																																																								
フィリピン	パーティクルボード開発	—	1(1)	0	3	2	6	0																																																																																								
クイ	天然ゴム品質改善	—	3(1)	0	4	3	10	2																																																																																								
タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	—	0	0	5	5	10	0																																																																																								

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績							
国名	プロジェクト名	協定上定員	継続	新規	帰国	短期	計	54年3月末日現在	
ペル	鉱山保安技術育成	- 人	2 人	2 人	2 人	5 人	11 人	7(3) 人	
ポリ	亜鉛等有害鉱物回収	-	1	1	3	4	9	3(1)	
ブラ	鉱物資源開発	-	3	5	0	0	8	8	
チリ	銅製錬開発	-	4(4)	2	7	4	17	3(1)	
クイ	とうもろこし産業開発計画	-	2	3	3	3	11	5	
計		-	16(6)	16	30(3)	26	88	28(5)	

(注) 1. 継続及び3月末日現在の( )内は短期で総数の内数である。  
2. 帰国の( )内は長期で総数の内数である。

(ハ) 機材供与  
本年度における機材供与に要する経費として223,183千円を予定する。

(ハ) 機材供与  
本年度においては以下のプロジェクトに要する機材供与業務を実施した。  
247,072,990円

プロジェクト名	主要供与機材名	金額(円)
フィリピンパーティクルボード開発	パイロットプラント	71,002,448
クイ天然ゴム品質改善	バンバリーミキサー、自動車	21,200,943
ポリビア亜鉛等有害鉱物回収	浮遊選鉱試験用プラント	59,814,952
ペル-鉱山保安技術育成	毒性ガス検知機等	4,760,186
チリ-銅精錬開発	炭化ケイ素電気設備、ルツボ、自動車	4,901,743
クイとうもろこし産業開発計画	種子調整機械、トラクター等農業機械	85,392,718
計		247,072,990

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。  
(項) 産業開発協力費 540,280,059円

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																																																																																				
<p><b>開発技術協力事業</b></p> <p>開発途上地域の農産物を中心とした産業経済開発に協力することを目的とし、対象品目も我国への輸入増大が期待される一次産品について、開発輸入に資するため実施して来たが、本年度は52年度より繰越事業として同地域への調査団派遣、プロジェクトの応急対策、基盤整備及び機材供与を実施する。</p>	<p>② 前年度繰越事業分</p> <p>前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。</p> <p>(イ) 調査団派遣</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業計画名</th> <th>人数</th> <th>調査期間</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事前調査</td> <td>パラグエイ畑作開発</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>446,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイとうもろこし開発</td> <td>4</td> <td>53. 7.27~53. 8.10</td> <td>2,742,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">巡回指導</td> <td>タイエビ養殖開発</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>863,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポリビア亜鉛等有機鉱物回収</td> <td>4</td> <td>53. 5.26~53. 6.10</td> <td>3,868,447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>インドネシア浅海養殖</td> <td>5</td> <td>53. 8.15~53. 9. 4</td> <td>3,733,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>11,654,355</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 現地業務費(応急対策費)及びプロジェクト基盤整備費(モデルインフラ整備費)を次のとおり実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業計画名</th> <th>現地業務費</th> <th>プロジェクト基盤整備費</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピンバンクバンガン産林造成</td> <td>—</td> <td>20,000,000</td> <td>探照機、苗畑、林道造成、防火施設</td> </tr> <tr> <td>タイとうもろこし開発</td> <td>2,596,000</td> <td>—</td> <td>井戸修理</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 機材供与</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業計画名</th> <th>主要供与機材費</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビルマアラカン林業開発</td> <td>トラクター及び輸送費</td> <td>17,483,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フィリピンバンクバンガン産林造成</td> <td>輸送費</td> <td>2,037,163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイとうもろこし開発</td> <td>〃</td> <td>3,053,259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ天然ゴム品質改善</td> <td>〃</td> <td>4,484,431</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マダガスカル北部畜産</td> <td>〃</td> <td>8,809,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミクロネシア漁業開発</td> <td>漁網、FRP船居住区、発電、配電部品</td> <td>25,101,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>60,969,086</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記②に要した総経費は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">95,219,441 円</p>	区分	事業計画名	人数	調査期間	金額	備考	事前調査	パラグエイ畑作開発	—	—	446,480		タイとうもろこし開発	4	53. 7.27~53. 8.10	2,742,830		巡回指導	タイエビ養殖開発	—	—	863,400		ポリビア亜鉛等有機鉱物回収	4	53. 5.26~53. 6.10	3,868,447		計画打合せ	インドネシア浅海養殖	5	53. 8.15~53. 9. 4	3,733,198		計		13	—	11,654,355		事業計画名	現地業務費	プロジェクト基盤整備費	事業の内容	フィリピンバンクバンガン産林造成	—	20,000,000	探照機、苗畑、林道造成、防火施設	タイとうもろこし開発	2,596,000	—	井戸修理	事業計画名	主要供与機材費	金額	備考	ビルマアラカン林業開発	トラクター及び輸送費	17,483,255		フィリピンバンクバンガン産林造成	輸送費	2,037,163		タイとうもろこし開発	〃	3,053,259		タイ天然ゴム品質改善	〃	4,484,431		マダガスカル北部畜産	〃	8,809,976		ミクロネシア漁業開発	漁網、FRP船居住区、発電、配電部品	25,101,002		計		60,969,086	
区分	事業計画名	人数	調査期間	金額	備考																																																																																
事前調査	パラグエイ畑作開発	—	—	446,480																																																																																	
	タイとうもろこし開発	4	53. 7.27~53. 8.10	2,742,830																																																																																	
巡回指導	タイエビ養殖開発	—	—	863,400																																																																																	
	ポリビア亜鉛等有機鉱物回収	4	53. 5.26~53. 6.10	3,868,447																																																																																	
計画打合せ	インドネシア浅海養殖	5	53. 8.15~53. 9. 4	3,733,198																																																																																	
計		13	—	11,654,355																																																																																	
事業計画名	現地業務費	プロジェクト基盤整備費	事業の内容																																																																																		
フィリピンバンクバンガン産林造成	—	20,000,000	探照機、苗畑、林道造成、防火施設																																																																																		
タイとうもろこし開発	2,596,000	—	井戸修理																																																																																		
事業計画名	主要供与機材費	金額	備考																																																																																		
ビルマアラカン林業開発	トラクター及び輸送費	17,483,255																																																																																			
フィリピンバンクバンガン産林造成	輸送費	2,037,163																																																																																			
タイとうもろこし開発	〃	3,053,259																																																																																			
タイ天然ゴム品質改善	〃	4,484,431																																																																																			
マダガスカル北部畜産	〃	8,809,976																																																																																			
ミクロネシア漁業開発	漁網、FRP船居住区、発電、配電部品	25,101,002																																																																																			
計		60,969,086																																																																																			

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																																																								
<p>(9) その他の事業</p> <p>開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため東京、大阪、名古屋、神奈川、内原及び八王子の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては、管理運営を兵庫県に委託する。</p> <p>① 東京国際ショナルセンター</p> <p>昭和53事業年度における東京国際ショナルセンターの事業計画は次のとおりとする。</p> <p>1. 宿泊業務計画</p> <table border="0"> <tr> <td>年間宿泊計画数</td> <td>907,666名</td> </tr> <tr> <td>入館率</td> <td>90%</td> </tr> </table> <p>2. 受入技術研修員に対するオリエンテーション及び日本語教育業務</p> <p>② 八王子国際ショナルセンター</p> <p>1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務</p> <p>(1) 研修員受入計画</p> <table border="0"> <tr> <td>集団研修(8コース)</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>個別研修</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148人</td> </tr> </table> <p>(2) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション、日本語講座の開設を行う。</p>	年間宿泊計画数	907,666名	入館率	90%	集団研修(8コース)	123人	個別研修	25人	計	148人	<p>(9) その他の事業</p> <p>研修員の宿泊及び研修施設として、東京国際ショナルセンター外5センターの維持管理業務を行うと共に運営事業を実施した。また、兵庫センターはその管理運営を兵庫県に委託した。</p> <p>① 東京国際ショナルセンター</p> <p>昭和53事業年度における東京国際ショナルセンターは次の業務を実施した。</p> <p>1. 宿泊業務実績</p> <table border="0"> <tr> <td>年間宿泊実績数</td> <td>89,649名</td> </tr> <tr> <td>入館率</td> <td>89%</td> </tr> </table> <p>2. 受入技術研修員に対するオリエンテーション及び日本語教育業務</p> <p>(1) オリエンテーション業務</p> <table border="0"> <tr> <td>回数</td> <td>32回</td> <td>人員</td> <td>1,421名</td> </tr> </table> <p>(2) 日本語教育業務</p> <table border="0"> <tr> <td>① 集中講習</td> <td>54コース</td> <td>203名</td> </tr> <tr> <td>② 一般講習</td> <td>24コース</td> <td>167名</td> </tr> </table> <p>② 八王子国際ショナルセンター</p> <p>1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務</p> <p>(1) 研修員受入業務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団</td> <td>136人</td> <td>24人</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>39</td> <td>1</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>中国技術交流計画</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185</td> <td>25</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 研修員オリエンテーション業務</p> <table border="0"> <tr> <td>実施回数</td> <td>11回</td> <td>参加研修員</td> <td>164名</td> </tr> </table> <p>(3) 日本語教育</p> <table border="0"> <tr> <td>集中講座</td> <td>2コース</td> <td>(職訓指導員養成、家畜衛生)</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>一般講座</td> <td>2コース</td> <td>(初級5クラス、中級4クラス)</td> <td>142名</td> </tr> </table>	年間宿泊実績数	89,649名	入館率	89%	回数	32回	人員	1,421名	① 集中講習	54コース	203名	② 一般講習	24コース	167名	区分	新規	継続	計	集団	136人	24人	160人	個別	39	1	40	中国技術交流計画	10	0	10	計	185	25	210	実施回数	11回	参加研修員	164名	集中講座	2コース	(職訓指導員養成、家畜衛生)	50名	一般講座	2コース	(初級5クラス、中級4クラス)	142名
年間宿泊計画数	907,666名																																																								
入館率	90%																																																								
集団研修(8コース)	123人																																																								
個別研修	25人																																																								
計	148人																																																								
年間宿泊実績数	89,649名																																																								
入館率	89%																																																								
回数	32回	人員	1,421名																																																						
① 集中講習	54コース	203名																																																							
② 一般講習	24コース	167名																																																							
区分	新規	継続	計																																																						
集団	136人	24人	160人																																																						
個別	39	1	40																																																						
中国技術交流計画	10	0	10																																																						
計	185	25	210																																																						
実施回数	11回	参加研修員	164名																																																						
集中講座	2コース	(職訓指導員養成、家畜衛生)	50名																																																						
一般講座	2コース	(初級5クラス、中級4クラス)	142名																																																						



昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																																																															
<p>③ 大阪国際研修センター</p> <p>1. 研修員受入事業</p> <p>貨幣及び勲章製造、上級技能者訓練等13集団コース、その他個別の要請に応じた受入を計画する。受入計画人員は下記のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="587 611 1041 783"> <tr> <td>集団コース</td> <td>13コース</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td></td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>(継続コース)</td> <td>1コース</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>126人</td> </tr> </table> <p>2. 宿泊計画</p> <p>延宿泊者数は17,834人日、入館率78.81%の予定である。</p> <p>④ 名古屋国際研修センター</p> <p>1. 研修員受入事業</p> <p>年間受入計画</p> <p>(新規)</p> <table border="1" data-bbox="557 1066 908 1188"> <tr> <td>集団</td> <td>15コース</td> <td>152名</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td></td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>161名</td> </tr> </table> <p>(継続)</p> <table border="1" data-bbox="557 1251 908 1415"> <tr> <td>集団</td> <td>2コース</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td></td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>184名</td> </tr> </table> <p>2. 宿泊業務計費</p> <p>年間宿泊計画数 31,373人、入館率89.54%</p> <p>⑤ 内原国際農業研修センター</p> <p>1. 研修員受入事業</p> <p>① 集団研修4コース 期間10ヶ月</p>	集団コース	13コース	109人	個別		10人	(継続コース)	1コース	7人	計		126人	集団	15コース	152名	個別		9名	小計		161名	集団	2コース	18名	個別		5名	小計		23名	合計		184名	<p>③ 大阪国際研修センター</p> <p>1. 研修員受入事業</p> <p>年度当初の計画に加え、計量標準、日果交流計画による品質管理及び特設コースとしての酸素工学の3コースを実施した。個別研修を含めた受入人員は下記のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1525 625 2214 747"> <tr> <td>集団コース</td> <td>16コース</td> <td>126人</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td></td> <td>13人(内本部扱い5人を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>139人</td> </tr> </table> <p>2. 宿泊実績</p> <p>年間宿泊者数は16,671人日、入館率は73.67%を計上した。</p> <p>④ 名古屋国際研修センター</p> <p>1. 研修員受入事業</p> <p>年間受入実績</p> <p>(新規)</p> <table border="1" data-bbox="1466 1073 1831 1194"> <tr> <td>集団</td> <td>15コース</td> <td>143名</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td></td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>175名</td> </tr> </table> <p>(継続)</p> <table border="1" data-bbox="1466 1251 1831 1415"> <tr> <td>集団</td> <td>2コース</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td></td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>198名</td> </tr> </table> <p>2. 宿泊業務実績</p> <p>年間宿泊実績数 29,206人、入館率83.4%</p> <p>⑤ 内原国際農業研修センター</p> <p>1. 研修員受入事業</p> <p>① 集団研修4コース 期間10ヶ月</p>	集団コース	16コース	126人	個別		13人(内本部扱い5人を含む)	計		139人	集団	15コース	143名	個別		32名	小計		175名	集団	2コース	18名	個別		5名	小計		23名	合計		198名
集団コース	13コース	109人																																																														
個別		10人																																																														
(継続コース)	1コース	7人																																																														
計		126人																																																														
集団	15コース	152名																																																														
個別		9名																																																														
小計		161名																																																														
集団	2コース	18名																																																														
個別		5名																																																														
小計		23名																																																														
合計		184名																																																														
集団コース	16コース	126人																																																														
個別		13人(内本部扱い5人を含む)																																																														
計		139人																																																														
集団	15コース	143名																																																														
個別		32名																																																														
小計		175名																																																														
集団	2コース	18名																																																														
個別		5名																																																														
小計		23名																																																														
合計		198名																																																														

## 昭和53年度事業計画

## 内訳

	継 続	新 規
簡作普及コース	12人	12人
簡作機械化コース	12人	12人
灌漑排水コース	12人	12人
野菜生産コース	13人	12人
計	49人	48人

- ② オリエンテーション日本語教育  
外来講師による日常会話講座開設

## 2. 宿泊関係

- ① 宿泊者数 13,466人  
研修員 445人  
一般 13,911人

## 計

## ⑥ 神奈川県国際水産研修センター

## 1. 研修員受入事業

## 年間受入計画

集団研修コース		
沿岸漁業普及コース	20名	
漁業協同組合コース	10名	
沿岸漁業普及コースⅡ(理論)	20名	
合 計	50名	

## 2. 宿泊計画

年間宿泊計画数 8,700名 72.3%

## ⑦ 兵庫インターナショナルセンター

## 研修員受入事業

年間受入計画 5コース 44名

## 昭和53年度事業実績

## 内訳

	継 続	新 規
簡作普及コース	12人	12人
簡作機械化コース	11人	12人
灌漑排水コース	12人	11人
野菜生産コース	13人	13人
計	48人	48人

- ② オリエンテーション日本語教育  
外来講師及び研修スタッフによる簡単な日常会話を4週実施した。

## 2. 宿泊関係

- ① 宿泊者数 13,300人  
研修員 456人  
一般 13,785人 (9.9%実績率)

## 計

## ⑥ 神奈川県国際水産研修センター

## 1. 研修員受入事業

## 年間受入実績

集団研修コース	20名
沿岸漁業普及コース	9名
沿岸漁業組合コース	15名
沿岸漁業普及コースⅡ(理論)	
集団特別研修コース(日墨)	7名
合 計	51名

## 2. 宿泊実績

年間宿泊実績数 8,065名 66.8%

## ⑦ 兵庫インターナショナルセンター

## 研修員受入事業

年間受入実績 44名

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																																																																								
<p>1の2 無償資金協力促進事業</p> <p>無償資金協力を効果的に実施するため技術協力との密接な関係のもと、技術協力またはこれに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あっせん連絡等及び契約の実施状況に関する調査を行う。</p>	<p>(内訳) 船舶害虫防除 11名            医科学技術 4            貿易実践実務 13            食品加工 8            農薬利用 6            個別コース(港湾) 2</p> <p>1.の2 無償資金協力促進事業</p> <p>技術協力に関連する無償資金協力に係る本邦業者と開発途上国政府との間の契約の締結に関し調査、あっせん、連絡を行うとともに、契約の実施状況につき調査を行った。</p> <table border="1" data-bbox="1279 856 2567 1465"> <thead> <tr> <th>派遣国</th> <th>調査名</th> <th>人数</th> <th>期間</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ペルー、チリー</td> <td>水産加工センター</td> <td>1</td> <td>53.10.2~53.10.24</td> <td>1,021,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. インドネシア、フィリピン</td> <td>ウジュンパンゲン海員学校、森林保全センター</td> <td>1</td> <td>53.10.19~53.10.31</td> <td>603,985</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. グアテマラ</td> <td>地方水道施設</td> <td>1</td> <td>53.10.31~53.11.5</td> <td>135,892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. ザイール、ルワンダ、ケニア</td> <td>輸送力増強計画、マッチ工場建設計画、ケニア工科大学建設</td> <td>1</td> <td>53.10.29~53.11.10</td> <td>671,999</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. ソロモン</td> <td>漁業振興計画</td> <td>1</td> <td>54.1.27~54.2.13</td> <td>887,955</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. ケニア</td> <td>イタンガ上水計画</td> <td>1</td> <td>54.2.18~54.3.6</td> <td>1,143,806</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. アフガニスタン、パキスタン</td> <td>稲作開発センター、電気通信研究所</td> <td>1</td> <td>54.2.27~54.3.3</td> <td>554,153</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. バングラデシュ、ネパール、インド</td> <td>農業専門学校、教育放送設備、漁業訓練船</td> <td>1</td> <td>54.3.7~54.3.17</td> <td>508,949</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. ペルー、ポリビア、パラグアイ</td> <td>水産加工センター、消化器疾患研究センター、職業訓練センター</td> <td>2</td> <td>54.3.23~54.3.30</td> <td>1,280,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10. グアテマラ</td> <td>地方水道施設</td> <td>2</td> <td>54.3.25~54.4.7</td> <td>1,628,711</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>12</td> <td></td> <td>8,437,593</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	派遣国	調査名	人数	期間	金額(円)	備考	1. ペルー、チリー	水産加工センター	1	53.10.2~53.10.24	1,021,000		2. インドネシア、フィリピン	ウジュンパンゲン海員学校、森林保全センター	1	53.10.19~53.10.31	603,985		3. グアテマラ	地方水道施設	1	53.10.31~53.11.5	135,892		4. ザイール、ルワンダ、ケニア	輸送力増強計画、マッチ工場建設計画、ケニア工科大学建設	1	53.10.29~53.11.10	671,999		5. ソロモン	漁業振興計画	1	54.1.27~54.2.13	887,955		6. ケニア	イタンガ上水計画	1	54.2.18~54.3.6	1,143,806		7. アフガニスタン、パキスタン	稲作開発センター、電気通信研究所	1	54.2.27~54.3.3	554,153		8. バングラデシュ、ネパール、インド	農業専門学校、教育放送設備、漁業訓練船	1	54.3.7~54.3.17	508,949		9. ペルー、ポリビア、パラグアイ	水産加工センター、消化器疾患研究センター、職業訓練センター	2	54.3.23~54.3.30	1,280,943		10. グアテマラ	地方水道施設	2	54.3.25~54.4.7	1,628,711		計		12		8,437,593	
派遣国	調査名	人数	期間	金額(円)	備考																																																																				
1. ペルー、チリー	水産加工センター	1	53.10.2~53.10.24	1,021,000																																																																					
2. インドネシア、フィリピン	ウジュンパンゲン海員学校、森林保全センター	1	53.10.19~53.10.31	603,985																																																																					
3. グアテマラ	地方水道施設	1	53.10.31~53.11.5	135,892																																																																					
4. ザイール、ルワンダ、ケニア	輸送力増強計画、マッチ工場建設計画、ケニア工科大学建設	1	53.10.29~53.11.10	671,999																																																																					
5. ソロモン	漁業振興計画	1	54.1.27~54.2.13	887,955																																																																					
6. ケニア	イタンガ上水計画	1	54.2.18~54.3.6	1,143,806																																																																					
7. アフガニスタン、パキスタン	稲作開発センター、電気通信研究所	1	54.2.27~54.3.3	554,153																																																																					
8. バングラデシュ、ネパール、インド	農業専門学校、教育放送設備、漁業訓練船	1	54.3.7~54.3.17	508,949																																																																					
9. ペルー、ポリビア、パラグアイ	水産加工センター、消化器疾患研究センター、職業訓練センター	2	54.3.23~54.3.30	1,280,943																																																																					
10. グアテマラ	地方水道施設	2	54.3.25~54.4.7	1,628,711																																																																					
計		12		8,437,593																																																																					

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																																																																						
<p>2. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務</p> <p>青年海外協力隊派遣事業</p> <p>開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的社会的開発に協力するため技術技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊員の公募選考訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。</p> <p>(1) 国内事業</p> <p>本年度においては、次の業務を行うため、413,336千円を予定する。</p> <p>(イ) 協力隊員の募集選考及び訓練業務</p> <p>(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務</p> <p>(2) 派遣事業</p> <p>本年度における協力隊員派遣予定人数は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>継 続</th> <th>新 規</th> <th>再 派 遣</th> <th>帰 国</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協 力 隊 員</td> <td>268</td> <td>340</td> <td>70</td> <td>292</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>シ ュ ア グ ル ー プ</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299</td> <td>371</td> <td>70</td> <td>311</td> <td>1,051</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	計	協 力 隊 員	268	340	70	292	970	シ ュ ア グ ル ー プ	31	31	0	19	81	計	299	371	70	311	1,051	<p>2. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務</p> <p>青年海外協力隊派遣事業</p> <p>53年度事業計画に基づき、年2回の募集選考業務、4回の派遣前訓練及び派遣を実施した。</p> <p>(1) 国内事業</p> <p>① 各都道府県等の協力隊支援組織の協力のもとに広根募集活動業務を次のとおり実施した。</p> <p>(イ) 募集業務</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>募 集 期 間</th> <th>主 な 行 事 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春募集(53/2次隊)</td> <td>53.4.15～5.31</td> <td rowspan="2">各都道府県において映画会 パネル展募集説明会等を実施した。</td> </tr> <tr> <td>秋募集(54/1.2次隊)</td> <td>53.10.15～11.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 選考業務</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 別</th> <th rowspan="2">応募総数 (願書数)</th> <th colspan="4">第 一 次 選 考</th> <th colspan="4">第 二 次 選 考</th> </tr> <tr> <th>試 験 日</th> <th>場 所</th> <th>受 験 者 数</th> <th>合 格 者 数</th> <th>試 験 日</th> <th>場 所</th> <th>受 験 者 数</th> <th>合 格 者 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53/2次隊</td> <td>975</td> <td>53.7.16</td> <td>各都道府県</td> <td>630</td> <td>334</td> <td>53.8.14～ 8.19</td> <td>東 京</td> <td>296</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>54/1.2</td> <td>1,110</td> <td>54.1.14</td> <td>〃</td> <td>671</td> <td>388</td> <td>54.2.12～ 2.17</td> <td>〃</td> <td>336</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 広報啓発等業務</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 協力事業隊の各種パンフレットの作成</li> <li>2) 「若い力」、「クロスロード」、「JOCVニュース」の作成</li> <li>3) 協力隊員の身分措置に関する業務</li> <li>4) 帰国隊員への支援(OB会、就職等)業務</li> </ol>	区 分	募 集 期 間	主 な 行 事 等	春募集(53/2次隊)	53.4.15～5.31	各都道府県において映画会 パネル展募集説明会等を実施した。	秋募集(54/1.2次隊)	53.10.15～11.30	区 別	応募総数 (願書数)	第 一 次 選 考				第 二 次 選 考				試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数	試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数	53/2次隊	975	53.7.16	各都道府県	630	334	53.8.14～ 8.19	東 京	296	185	54/1.2	1,110	54.1.14	〃	671	388	54.2.12～ 2.17	〃	336	175
区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	計																																																																		
協 力 隊 員	268	340	70	292	970																																																																		
シ ュ ア グ ル ー プ	31	31	0	19	81																																																																		
計	299	371	70	311	1,051																																																																		
区 分	募 集 期 間	主 な 行 事 等																																																																					
春募集(53/2次隊)	53.4.15～5.31	各都道府県において映画会 パネル展募集説明会等を実施した。																																																																					
秋募集(54/1.2次隊)	53.10.15～11.30																																																																						
区 別	応募総数 (願書数)	第 一 次 選 考				第 二 次 選 考																																																																	
		試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数	試 験 日	場 所	受 験 者 数	合 格 者 数																																																														
53/2次隊	975	53.7.16	各都道府県	630	334	53.8.14～ 8.19	東 京	296	185																																																														
54/1.2	1,110	54.1.14	〃	671	388	54.2.12～ 2.17	〃	336	175																																																														

昭 和 53 年 度 事 業 計 画	昭 和 53 年 度 事 業 実 績																																									
	<p>② 隊員候補生の派遣前訓練を次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1317 512 2564 919"> <thead> <tr> <th>年次別</th> <th>訓練別</th> <th>期 間</th> <th>訓練人数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">53年1次(前期組)</td> <td>広 尾</td> <td>53. 4. 1~53. 5.31(61)日間</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代々木</td> <td>53. 6. 1~53. 7.28(58)</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">53年1次(後期組)</td> <td>広 尾</td> <td>53. 6. 1~53. 7.31(61)</td> <td>85</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代々木</td> <td>53. 8. 1~53. 9.25(56)</td> <td>86</td> <td>OG入所1名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">53年2次(前期組)</td> <td>広 尾</td> <td>53.10. 1~53.11.30(61)</td> <td>58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代々木</td> <td>53.12. 1~54. 1.26(57)</td> <td>57</td> <td>途中退所1名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">53年2次(後期組)</td> <td>広 尾</td> <td>53.12. 1~54. 1.31(62)</td> <td>84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>代々木</td> <td>54. 2. 1~54. 3.23(51)</td> <td>83</td> <td>途中退所1名</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記①~②等の国内事業に必要な経費は445,053,533円であった。</p> <p>(2) 派遣事業</p> <p>① 既派遣国に加え、本年度はボリビアに新規派遣し、再派遣者を含め23ヶ国に323名を派遣した。(UNVを含む)    年度当初の在外隊員数は、506名であったところ、年度中補国隊員244名を数え、年度末在外隊員数は585名となった。</p> <p>② 補国隊員のなかから選抜(本年度は4回選考し、98名の受験者で25名の合格者)したシュア隊員を8名派遣した。また、シュアグループ調整員も再派遣者を含め11名派遣した。</p> <p>上記①~②等の海外事業に必要な経費は2,088,054,907円であった。</p> <p>上記業務に要した経費の総計は次のとおりである。</p> <p>(項) 青年海外協力隊派遣費 2,533,108,440円</p>	年次別	訓練別	期 間	訓練人数	備 考	53年1次(前期組)	広 尾	53. 4. 1~53. 5.31(61)日間	80		代々木	53. 6. 1~53. 7.28(58)	80		53年1次(後期組)	広 尾	53. 6. 1~53. 7.31(61)	85		代々木	53. 8. 1~53. 9.25(56)	86	OG入所1名	53年2次(前期組)	広 尾	53.10. 1~53.11.30(61)	58		代々木	53.12. 1~54. 1.26(57)	57	途中退所1名	53年2次(後期組)	広 尾	53.12. 1~54. 1.31(62)	84		代々木	54. 2. 1~54. 3.23(51)	83	途中退所1名
年次別	訓練別	期 間	訓練人数	備 考																																						
53年1次(前期組)	広 尾	53. 4. 1~53. 5.31(61)日間	80																																							
	代々木	53. 6. 1~53. 7.28(58)	80																																							
53年1次(後期組)	広 尾	53. 6. 1~53. 7.31(61)	85																																							
	代々木	53. 8. 1~53. 9.25(56)	86	OG入所1名																																						
53年2次(前期組)	広 尾	53.10. 1~53.11.30(61)	58																																							
	代々木	53.12. 1~54. 1.26(57)	57	途中退所1名																																						
53年2次(後期組)	広 尾	53.12. 1~54. 1.31(62)	84																																							
	代々木	54. 2. 1~54. 3.23(51)	83	途中退所1名																																						

昭和53年度事業計画

昭和53年度事業実績

昭和53年度隊員・シニア隊員派遣実績表

区分	53.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	54.3.31 現在員数	
		新規	再派遣			
アジア	フィリピン	60	29	2	28	63
	マレーシア	54	26	3	23	60
	ネパール	44	14	4	25	37
	バングラデシュ	42	19	1	21	41
太平洋州	西サモア	18	3		12	9
	トンガ	4	2		2	4
アフリカ	ケニア	48	38	4	27	63
	タンザニア	23	15	4	16	26
	マラウイ	66	45	3	36	78
	ザンビア	37	19	1	14	43
	ガーナ	12	18		1	29
中近東	モロッコ	19	10		9	20
	シリア	14	14		4	24
	チュニジア	30	7	1	12	26
中南米	コスタリカ	9	4	1	2	12
	エルサルバドル	10	4	1	6	9
	ホンジュラス	8	17		2	23
	パラグアイ	3	4			7
	ボリビア		7			7
	U N V	5	1	2	4	4
	計	506	296	27	244	585
シニア グループ	シニア隊員	13	8		4	17
	調整員	19	10	1	9	21
	計	32	18	1	13	38

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																																																																																															
<p>3. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務</p> <p>開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。</p> <p>(i) 開発協力事業</p> <p>本年度においては次の事業を行うため、513,246千円を予定する。</p> <p>(イ) 開発基礎調査及び投融資等審査調査</p> <p>開発基礎調査16件及び投融資審査調査15件の実施を予定する。</p> <p>(ロ) 技術指導</p> <p>技術指導のための専門家22人の派遣及び研修生25人の受入れを予定する。</p>	<p>3. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務</p> <p>(i) 開発協力事業</p> <p>(イ) 当年度事業分</p> <p>(イ) 開発基礎調査及び投融資等審査調査</p> <p>本年度において次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1294 684 2522 1713"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>人口(人)</th> <th>調査期間</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>フィリピン・ミンダオひまし開発協力基礎一次調査</td><td>8</td><td>53.12.2~53.12.17</td><td>4,080,803</td></tr> <tr><td>マレーシア・タイ米利用樹開発協力基礎一次調査</td><td>6</td><td>54.4.1~54.4.30</td><td>5,378,603</td></tr> <tr><td>グアテマラ林業開発協力基礎一次調査</td><td>5</td><td>53.10.3~53.10.25</td><td>5,156,070</td></tr> <tr><td>パラグアイ林業開発協力基礎一次調査</td><td>6</td><td>54.3.20~54.4.18</td><td>7,343,671</td></tr> <tr><td>ペルー林業開発協力基礎一次調査</td><td>7</td><td>54.3.2~54.4.2</td><td>7,790,642</td></tr> <tr><td>インドネシア・ドギアン農業開発協力基礎二次調査</td><td>6</td><td>54.3.15~54.4.4</td><td>4,922,617</td></tr> <tr><td>マレーシア・サバ州カカオ開発協力基礎二次調査</td><td>7</td><td>53.9.7~53.10.6</td><td>6,986,202</td></tr> <tr><td>ブラジル・アマゾン林業開発現地実証基礎二次調査</td><td>10</td><td>53.6.24~53.8.4</td><td>17,154,240</td></tr> <tr><td>コスタリカ・サンホセ地区園芸栽培開発協力基礎二次調査</td><td>7</td><td>54.3.13~54.3.28</td><td>6,079,023</td></tr> <tr><td>エクアドル・コスタ地区飼料穀物開発協力基礎二次調査</td><td>9</td><td>54.1.21~54.2.17</td><td>9,115,549</td></tr> <tr><td>インドネシア・南スマトラ(ブナカット)森林造成開発協力開発計画調査</td><td>9</td><td>53.6.20~53.7.29</td><td>18,114,773</td></tr> <tr><td>ブラジル・アマゾン林業開発現地実証計画打合せ(第1次)</td><td>3</td><td>53.9.3~53.9.18</td><td>3,375,929</td></tr> <tr><td>ブラジル・アマゾン林業開発現地実証計画打合せ(第2次)</td><td>1</td><td>54.1.6~54.1.14</td><td>752,508</td></tr> <tr><td>ニジェール南西アイール地区ウラン鉱開発関連施設整備計画調査(用水)</td><td>7</td><td>53.12.12~54.4.7</td><td>24,348,000</td></tr> <tr><td>リベリアウオロギン鉄鉱山開発関連施設整備計画調査(道路)</td><td>7</td><td>53.11.5~53.12.31</td><td>24,435,053</td></tr> <tr><td>フィリピンバイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査(道路・港湾)</td><td>9</td><td>54.3.26~54.6.5</td><td>17,131,568</td></tr> <tr><td>ケニア鉱工業投融資審査等調査</td><td>-</td><td>過年度処理</td><td>11,978</td></tr> <tr><td>メキシコ・コスタリカ・ベネズエラ投融資審査等調査</td><td>4</td><td>53.11.20~53.12.8</td><td>3,925,066</td></tr> <tr><td>インドネシア・アサハン投融資審査等調査</td><td>5</td><td>54.1.21~54.1.30</td><td>2,254,241</td></tr> <tr><td>ブラジル・カバネマ鉄鉱山開発関連施設投融資審査等調査</td><td>3</td><td>54.3.9~54.3.24</td><td>2,652,164</td></tr> <tr><td>マレーシア・スリランカ投融資審査等調査</td><td>3</td><td>53.11.26~53.12.10</td><td>1,869,295</td></tr> <tr><td>インドネシア林業投融資審査等調査</td><td>3</td><td>53.7.2~53.7.19</td><td>2,079,040</td></tr> </tbody> </table>				調査名	人口(人)	調査期間	金額(円)	フィリピン・ミンダオひまし開発協力基礎一次調査	8	53.12.2~53.12.17	4,080,803	マレーシア・タイ米利用樹開発協力基礎一次調査	6	54.4.1~54.4.30	5,378,603	グアテマラ林業開発協力基礎一次調査	5	53.10.3~53.10.25	5,156,070	パラグアイ林業開発協力基礎一次調査	6	54.3.20~54.4.18	7,343,671	ペルー林業開発協力基礎一次調査	7	54.3.2~54.4.2	7,790,642	インドネシア・ドギアン農業開発協力基礎二次調査	6	54.3.15~54.4.4	4,922,617	マレーシア・サバ州カカオ開発協力基礎二次調査	7	53.9.7~53.10.6	6,986,202	ブラジル・アマゾン林業開発現地実証基礎二次調査	10	53.6.24~53.8.4	17,154,240	コスタリカ・サンホセ地区園芸栽培開発協力基礎二次調査	7	54.3.13~54.3.28	6,079,023	エクアドル・コスタ地区飼料穀物開発協力基礎二次調査	9	54.1.21~54.2.17	9,115,549	インドネシア・南スマトラ(ブナカット)森林造成開発協力開発計画調査	9	53.6.20~53.7.29	18,114,773	ブラジル・アマゾン林業開発現地実証計画打合せ(第1次)	3	53.9.3~53.9.18	3,375,929	ブラジル・アマゾン林業開発現地実証計画打合せ(第2次)	1	54.1.6~54.1.14	752,508	ニジェール南西アイール地区ウラン鉱開発関連施設整備計画調査(用水)	7	53.12.12~54.4.7	24,348,000	リベリアウオロギン鉄鉱山開発関連施設整備計画調査(道路)	7	53.11.5~53.12.31	24,435,053	フィリピンバイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査(道路・港湾)	9	54.3.26~54.6.5	17,131,568	ケニア鉱工業投融資審査等調査	-	過年度処理	11,978	メキシコ・コスタリカ・ベネズエラ投融資審査等調査	4	53.11.20~53.12.8	3,925,066	インドネシア・アサハン投融資審査等調査	5	54.1.21~54.1.30	2,254,241	ブラジル・カバネマ鉄鉱山開発関連施設投融資審査等調査	3	54.3.9~54.3.24	2,652,164	マレーシア・スリランカ投融資審査等調査	3	53.11.26~53.12.10	1,869,295	インドネシア林業投融資審査等調査	3	53.7.2~53.7.19	2,079,040
調査名	人口(人)	調査期間	金額(円)																																																																																													
フィリピン・ミンダオひまし開発協力基礎一次調査	8	53.12.2~53.12.17	4,080,803																																																																																													
マレーシア・タイ米利用樹開発協力基礎一次調査	6	54.4.1~54.4.30	5,378,603																																																																																													
グアテマラ林業開発協力基礎一次調査	5	53.10.3~53.10.25	5,156,070																																																																																													
パラグアイ林業開発協力基礎一次調査	6	54.3.20~54.4.18	7,343,671																																																																																													
ペルー林業開発協力基礎一次調査	7	54.3.2~54.4.2	7,790,642																																																																																													
インドネシア・ドギアン農業開発協力基礎二次調査	6	54.3.15~54.4.4	4,922,617																																																																																													
マレーシア・サバ州カカオ開発協力基礎二次調査	7	53.9.7~53.10.6	6,986,202																																																																																													
ブラジル・アマゾン林業開発現地実証基礎二次調査	10	53.6.24~53.8.4	17,154,240																																																																																													
コスタリカ・サンホセ地区園芸栽培開発協力基礎二次調査	7	54.3.13~54.3.28	6,079,023																																																																																													
エクアドル・コスタ地区飼料穀物開発協力基礎二次調査	9	54.1.21~54.2.17	9,115,549																																																																																													
インドネシア・南スマトラ(ブナカット)森林造成開発協力開発計画調査	9	53.6.20~53.7.29	18,114,773																																																																																													
ブラジル・アマゾン林業開発現地実証計画打合せ(第1次)	3	53.9.3~53.9.18	3,375,929																																																																																													
ブラジル・アマゾン林業開発現地実証計画打合せ(第2次)	1	54.1.6~54.1.14	752,508																																																																																													
ニジェール南西アイール地区ウラン鉱開発関連施設整備計画調査(用水)	7	53.12.12~54.4.7	24,348,000																																																																																													
リベリアウオロギン鉄鉱山開発関連施設整備計画調査(道路)	7	53.11.5~53.12.31	24,435,053																																																																																													
フィリピンバイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査(道路・港湾)	9	54.3.26~54.6.5	17,131,568																																																																																													
ケニア鉱工業投融資審査等調査	-	過年度処理	11,978																																																																																													
メキシコ・コスタリカ・ベネズエラ投融資審査等調査	4	53.11.20~53.12.8	3,925,066																																																																																													
インドネシア・アサハン投融資審査等調査	5	54.1.21~54.1.30	2,254,241																																																																																													
ブラジル・カバネマ鉄鉱山開発関連施設投融資審査等調査	3	54.3.9~54.3.24	2,652,164																																																																																													
マレーシア・スリランカ投融資審査等調査	3	53.11.26~53.12.10	1,869,295																																																																																													
インドネシア林業投融資審査等調査	3	53.7.2~53.7.19	2,079,040																																																																																													

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調 査 名</th> <th>人員(人)</th> <th>調 査 期 間</th> <th>金 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケニア・マダガスカル投融資審査等調査</td> <td>—</td> <td>過年度処理</td> <td>10,880</td> </tr> <tr> <td>アルゼンチン・チリー・ペルー投融資審査等調査(投融資説明会)</td> <td>4</td> <td>54. 1.19~54. 2. 6</td> <td>4,388,028</td> </tr> <tr> <td>パプア・ニューギニア林業投融資審査等調査</td> <td>3</td> <td>54. 3.13~54. 3.27</td> <td>2,473,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132</td> <td></td> <td>181,829,741</td> </tr> </tbody> </table>								調 査 名	人員(人)	調 査 期 間	金 額 (円)	ケニア・マダガスカル投融資審査等調査	—	過年度処理	10,880	アルゼンチン・チリー・ペルー投融資審査等調査(投融資説明会)	4	54. 1.19~54. 2. 6	4,388,028	パプア・ニューギニア林業投融資審査等調査	3	54. 3.13~54. 3.27	2,473,798	計	132		181,829,741																																				
調 査 名	人員(人)	調 査 期 間	金 額 (円)																																																													
ケニア・マダガスカル投融資審査等調査	—	過年度処理	10,880																																																													
アルゼンチン・チリー・ペルー投融資審査等調査(投融資説明会)	4	54. 1.19~54. 2. 6	4,388,028																																																													
パプア・ニューギニア林業投融資審査等調査	3	54. 3.13~54. 3.27	2,473,798																																																													
計	132		181,829,741																																																													
	<p>(ロ) 現地実証調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>金 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラジル・アマゾン林業開発現地実証</td> <td>2,693</td> </tr> </tbody> </table>								プロジェクト名	金 額 (円)	ブラジル・アマゾン林業開発現地実証	2,693																																																				
プロジェクト名	金 額 (円)																																																															
ブラジル・アマゾン林業開発現地実証	2,693																																																															
	<p>(ハ) 技術指導等 56,383,863 円</p> <p>技術指導のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。</p> <p>専門家の派遣</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>継 続</th> <th>新 規</th> <th>帰 国</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期調査費</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>短期技術指導</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>長期技術指導</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	継 続	新 規	帰 国	計	長期調査費	0 人	4 人	0 人	4 人	短期技術指導	1	16	14	31	長期技術指導	0	4	0	4	計	1	24	14	39																															
区 分	継 続	新 規	帰 国	計																																																												
長期調査費	0 人	4 人	0 人	4 人																																																												
短期技術指導	1	16	14	31																																																												
長期技術指導	0	4	0	4																																																												
計	1	24	14	39																																																												
	<p>53年度プロジェクト別専門家派遣実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国 名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>継 続</th> <th>新 規</th> <th>帰 国</th> <th>短 期</th> <th>計</th> <th>54年3月 末日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エクアドル</td> <td>コスタ地区農業開発協力(長期調査員)</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>ランボン農業開発協力</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>ドギアン林業開発協力</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>アサハン・アルミエ工業開発協力</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>とうもろこし開発協力</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>農業開発協力</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								国 名	プロジェクト名	継 続	新 規	帰 国	短 期	計	54年3月 末日現在	エクアドル	コスタ地区農業開発協力(長期調査員)	0 人	4 人	0 人	0 人	4 人	4 人	インドネシア	ランボン農業開発協力	0	2	0	0	2	2	〃	ドギアン林業開発協力	0	0	0	3	3	3	〃	アサハン・アルミエ工業開発協力	0	0	1	1	2	0	タイ	とうもろこし開発協力	0	1	0	0	1	1	ブラジル	農業開発協力	0	0	7	7	14	0
国 名	プロジェクト名	継 続	新 規	帰 国	短 期	計	54年3月 末日現在																																																									
エクアドル	コスタ地区農業開発協力(長期調査員)	0 人	4 人	0 人	0 人	4 人	4 人																																																									
インドネシア	ランボン農業開発協力	0	2	0	0	2	2																																																									
〃	ドギアン林業開発協力	0	0	0	3	3	3																																																									
〃	アサハン・アルミエ工業開発協力	0	0	1	1	2	0																																																									
タイ	とうもろこし開発協力	0	1	0	0	1	1																																																									
ブラジル	農業開発協力	0	0	7	7	14	0																																																									



昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績							
		国名	プロジェクト名	継続	新規	帰国	短期	計	54年3月末日現在
		ブラジル	アピコラ・ゴトウ養鶏開発協力	0人	0人	1人	1人	2人	0人
		パラグアイ	イタプア製油開発協力	1	1	2	1	5	1
		マレーシア シンガポール	マラッカ海峡航行技術援助	0	0	3	3	6	0
			計	1	8	14	16	39	11
研修員の受入れ									
		国名	研修内容	人員(人)	研修期間				
		インドネシア	薬用植物栽培	2	53.9.5～53.11.2				
		韓国	サンショウ栽培	2	53.6.9～53.6.19				
		マレーシア	病虫害防除	1	53.7.3～53.8.2				
		クイ	農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	15	53.6.25～53.7.25				
		パラグアイ	養豚技術	1	54.3.9～54.4.15				
		〃	農地造成と農業機械の維持管理	1	54.3.21～54.5.18				
			計	22					
なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。									
(項) 開発協力費 238,216,297円									
② 前年度繰越事業分									
前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。									
(イ) 開発基礎調査及び投融資等審査調査									
		調査名	人員	調査期間	金額				
		マレーシア・サバ州カカオ農業開発協力基礎一次調査	人	報告書作成	円				
		アルゼンチン豆類開発協力基礎一次調査	-	〃	392,850				
		ニューヘブリデス森林造成開発協力基礎二次調査	-	〃	601,161				
					902,463				

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績			
<p>(2) 開発投融資事業</p> <p>本年度における関連施設の整備ならびに試験的事業に要する資金の貸付等の限度を18,700百万円とする。</p> <p>なお、分野別事業規模の目安を次のとおりとする。</p> <p>(イ) 社会開発事業関係：約7億円</p> <p>(ロ) 農林業開発事業関係：約99億円</p> <p>(ハ) 鉱工業開発事業関係：約81億円</p>	調査名	人員	調査期間	金額
	インドネシア南スマトラ(ブナカット)森林造成開発協力開発計画調査	7人	53.6.8~53.6.27 53.12.30~54.1.28	27,182,064円
	インドネシア・中部スラウェシ林業開発協力開発計画調査	-	報告書作成	527,400
	フィリピン・パンタパンガン森林造成開発協力開発計画調査	-	報告書作成・技術費	3,125,225
	ブラジル農業開発協力開発計画調査	18人	53.8.29~53.9.17 53.10.31~53.11.20 54.2.4~54.3.2	18,163,483
	フィリピン林業投融資審査等調査	-	報告書作成	97,000
	ブラジル農業投融資審査等調査	3	54.1.22~54.2.14	3,149,691
	バブアニューギニア林業投融資審査等調査	-	報告書作成	152,580
	ニジュール南西アイール地区ウラン鉱開発関連施設整備計画調査(道路・用水・都市)	-	報告書作成・技術費	26,421,867
	リベリア・ウオロギン鉄鉱山開発関連施設整備計画調査(道路)	6	53.6.17~53.7.30	38,467,386
	" (港湾)	5	53.11.5~53.12.24	17,527,896
	ブラジル・コロンビア投融資審査等調査	4	53.9.12~53.9.28	3,913,934
	計	43		140,625,000
<p>なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 開発協力費 140,625,000円</p> <p>(2) 開発投融資事業</p> <p>関連施設整備事業のための資金としてインドネシア、アサハンアルミニウム開発事業等の事業に対し、2,663,200千円ならびに試験的事業資金として、インドネシア、ドアキン未利用樹開発事業等の事業に対し、807,130千円 計3,470,330千円の貸付を実施した。</p> <p>なお、年度中に610,371千円の償還があったため、年度末の貸付金の残高は、13,746,445千円となった。</p>				

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績
<p>4. 海外移住の実施に必要な経費</p> <p>(1) 海外移住事業</p> <p>本年度においては、次の業務を行うため1,603,094千円を予定する。</p> <p>(イ) 海外移住の調査、知識の普及および相談あっせん業務</p> <p>(ロ) 移住者の訓練、講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務</p> <p>(ハ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務</p>	<p>4. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業 (1,360,501,024円)</p> <p>① 当事業年度分 (1,330,638,185円)</p> <p>(イ) 海外移住の調査、意識の普及及び相談あっせん業務 (224,489,161円)</p> <p>(a) 海外移住に関する調査統計 (34,537,769円)</p> <p>移住者の援助及び指導その他海外移住の展開に必要な業務を国の内外を通じ一貫した効率的に実施するための基礎資料を整備するため、次の調査業務を実施した。</p> <p>ア. 移住者動態調査      カ. 受入国調査</p> <p>イ. 移住統計調査      キ. 中小企業移住者調査</p> <p>ウ. 農家経営調査      ク. 散在移住者実態調査</p> <p>エ. 市場調査      ケ. 工業移住者実態調査</p> <p>オ. 雇用実態調査      コ. 農業情報調査</p> <p>(b) 海外移住に関する知識の普及を行う業務 (169,852,155円)</p> <p>海外移住の意義及び内容並びに移住先国の事情等について、広く国民に対して周知を図り、海外移住に対する認識を高めるため地方公共団体と緊密な連絡を保ちつつ、次の業務を実施した。</p> <p>ア. 印刷物の発行配布、ポスターの掲示等。</p> <p>機関紙「海外移住」を毎月発行したほか、農業移住、技術移住に関する各種案内パンフレット・ポスターを作成配布した。</p> <p>イ. 展示会、講演会、映画会等の実施。</p> <p>移住地の実態、技術移住者の就業状況等について、当事業団国内支部を中心に延1,373回(動員数675,169人)を実施した。</p> <p>また、これに用いるために「かれら大地に生きる」を制作したほか、移住啓発16ミリ映画「島大陸オーストラリア」を購入した。また、写真パネル等を作成する一方、テレビスポットを「テレビ朝日」、「朝日放送」により53年6月1日～8月31日の3ヶ月間放映した。</p> <p>ウ. 青少年に対する海外知識の普及</p> <p>青年の海外思想の高揚を図るとともに指導教師の研究活動を推進するために、海外教育推進高校教師8名を北南米に派遣したほか、日本学生海外移住連盟実習生5名を北南米に派遣した。</p> <p>エ. 学識経験者の派遣</p> <p>国民一般に広く移住の姿を知らせるために、岡本昭市(東京新聞編集局長)を南米に、小南ミヨ子(国際女子研修センター理事長)を北南米にそれぞれ派遣した。</p>

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																																		
	<p>オ. ブラジル移住70周年記念行事</p> <p>ブラジル移住の70周年を記念して、内外の学識経験者22名を招聘し「日本人の海外移住に関するシンポジウム」を開催するとともに同記念行事の慶祝使節団として学識経験者14名を現地に派遣した。</p> <p>また、ブラジルを中心に優良農家5名を本部に招聘した。</p> <p>(e) 海外移住に関し相談に応じてあっせんを行う業務(20,099,237円)</p> <p>移住希望者の相談に応じ、正確な判断の素材を提供し、また本人の資金、職業能力その他の条件を勘案して移住先の選定等に適切な助言を与えるため、次の業務を実施した。</p> <p>ア. 移住先資料の整備</p> <p>各種資料の印刷及びビデオテープによる映像情報の整備</p> <p>イ. 移住希望者への特別相談会の開催</p> <p>ウ. 移住者選考委員、連絡会議、技術移住、雇川移住、あっせん打合会の開催</p> <p>エ. 雇用主懇談会、求人開拓及び雇用費：技術移住者の独立等進路に関する指導、相談、あっせん</p> <p>(ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務(258,656,902円)</p> <p>(a) 移住者に対する訓練講習(124,946,848円)</p> <p>移住者が移住先国において、自己の能力を十分に発揮し、自立安定に進むためには、自己の人間形成とともに現地への適応能力の助長を施す必要があるため次のとおり講習訓練を実施した。</p> <p>ア. 渡航前講習訓練(農業移住者及び技術移住講習会、婦人移住者講習会、カナダ移住者講習会、オーストラリア移住者講習会、海外実習生講習会、海外移住研修生の訓練講習)</p> <p>イ. 渡航後訓練講習(農業移住者及び技術移住者)</p> <p>ウ. 移住者子弟技術研修(第7回生18名、第8回生17名)</p> <p>(b) 渡航費、支度費等の支給業務(105,479,815円)</p> <p>ア. 移住者渡航費支給実績 (101,646,340円)</p>																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">国 名</th> <th colspan="4">渡 航 費 支 給 者 数</th> <th rowspan="3">支 給 金 額</th> <th rowspan="3">備 考</th> </tr> <tr> <th colspan="2">家 族</th> <th rowspan="2">単 身</th> <th rowspan="2">人 数 合 計</th> </tr> <tr> <th>戸 数</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブ ラ ジ ル</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">70,644,940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア ルゼンティン</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">11,395,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>バ ラ グ ァ イ</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">12,824,040</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	国 名	渡 航 費 支 給 者 数				支 給 金 額	備 考	家 族		単 身	人 数 合 計	戸 数	人 数	ブ ラ ジ ル	73	182	103	285	70,644,940		ア ルゼンティン	10	31	10	41	11,395,100		バ ラ グ ァ イ	14	35	14	49	12,824,040	
国 名	渡 航 費 支 給 者 数				支 給 金 額	備 考																													
	家 族		単 身	人 数 合 計																															
	戸 数	人 数																																	
ブ ラ ジ ル	73	182	103	285	70,644,940																														
ア ルゼンティン	10	31	10	41	11,395,100																														
バ ラ グ ァ イ	14	35	14	49	12,824,040																														

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績				
国名	渡航費支給者数				支給金額	備考
	家族		単身	人数合計		
	戸数	人数				
ボリビア	7	18	8	26	5,927,620	
コロンビア	-	-	2	2	406,400	
ベネズエラ	-	-	2	2	418,240	
計	104	266	139	405	101,646,340	
<p>イ. 支度費及び集結旅費等の支給(3,833,475円)  移住センターに集結する移住者に対し、旅券等の申請に要する費用及び同センターへの集結に要する旅費のそれぞれ一部を補助した</p> <p>(c) 渡航のための援助及び指導業務(28,230,239円)  ア. 移住者に対する宿泊施設の提供、その他指導業務の実施(20,595,760円)  移住者に対し、渡航前一定期間海外移住センター及び沖繩支部の宿泊施設において移住先事情、語学などの講習を行うとともに、渡航に必要な手続を行った。</p> <p>イ. 移住者の引率に関する業務の実施(7,634,479円)  移住業務に精通している者の中から引率者(10名)を任命し引率に当らせた。</p> <p>(v) 移住者の受入業務並びに移住者に対する現地援助及び指導に関する業務(792,529,542円)  A. 移住者の受入業務(1,062,832円)  移住先国において宿泊施設を提供し、現地事情を説明し、また移住者の出迎え、携行荷物の通関手続など受入についての援助を行った。</p> <p>B. 移住者の営農等に関する相談及び指導業務(161,906,491円)  農業に従事する移住者の定着安定をはかる為、営農指導員及び農業専門家をして指導に当らせ、かつ農事講習会、資料の配布等により営農普及に努めた。  一方、営農指導の基礎を確立する為、パラグエイ農業総合試験場、アマゾン熱帯農業総合試験場等における諸試験研修及び同施設の整備を拡充するとともに農作物栽培試験の委託を行った。又、集住移住地の農業協同組合を育成するため、農協職員給与、業務講習会の経費の一部助成を行った。</p> <p>C. 移住者に対する援助業務(629,560,219円)  (ii) 医療衛生に関する業務(162,667,523円)</p>						

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績
	<p>移住者の生活安定に資する為、受入国の医療衛生に関する施策を補完して次の業務を実施した。</p> <p>ア. 診療所の運営及び施設等の整備</p> <p>    アルト・バラナ、イグアス、フラム、サンファン、第二トメアスー、各診療所の運営を行い、オキナワ中央、オキナワ第1各診療所に対しては運営費の補助と医師の派遣を行った。又、オキナワ診療所サンファン及び師宿舎、アルト・バラナ診療所の運転手兼事務員宿舎を新設するとともに、一部医療施設の増改築を行った他オキナワ第1診療所の救急車を更新配置した。</p> <p>イ. 巡回診療と特約医による医療援護</p> <p>    散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を行うとともに集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において、現地医師等と特約し移住者の医療援護を行った。</p> <p>ウ. サンパウロ日伯援護協会に対し救急車1台を助成した。</p> <p>エ. 医師自護婦育成のため、育英資金を支給するとともに、予防衛生思想等の普及に努めた。</p> <p>(b) 教育に関する業務(189,456,039円)</p> <p>    ア. 移住子弟の教育充実を図る為、受入国の教育に関する施策を補完して、学校施設の設備、教材整備、教員宿舎、寄宿舎の建設を行った他、教師謝金、育英助成金を支給する等移住者子弟教育の援助を行った。</p> <p>    イ. 移住初期の営農生活において、現地の教育を受ける機会に恵まれなかった者のうち、青年期に達した者を対象に青年教育を実施した。</p> <p>        又、移住者子弟の日本語教育指導の為め、日本から指導教師を派遣するなど日本語教育の推進に努め、その他移住地の主婦の衛生、育児、家事、知識を深め健全な家庭の育成を図る婦人学級運営を助成した。</p> <p>(c) 生活改善普及業務(51,273,179円)</p> <p>    巡回上映する映画フィルム、スライド、VTR及びカセット、図書などを整備し、生活改善の普及に努めるとともにチャベス、ウルキツサ両移住地の公民館建設費を助成した他、生活改善普及用の車両をアスンシオン、サンタクルス両支部に更新配置した。</p> <p>    また、移住地の生活環境の整備として、治安制度の不十分な移住地については、受入国の治安に関する施策を補完して、治安謝金の一部補助、パトロール用オートバイの更新配置を行うとともに一定規模以上で既に自治組織を結成した団体または、結成の気運がある団体を、その運営維持の能力を具備する団体に育成するため、その業務に要する経費の一部を補助した。</p> <p>    なお、このうち第2トメアスー移住地自治会に対し、公有林造林事業費の一部を補助した。</p> <p>(d) 道路対策費(172,272,509円)</p> <p>    サンファン移住地道路整備対策5ヶ年計画の第4年次工事及びフラム、チャベス道路整備対策5ヶ年計画の第3次年分工</p>

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績
	<p>事を実施させた他、オキナワ移住地、サンファン移住地の水害による道路改修工事を実施した。</p> <p>又、トノアスー地域の移住者がブラジル政府より無償提供を受けた約60,000haの地区の開発道路工事3ヶ年計画の2年度分としてブルドーザー、ダンプ、トラックを購入し、移住者の団体に貸与した。</p> <p>(e) 移住地電化対策 ( 27,033,365円 )  バルゼア・アレグレ移住地及びクビチェック移住地の電化について補助を行った。</p> <p>(f) 営農改善特別対策 ( 26,857,604円 )  オキナワ移住地に営農振興特別対策として、稲収穫機を購入し移住者団体に貸与した。</p> <p>(二) そ の 他 ( 54,962,580円 )  海外移住センター、海外移住研修所、沖繩センターの宿泊施設運営費及び診療所、試験農場の運営費 ( 自己収入見合支出 )</p> <p>② 前年度繰越事業分 ( 29,862,839円 )</p> <p>(イ) 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 ( 6,167,185円 )  ヌエバ・エスペランサ畜産試験農場及びアルゼンティン園芸センターの備品の配置を行った他、アルゼンティン園芸センターの本館、職員宿舎等新営を完了した。</p> <p>(ロ) 移住者に対する援護業務 ( 23,695,654円 )</p> <p>(a) 医療衛生に関する業務 ( 1,765,663円 )  オキナワ中央診療所に救急車の更新配置を完了した。</p> <p>(b) 教育に関する業務 ( 11,540,194円 )  ラ・プラタ市に学生寮新営を完了した。</p> <p>(c) 道路対策 ( 2,623,913円 )  フラム・チャベス道路対策事業として購入した測量機具及び第3トノアス道路造成事業として購入した重機械の配置を完了した。</p> <p>(d) 営農改善特別対策 ( 7,765,884円 )  オキナワ移住地の重機械及び深井戸掘削用機械、第2トノアス移住地の配置を完了するとともにグェタバラ移住地の堤防補強工事を完了した。</p> <p>(2) 入植地事業 ( 133,277,754 )</p> <p>① 当年度事業分 ( 131,683,274 )</p> <p>(イ) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行う業務 ( 131,329,045 )</p> <p>A. 入植地の取得 ( 0 )  本年度取得なし。</p>

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績	
(2) 入植地事業 本年度において次の業務を行うため、167,565千円を予定する。				
1. 入植地造成計画				
支 部 名	入 植 地 名	事 業 概 要		
ア ス ン シ オ ン	ア ル ト パ ラ ナ	境界保全 道路造成工事 " 補 修 " 区画測量 市街地測量 " 道路造成工事 " 道路補修工事	B. 造成工事 (131,329,045)	
	イ グ ア ス	境界保全 道路造成工事 道路補修工事 区画測量 市街地区画測量 " 道路造成 道路補修	ア. 入植地の造成 (116,753,262)	
サ ン パ ウ ロ	バ ル ゼ ア ・ ア レ グ レ	区画測量 道路造成工事	(ア) アスンシオン支部 (90,496,012)	
	ガ ク バ ラ	市街地測量 " 区画測量 " 道路造成工事	a. アルトパラナ入植地 (34,693,805) 区画測量(大口)4ロッテ、(大型)67ロッテ、(小型)71ロッテ、道路新設41.85km、道路補修14.05km、木橋新設6ヶ所、木橋掛替2ヶ所、管渠新設9ヶ所、管渠掛替4ヶ所、その他境界線清掃60kmを完工した。	
ベ レ ン	第 2 ト メ ア ス	境界保全 区画測量 道路造成工事 道路補修工事	b. イグアス入植地 (43,529,272) 区画測量(大型)25ロッテ、(小型)5ロッテ、(大口)5ロッテ、道路新設30km、道路補修50km、木橋新設3ヶ所、木橋掛替1ヶ所、管渠新設(大)11ヶ所、(小)3ヶ所、その他境界線清掃34kmを完工した。	
			c. アルトパラナ市街地 (3,739,491) 区画測量(商住区)10ヶ所、(小農園)23ヶ所、道路新設2km、道路補修2km、管渠新設(大)5ヶ所(小)2ヶ所を完工した。	
			d. イグアス市街地 (3,770,722) 区画測量(商住区)12ヶ所、(小農園)9ヶ所、道路新設2km、道路補修4km、管渠新設(大)6ヶ所、(小)1ヶ所を完工した。	
			e. 入植地地租 (4,762,722) アルトパラナ (2,500,793) イグアス (2,237,980) フラム (23,949)	
			(イ) ブエノスアイレス支部 (464,631)	
			a. 入植地地租 (464,631) ガルアバ (229,756) ラプラタ (234,875)	
			(ウ) サンパウロ支部 (7,939,099)	
			a. バルゼア・アレグレ入植地 (5,745,100) 区画測量(大口)6ロッテ、道路新設13.15km、道路補修(グレーダー)2km、境界線測量50km、管渠新設1ヶ所を完工した。	
			b. ガクバラ市街地 (163,871) 区画測量を外注により実施した。	



昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績
	c. 入植地地租 ( 2,030,128 )
	ジャカレイ ( 2,556 )
	ピニャール ( - )
	ガクバラ ( 1,512,413 )
	バルゼアアレグレ ( 497,216 )
	アウリベルデ ( 17,943 )
	(エ) ベレン支部 ( 17,832,506 )
	h. 第2トメアス入植地 ( 17,637,321 )
	略線踏査10 km、境界清冊15.3 km、区画測量(大型)13ロット、(小型)20ロット、支線道路新設8 km、幹線道路補修17.3 km、支線道路補修45.5 km、木橋新設(中)1ヶ所、管渠新設(大)2ヶ所、(中)2ヶ所、(小)9ヶ所、管渠掛替(小)1ヶ所を完工した。
	h. 入植地地租 ( 195,185 )
	第2トメアス ( 195,185 )
	(オ) リオ・デ・ジャネイロ支部 ( 21,014 )
	ファッション入植地地租 ( 21,014 )
	イ. 工事用機械車両の購入 ( 12,836,438 )
	(ア) ベレン支部
	h. 第2トメアス入植地 ( 1,949,804 )
	入植地造成車両としてトヨクバンデランテ1台を購入した。
	(イ) サンパウロ支部 ( 10,886,634 )
	入植地造成用機械としてグレーダー120R1台を購入した。
	ウ. その他入植地地券作成費用等 ( 1,739,345 )
	(ア) アスンシオン支部 ( 1,244,121 )
	フラム入植地 ( 201,763 )
	アルトパラナ入植地 ( 405,114 )
	イグアス入植地 ( 637,244 )
	(イ) ベレン支部 ( 329,786 )
	第2トメアス入植地 ( 329,786 )
	(ウ) サンパウロ支部 ( 165,438 )

昭和53年度事業計画				昭和53年度事業実績			
2. 入植地分譲実績				グェタバラ入植地 ( 165,438 )			
(ロ) 入植地分譲実績				(ロ) 入植地分譲実績			
入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルトパラナ	137	45	182	アルトパラナ	149	19	168
イグアス	56	50	106	イグアス	59	41	100
フラム	—	15	15	フラム	3	6	9
ガルアペー	6	—	6	ガルアペー	4	—	4
アンデス	11	—	11	アンデス	1	—	1
ラブラタ	5	—	5	ラブラタ	3	—	3
第9入植地	0	—	0	グレウ	2	—	2
バルゼア・アレグレ	29	—	29	バルゼア・アレグレ	8	—	8
第2トメアス	70	—	70	第2トメアス	25	—	25
アウリベルデ	10	—	10	アウリベルデ	6	—	6
グェタバラ	0	20	20	グェタバラ	5	—	5
計	324	130	454	ジャカレイ	0	—	0
				計	265	66	331
				(ハ) 法第21条第1項第6号に規定する付帯業務 ( 354,229 )			
				(1) 入植地土壌保全業務			
				ア. ブエノスアイレス支部			
				(ア) アンデス入植地			
				前年度に引続きゴブラ林2区画の管理を実施した。			
				(2) 前年度繰越事業分 ( 1,594,480 )			
				イ. 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡ならびに取得の斡旋を行う業務 ( 1,594,480 )			
				(A) 造成工事 ( 1,594,480 )			
				ア. 入植地の造成 ( 1,594,480 )			
				(ア) サンパウロ支部 ( 1,594,480 )			
				(a) アウリベルデ入植地 ( 1,594,480 )			
				側溝内階段落差工5ヶ所、側溝沈砂槽5ヶ所、暗渠新設4ヶ所等を含む造成工事を外注により実施した。			

昭和53年度事業計画			昭和53年度事業実績								
(3) 海外移住投融資事業 (イ) 本年度における独立援助融資、営農改善融資及び更生資金貸付等に要する貸付限度額を1,900百万円とする。			(3) 海外移住投融資事業 貸付実績(1,839,713,693円) 昭和53年度融資業務計画実績対比 (単位:千円)								
			貸付			回収(元本)			利息収入		
区分	計	実積	%	計	実積	%	計	実積	%	収入実積	
事業団	現 地 貸 付 金	アスンシオン	517,073,593			213,658,298			37,266,135		10,734,476
		ブエノス・アイレス	79,435,014			19,322,304			10,797,958		328,206
		サンタ・クルス	270,711,049			148,808,476			26,560,871		746,919
		サント・ドミンゴ	46,129,340			22,865,424			4,168,538		2,487,778
		その他	0			601,571			78,863		48
	計	810,600,000	913,348,996	113	297,777,000	405,256,073	136	83,563,000	78,872,365	94	14,297,427
	更 生 資 金	アスンシオン	1,328,100			278,194			48,457		0
		ブエノス・アイレス	508,268			45,923			4,290		22
		サンタ・クルス	0			938,969			48,475		0
		サント・ドミンゴ	442,700			55,337			0		22
計	6,700,000	2,279,068	34	3,228,000	1,318,423	41	272,000	101,222	37	0	
渡 航 前 貸 付 金		0		12,880,000	15,287,553	119	1,914,000	5,652	0	0	
合 計	817,300,000	915,628,064	112	313,885,000	421,862,049	134	85,749,000	78,979,239	92	14,297,449	
法 人	現 地 貸 付 金	リオ・デ・ジャネイロ	86,130,440			15,718,759			8,780,911		1,066,230
		サンパウロ	409,408,530			121,952,901			52,899,200		7,631,643
		ベレーン	290,222,301			100,167,599			31,182,664		3,201,120
		ポルト・アレグレ	65,028,683			27,499,001			10,500,238		785,315
		レシーフェ	69,782,405			19,222,658			10,769,735		325,061
	計	1,070,800,000	920,572,359	86	250,507,000	284,560,918	114	148,492,000	114,132,748	77	13,009,369
更 生 資 金	リオ・デ・ジャネイロ	0			0			0		0	
	サンパウロ	2,610,182			1,188,134			70,668		0	
	ベレーン	783,688			412,601			15,015		0	
	ポルト・アレグレ	119,400			0			5,936		0	
	レシーフェ	0			295,222			19,400		0	
計	11,900,000	3,513,270	30	2,935,000	1,895,957	65	436,000	111,019	25	0	
合 計	1,082,700,000	924,085,629	85	253,442,000	286,456,875	113	148,928,000	114,243,767	77	13,009,369	
總 計	1,900,000,000	1,839,713,693	97	567,327,000	708,318,924	125	234,677,000	193,223,006	82	27,306,818	

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績
	<p>貸付概要</p> <p>ア. 現地貸付金</p> <p>(ア) 事業団本部扱</p> <p>    a. 貸付実績は計画に対し、113%前年度比109%であった。</p> <p>(イ) 伯国現地法人扱</p> <p>    a. 貸付実績は計画に対し86%前年度比123%であった。実績が低調であった主な理由として、外資借入金の資金凍結措置により貸付金送金額のうち約1億円が次年度に繰越されたため</p> <p>イ. 更生資金貸付金</p> <p>    貸付実績は計画に対し、本部扱34%(前年度比128%)、伯法人扱30%(前年度比64%)と全体的に低調であった。</p> <p>回収概要</p> <p>ア. 現地貸付金</p> <p>(ア) 事業団本部扱</p> <p>    a. 元本の回収実績は136%であり、計画以上の大幅な実績を示した。前年度比は98%であった。</p> <p>    b. 利息の回収実績は92%とやや低調であった。これはブエノス・アイレス支部の現地通貨の対ドルレート下落(78年4月 723、79年3月 1,160)により為替差損を被り、実質円回収額が減少したことによる。</p> <p>(イ) 伯国現地法人扱</p> <p>    a. 元本の回収実績は114%と順調であったが利息は77%とやや低調であった。</p> <p>    b. 前年度比は元本116%、利息102%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金</p> <p>(ア) 伯国現地法人扱</p> <p>    a. 元本の回収実績は65%、利息は25%と低調であった。</p> <p>    b. 前年度比は元本74%、利息は58%であった。</p> <p>ウ. 渡航前貸付金</p> <p>    a. 元本の回収実績は119%と順調であったが、利息の回収実績はゼロ%であった。円建からドル建に切り替えたため円の総額により既に元本割れが生じ実績利息の回収額が減少したことによる。</p>

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績				
		貸付及び回収実績対前年度比較表				
		ア. 事業団本部債				
		(単位:円)				
区分	科目	53年度計画(A)	53年度計画(B)	53年度計画(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	810,600,000	913,348,996	839,951,003	113	109
	更生資金貸付金	6,700,000	2,279,068	1,773,685	34	128
	計	817,300,000	915,628,064	841,724,688	112	109
元本回収	現地貸付金	297,777,000	405,256,073	413,100,823	136	98
	更生資金貸付金	3,228,100	1,318,423	2,551,599	41	52
	渡航前貸付金	12,880,000	15,287,553	35,256,638	119	43
	計	313,885,000	421,862,049	450,909,060	134	93
利息収入	現地貸付金	83,563,000	78,872,365	85,785,776	94	92
	更生資金貸付金	272,000	101,222	206,489	37	49
	渡航前貸付金	1,914,000	5,652	3,177,910	0	0
	計	85,749,000	78,979,239	89,170,175	92	89
		イ. 伯国現地法人(ジェミス債)				
		(単位:円)				
区分	科目	53年度計画(A)	53年度計画(B)	53年度計画(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	1,070,800,000	920,572,359	750,057,922	86	123
	更生資金貸付金	11,900,000	3,513,270	5,497,579	30	64
	計	1,082,700,000	924,085,629	755,555,501	85	122
元本回収	現地貸付金	250,507,000	284,560,918	246,217,138	114	116
	更生資金貸付金	2,935,000	1,895,957	2,548,016	65	74
	計	253,442,000	286,456,875	248,765,154	113	115
利息収入	現地貸付金	148,492,000	114,132,748	112,314,669	77	102
	更生資金貸付金	436,000	110,991	190,491	25	58
	計	148,928,000	114,243,767	112,505,160	73	102

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																														
	<p>5. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るため次の業務を実施した。</p> <p>(1) 専門家登録事業</p> <p>本年度は既登録者1,869名について再登録を実施し、504名を登録した。</p> <p>(2) 専門家確保事業</p> <p>本年度に確保した特別嘱託者は、前年度からの継続確保24名、本年度新規確保28名、計52名を確保した。</p> <p>(3) 養成研修事業</p> <p>(イ) 派遣前研修</p> <p>派遣が決定した専門家を対象として、個別に実施する「語学研修」、「技術研修」及び一般オリエンテーションと語学研修を総合的に組合せた「派遣専門家事前研修」を実施した。</p> <p>ii. 語学研修</p> <p>英語は年間を通じて初級・中級の2コースを常時開講し、その他の言語については必要に応じて随時開講し、本年度における実績は次のとおりであった。</p> <table data-bbox="1409 1018 1765 1459"> <tbody> <tr><td>英 語</td><td>58 名</td></tr> <tr><td>ス ペ イ ン 語</td><td>8 名</td></tr> <tr><td>イ ン ド ネ シ ア 語</td><td>7 名</td></tr> <tr><td>フ ラ ン ス 語</td><td>18 名</td></tr> <tr><td>ポ ル ト ガ ル 語</td><td>8 名</td></tr> <tr><td>ア ラ ビ ア 語</td><td>11 名</td></tr> <tr><td>韓 国 語</td><td>2 名</td></tr> <tr><td>ク イ 語</td><td>10 名</td></tr> <tr><td>ベ ン ガ ル 語</td><td>4 名</td></tr> <tr><td>計</td><td>126 名</td></tr> </tbody> </table> <p>ii. 技術研修</p> <p>研究所、試験場及び関係企業において、任国の技術協力に必要な技術の研修のため、48名について技術研修を実施した。</p> <p>(c) 派遣専門家事前研修</p> <p>研修実施業務の一部を社団法人国際交流サービス協会に委託して次のとおり実施した。</p> <table data-bbox="1409 1648 2092 1732"> <tbody> <tr><td>第1回研修</td><td>昭和53年</td><td>4月3日～</td><td>4月28日</td><td>48名</td></tr> <tr><td>第2回研修</td><td>〃</td><td>5月8日～</td><td>6月2日</td><td>39名</td></tr> </tbody> </table>	英 語	58 名	ス ペ イ ン 語	8 名	イ ン ド ネ シ ア 語	7 名	フ ラ ン ス 語	18 名	ポ ル ト ガ ル 語	8 名	ア ラ ビ ア 語	11 名	韓 国 語	2 名	ク イ 語	10 名	ベ ン ガ ル 語	4 名	計	126 名	第1回研修	昭和53年	4月3日～	4月28日	48名	第2回研修	〃	5月8日～	6月2日	39名
英 語	58 名																														
ス ペ イ ン 語	8 名																														
イ ン ド ネ シ ア 語	7 名																														
フ ラ ン ス 語	18 名																														
ポ ル ト ガ ル 語	8 名																														
ア ラ ビ ア 語	11 名																														
韓 国 語	2 名																														
ク イ 語	10 名																														
ベ ン ガ ル 語	4 名																														
計	126 名																														
第1回研修	昭和53年	4月3日～	4月28日	48名																											
第2回研修	〃	5月8日～	6月2日	39名																											

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績																										
	<table border="0"> <tr> <td>第3回研修</td> <td>昭和53年 6月 5日～ 6月30日</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td>第4回研修</td> <td>" 7月 3日～ 7月28日</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>第5回研修</td> <td>" 9月 4日～ 9月29日</td> <td>65名</td> </tr> <tr> <td>第6回研修</td> <td>" 10月 2日～10月27日</td> <td>42名</td> </tr> <tr> <td>第7回研修</td> <td>" 11月 6日～12月 1日</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>第8回研修</td> <td>昭和54年11月 8日～ 2月 2日</td> <td>45名</td> </tr> <tr> <td>第9回研修</td> <td>" 2月 5日～ 3月 2日</td> <td>24名</td> </tr> </table>	第3回研修	昭和53年 6月 5日～ 6月30日	26名	第4回研修	" 7月 3日～ 7月28日	53名	第5回研修	" 9月 4日～ 9月29日	65名	第6回研修	" 10月 2日～10月27日	42名	第7回研修	" 11月 6日～12月 1日	20名	第8回研修	昭和54年11月 8日～ 2月 2日	45名	第9回研修	" 2月 5日～ 3月 2日	24名					
第3回研修	昭和53年 6月 5日～ 6月30日	26名																									
第4回研修	" 7月 3日～ 7月28日	53名																									
第5回研修	" 9月 4日～ 9月29日	65名																									
第6回研修	" 10月 2日～10月27日	42名																									
第7回研修	" 11月 6日～12月 1日	20名																									
第8回研修	昭和54年11月 8日～ 2月 2日	45名																									
第9回研修	" 2月 5日～ 3月 2日	24名																									
	<p>(ロ) 中期研修</p> <p>将来、国際協力事業に従事する専門家を養成するための研修を次のとおり実施した。</p> <p>(n) 国内研修</p> <p>(前期)</p> <p>研修期間 昭和53年5月22日～8月3日</p> <p>研修コース及び受講者数</p> <table border="0"> <tr> <td>社会開発コース</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>農林業コース</td> <td>33名</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト・リーダー・コース</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>農業一般コース</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>農業土木コース</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計55名</td> </tr> </table> <p>(後期)</p> <p>研修期間 昭和53年9月18日～12月2日</p> <p>研修コース及び受講者数</p> <table border="0"> <tr> <td>社会開発コース</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>農林業(林業)コース</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>鉱工業コース</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計54名</td> </tr> </table> <p>(i) 海外研修</p> <table border="0"> <tr> <td>社会開発コース(前期)</td> <td>昭和53年10月16日～11月4日</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(エジプト、シンガポール、マレーシア)</td> <td></td> </tr> </table>	社会開発コース	22名	農林業コース	33名	プロジェクト・リーダー・コース	10名	農業一般コース	9名	農業土木コース	14名		計55名	社会開発コース	19名	農林業(林業)コース	11名	鉱工業コース	24名		計54名	社会開発コース(前期)	昭和53年10月16日～11月4日	4名		(エジプト、シンガポール、マレーシア)	
社会開発コース	22名																										
農林業コース	33名																										
プロジェクト・リーダー・コース	10名																										
農業一般コース	9名																										
農業土木コース	14名																										
	計55名																										
社会開発コース	19名																										
農林業(林業)コース	11名																										
鉱工業コース	24名																										
	計54名																										
社会開発コース(前期)	昭和53年10月16日～11月4日	4名																									
	(エジプト、シンガポール、マレーシア)																										

昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																												
	<p>社会開発コース(後期) 昭和53年 2月18日～ 3月 4日 4名 (フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ)</p> <p>農林業プロジェクトリーダーコース 昭和53年10月 5日～10月27日 3名 (バングラデシュ、タイ)</p> <p>農業一般・土木コース 昭和53年10月 4日～10月27日 5名 (インドネシア、フィリピン)</p> <p>林業コース 昭和54年 1月31日～ 2月22日 5名 (インドネシア、フィリピン)</p> <p>昭和54年 2月20日～ 3月13日 7名 (フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ)</p> <p>(ハ) 海外長期研修 先進国等の試験・研究機関：大学等で研修期間2年を限度として専門分野の研修を行うもので、次のとおり実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(新規派遣)</th> <th>(継続派遣)</th> <th>(帰 国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会開発分野</td> <td>5名</td> <td>4名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>農林業分野</td> <td>6名</td> <td>6名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>鉱工業分野</td> <td>5名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16名</td> <td>14名</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ) 研修用映画製作 本年度は、農林業分野の「東南アジアの水の農業」をインドネシア、タイに、鉱工業分野の「ニーズへの対応」をフィリピンにそれぞれ取材して製作した。</p> <p>(ホ) 帰国専門家等長期技術研修 帰国専門家等を対象に技術の補習、転換、開発等の研修を国内の大学、試験を研究機関等で行うもので、次のとおり実施した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>農林業関係</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>職業訓練関係</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>医療関係</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記5.の業務に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 専門家養成確保費 356,380,309 円</p>		(新規派遣)	(継続派遣)	(帰 国)	社会開発分野	5名	4名	3名	農林業分野	6名	6名	4名	鉱工業分野	5名	4名	4名	計	16名	14名	11名	農林業関係	3名	職業訓練関係	1名	医療関係	2名	〃	6名
	(新規派遣)	(継続派遣)	(帰 国)																										
社会開発分野	5名	4名	3名																										
農林業分野	6名	6名	4名																										
鉱工業分野	5名	4名	4名																										
計	16名	14名	11名																										
農林業関係	3名																												
職業訓練関係	1名																												
医療関係	2名																												
〃	6名																												



昭 和 5 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 3 年 度 事 業 実 績																																																																																																					
<p>6. その他の必要業務</p> <p>(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）</p> <p>(イ) 海外開発計画調査事業</p> <p>開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。</p> <p>なお、本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>(c) 技術調査団長期派遣</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>(e) 大型技術協力事業（海水淡水化）調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	(a) 技術調査団派遣	36	(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	3	(c) 技術調査団長期派遣	4	(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	5	(e) 大型技術協力事業（海水淡水化）調査団派遣	1	合 計	49	<p>6. その他の必要業務</p> <p>(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）</p> <p>(イ) 海外開発計画調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。</p> <p>① 当年度事業分</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">48 件</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>(c) 技術調査団長期派遣</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>(e) 大型技術協力事業（海水淡水化）調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(a) 技術調査団派遣</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">派 遣 国</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">調 査 名</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">現 地 調 査</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">報 告 書 説 明</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">金 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">人 員</th> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">人 員</th> <th style="text-align: center;">期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ク イ</td> <td>タイ王国冷間圧延工場建設計画事前調査</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">53.10.22~53.10.31</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">743,313</td> </tr> <tr> <td>タイ王国メモ肥料工場修復計画調査</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">53. 6.25~53. 9.24</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">54. 2.18~54. 2.27</td> <td style="text-align: right;">47,714,701</td> </tr> <tr> <td>タイ王国一貫製鉄所建設計画調査</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">54. 2.18~54. 5.10</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,616,225</td> </tr> <tr> <td>タイ王国ククイヤ河上流水力発電開発計画調査</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">54. 3. 6~54. 3.29</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,829,400</td> </tr> <tr> <td>タイ王国ソーダ灰工場新設計画予備調査</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">54. 3.20~54. 3.30</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,324,302</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">フィリピン</td> <td>フィリピン共和国バギオ地区鉱 公害防止計画調査</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">55. 5.28~55. 6.10</td> <td style="text-align: right;">6,004,869</td> </tr> <tr> <td>フィリピン共和国過リン酸肥料プロジェクト事前調査</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">53. 7. 4~53. 7.16</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,563,487</td> </tr> <tr> <td>フィリピン共和国リン酸肥料工場建設計画調査</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">53.10.15~53.11.18</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,674,216</td> </tr> <tr> <td>フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画調査</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">54. 2. 4~54. 2.18</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">76,746,821</td> </tr> <tr> <td>フィリピン共和国アゴス川水力発電開発計画調査</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">54. 2. 8~54. 3.28</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,598,569</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	(a) 技術調査団派遣	48 件	(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	6	(c) 技術調査団長期派遣	4	(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	3	(e) 大型技術協力事業（海水淡水化）調査団派遣	1	合 計	62	派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額	人 員	期 間	人 員	期 間	ク イ	タイ王国冷間圧延工場建設計画事前調査	2	53.10.22~53.10.31			743,313	タイ王国メモ肥料工場修復計画調査	8	53. 6.25~53. 9.24	1	54. 2.18~54. 2.27	47,714,701	タイ王国一貫製鉄所建設計画調査	13	54. 2.18~54. 5.10			44,616,225	タイ王国ククイヤ河上流水力発電開発計画調査	5	54. 3. 6~54. 3.29			8,829,400	タイ王国ソーダ灰工場新設計画予備調査	6	54. 3.20~54. 3.30			6,324,302	フィリピン	フィリピン共和国バギオ地区鉱 公害防止計画調査	3		3	55. 5.28~55. 6.10	6,004,869	フィリピン共和国過リン酸肥料プロジェクト事前調査	3	53. 7. 4~53. 7.16			2,563,487	フィリピン共和国リン酸肥料工場建設計画調査	10	53.10.15~53.11.18			65,674,216	フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画調査	13	54. 2. 4~54. 2.18			76,746,821	フィリピン共和国アゴス川水力発電開発計画調査	9	54. 2. 8~54. 3.28			26,598,569
区 分	件 数																																																																																																					
(a) 技術調査団派遣	36																																																																																																					
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	3																																																																																																					
(c) 技術調査団長期派遣	4																																																																																																					
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	5																																																																																																					
(e) 大型技術協力事業（海水淡水化）調査団派遣	1																																																																																																					
合 計	49																																																																																																					
区 分	件 数																																																																																																					
(a) 技術調査団派遣	48 件																																																																																																					
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	6																																																																																																					
(c) 技術調査団長期派遣	4																																																																																																					
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	3																																																																																																					
(e) 大型技術協力事業（海水淡水化）調査団派遣	1																																																																																																					
合 計	62																																																																																																					
派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額																																																																																																
		人 員	期 間	人 員	期 間																																																																																																	
ク イ	タイ王国冷間圧延工場建設計画事前調査	2	53.10.22~53.10.31			743,313																																																																																																
	タイ王国メモ肥料工場修復計画調査	8	53. 6.25~53. 9.24	1	54. 2.18~54. 2.27	47,714,701																																																																																																
	タイ王国一貫製鉄所建設計画調査	13	54. 2.18~54. 5.10			44,616,225																																																																																																
	タイ王国ククイヤ河上流水力発電開発計画調査	5	54. 3. 6~54. 3.29			8,829,400																																																																																																
	タイ王国ソーダ灰工場新設計画予備調査	6	54. 3.20~54. 3.30			6,324,302																																																																																																
フィリピン	フィリピン共和国バギオ地区鉱 公害防止計画調査	3		3	55. 5.28~55. 6.10	6,004,869																																																																																																
	フィリピン共和国過リン酸肥料プロジェクト事前調査	3	53. 7. 4~53. 7.16			2,563,487																																																																																																
	フィリピン共和国リン酸肥料工場建設計画調査	10	53.10.15~53.11.18			65,674,216																																																																																																
	フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画調査	13	54. 2. 4~54. 2.18			76,746,821																																																																																																
	フィリピン共和国アゴス川水力発電開発計画調査	9	54. 2. 8~54. 3.28			26,598,569																																																																																																

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績				
区分	調査名	現地調査		報告書説明		金額
		人員	期間	人員	期間	
インドネシア	インドネシア共和国ブキットアサム石灰火力発電所建設計画調査(報告書説明)					2,519,791
	インドネシア共和国アチェ尿素肥料工場新設計画調査			2	53. 6.29~53. 7. 8	42,750,818
	インドネシア共和国エネルギー需給データ・バンク計画調査	8	53.10.15~53.11. 4	1	54. 3. 4~54. 3.13	17,494,211
	インドネシア共和国石油探鉱生産データ・バンクシステム計画調査	10	53.11.20~53.12.24			35,970,230
	インドネシア共和国マウン水力発電計画調査	10	54. 1.20~54. 3.31			36,901,722
	インドネシア共和国紙パルプ工場新設計画事前調査	7	54. 3.15~54. 3.28			10,290,096
マレーシア	マレーシア共和国レビル川水力発電開発計画事前調査	2	53.12. 5~53.12.14			2,106,549
	マレーシア共和国レビル水力発電開発計画調査	8	54. 3. 7~54. 3.31			11,479,951
ビルマ	ビルマ連邦社会主義共和国チャギンセメント工場拡張計画調査	6	53.11.29~53.12.27			27,028,612
バングラデシュ	バングラデシュ国自動車修理工場建設計画調査			3	53. 9. 4~53. 9.15	82,732,357
	バングラデシュ国小規模工業開発予備調査	8	54. 3.12~54. 3.31			7,144,406
ネパール	ネパール王国ウダイプールセメント工場建設計画調査			2	53. 7.24~53. 8. 2	10,853,816
スリランカ	スリランカ共和国自由貿易地帯開発計画事前調査(報告書作成)					475,648
パキスタン	パキスタン国教共和国ラクラ炭田及び石灰火力発電開発計画事前調査	5	53.11.17~53.12. 1			6,688,485
イラン	イラン国石油化学工業製品計画調査(報告書作成)					2,403,705
サウディ・アラビア	サウディ・アラビア王国石油化学工場建設計画調査(報告書作成)					36,217,076
オマーン	オマーン国工業開発計画調査			2	53.10.20~53.10.31	33,669,918
	オマーン国製油所建設計画調査	7	54. 3. 2~54. 3.26			16,094,778
	オマーン国鉱物資源開発計画調査	5	54. 3.15~54. 3.31			8,354,201
ケニア	ケニア共和国木材加工業近代化計画調査			1	53.11. 5~53.11. 4	20,222,559
	ケニア共和国リフト渓谷地熱開発計画事前調査	6	54. 2. 1~54. 2.23			15,742,032
タンザニア	タンザニア連合共和国キリマンジャロ州送配電網計画調査	8	54. 1.31~54. 3.17			38,594,456
ウガンダ	ウガンダ共和国キレンベ錳山開発計画調査			4	53. 8. 2~53. 8.15	34,650,986
エジプト	エジプト・アラブ共和国ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	17	54. 3. 1~54. 3.18			37,906,002
	エジプト・アラブ共和国ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	3	54. 3.15~54. 3.30			4,770,241
スーダン	スーダン民主共和国テリレデブ・セメント工場建設計画予備調査	2	53.11.15~53.12. 9			12,879,893

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績				
区分	調査名	現地調査		報告書作成		金額
		人員	期間	人員	期間	
スーダン	スーダン民主共和国電力開発計画事前調査	2	53.11.15~53.12.6			9,511,914
チュニジア	チュニジア共和国カセブ揚水発電開発計画調査			3	53.10.3~53.10.15	42,653,773
	チュニジア共和国カセブ揚水発電開発計画調査(地質調査)	3	54.2.27~54.3.27			9,108,771
ニジェール	ニジェール共和国マルバザ・セメント工場拡張計画調査	5	53.11.7~53.12.9	2	54.3.10~54.3.24	29,267,508
ペルー	ペルー共和国サンタ河電源開発計画調査			1	53.11.4~53.11.18	38,616,583
	ペルー共和国ポエチョス・クルムイ水力発電開発計画調査	8	54.2.25~54.3.29			23,797,717
ヴェネズエラ	ヴェネズエラ共和国中小企業振興計画調査	6	53.7.23~53.8.8			11,522,562
	ヴェネズエラ共和国オリノコヘビーオイル軽質化計画事前調査	3	53.8.26~53.9.2			2,381,143
ブラジル	ブラジル連邦共和国マンジョカ・アルコール生産計画予備調査	15	53.7.13~53.7.30			26,450,571
チリ	チリ共和国プチュル・ディサー地区地熱開発計画調査	10	53.11.1~53.12.30			79,197,511
コロンビア	コロンビア共和国カウカ河フルミート地区水力発電開発計画調査	7	54.2.13~54.3.31			36,485,883
アルゼンティン	アルゼンティン共和国リン酸肥料計画事前調査	5	54.3.10~54.3.23			7,972,201
	計					1,158,724,579
(b) プロジェクト選定確認調査出派遣						
区分	調査名	現地調査		報告書作成		金額
		人員	期間	人員	期間	
インドネシア・マレーシア	インドネシア・マレーシア鉱工業プロジェクト選定確認調査	2	53.6.12~53.6.22			1,182,318
フィリピン	フィリピン鉱工業プロジェクト選定確認調査	1	53.6.11~53.6.18			448,503
パキスタン	パキスタン同教共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査(報告書説明)					62,000
ヴェトナム	ヴェトナム社会主義共和国技術協力調査	1	53.10.22~53.11.5			641,467
スーダン・エジプト・モロッコ	スーダンエジプト・モロッコ鉱工業プロジェクト選定確認調査	2	53.11.15~53.12.2			4,851,943
チリ	チリ共和国地熱発電計画等予備調査	1	53.9.3~53.9.10			733,560
	計					7,919,791

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績				
(c) 技術調査団長期派遣						
区分	調査名	現地調査		報告書説明		金額
		人員	期間	人員	期間	
Bangladesh	Bangladesh人民共和国ベラマラのバリサル送電線建設計画調査	9	54.2.12~54.2.24			25,730,171
"	Bangladesh人民共和国クルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	9	54.2.5~54.2.24			26,636,831
トルコ	トルコ共和国グズルマック河ボヤバットケベス水力発電開発計画調査	6	53.9.9~53.10.13	1	54.2.20~54.3.4	57,234,951
韓国	大韓民国水資源総合開発計画調査(報告書作成)					5,506,663
計						115,108,616
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣						
インドネシア	インドネシア共和国オリビリン石灰開発計画調査	11	53.4.1~54.3.31			111,085,393
韓国	大韓民国水資源総合開発計画調査(第2次)	28	53.7.3~54.3.26			111,433,129
ネパール	ネパール王国クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画調査			2	53.11.4~53.11.17	54,599,560
計						277,118,082
(e) 大型技術協力事業						
サウジアラビア	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画事前調査	3	53.12.14~53.12.22			8,779,330
総計						1,567,650,398
② 前年度繰越分						
イラン	イラン国輸出用製油所建設計画調査	10	53.6.7~53.6.23			128,308,920
フィリピン	フィリピン共和国カガヤン上流ディドヨン水力発電開発計画調査	16	53.7.6~54.3.31			109,802,871
計						238,111,791

昭和53年度事業計画		昭和53年度事業実績		
<p>(ロ) 資源開発協力基礎調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施する。</p> <p>事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各般の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(11地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進するための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」を含む。</p>		<p>(ロ) 資源開発協力基礎調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。</p> <p>事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各般の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(10地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」を実施した。</p>		
① 当年度事業分				
派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額
		人員	期 間	
ベ ル ー 共 和 国	中 部 地 区	16(A)	53.5.12 ~ 5.26 5.12 ~ 10.4 5.28 ~ 9.15 6.7 ~ 9.22 53.9.3 ~ 9.17	165,356,637 円
メ キ シ コ 合 衆 国	北 部 地 区	14	53.4.28 ~ 5.14 6.26 ~ 11.1 10.25 ~ 11.10	162,672,662
ボ リ ヴ ィ ア 共 和 国	南 部 地 区	19	53.5.3 ~ 6.30 5.19 ~ 7.24 8.30 ~ 11.17 10.6 ~ 11.16 10.27 ~ 11.16	129,461,178
ホ ン デ ュ ラ ス 共 和 国	西 部 地 区	18	53.5.15 ~ 10.6 6.5 ~ 10.6 8.28 ~ 10.6	172,371,069
グ ア テ マ ラ 共 和 国	西 部 地 区	15	53.6.6 ~ 7.7 6.23 ~ 10.26 9.4 ~ 10.20 10.16 ~ 10.26	126,488,525
ト ル コ 共 和 国	ツ ン ・ コ ブ 地 区	12	53.6.23 ~ 1.26 10.23 ~ 11.10 12.12 ~ 12.22	126,957,369
ア ルゼンティン共和国	北 部 地 区	13	53.9.12 ~ 2.21 10.30 ~ 54.1.31 1.30 ~ 2.17	101,772,411
チ リ 共 和 国	コ ン セ プ シ オ ン 東 部 地 区	12	53.6.21 ~ 7.9 10.4 ~ 3.12 10.28 ~ 54.1.25 1.20 ~ 1.31	74,928,846
フ イ リ ピ ン 共 和 国	ル ソ ン 北 西 部 地 区	11	53.7.10 ~ 7.27 54.1.14 ~ 5.2(予定)	22,684,107
モ ロ ッ コ 王 国	オ ー ト ム ル ヤ 地 区	10	53.4.26 ~ 5.15 9.11 ~ 12.18 11.29 ~ 12.18	69,052,434
ベ ル ー 共 和 国	地 域 開 発 計 画 調 査	11	53.8.11 ~ 8.26 9.27 ~ 10.24	49,858,779
ネパール王国、ビルマ連邦社会主義共和国、タイ王国、オマーン国	プ ロ ジ ェ ク ト 選 定 調 査	7	53.11.8 ~ 12.6	4,855,301
チリ共和国、フィリピン共和国	フ ォ ロ ー ア ッ プ 調 査	4	53.6.21 ~ 7.9.7 10 ~ 7.27	2,389,821
			計	1,208,849,139

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績
------------	------------

② 前年度繰越事業分

派遣国	調査名	現地調査		金額
		人員	期間	
インドネシア共和国	カリマンタン地区	10	53.5.16 ~ 10.9.8.15 ~ 9.4	79,304,471
メキシコ合衆国	北部地区(国内解析作業等)			51,608,817
チリ共和国	北部地区( )			49,966,560
ポリグイア共和国	南部地区(機材供与)			2,207,247
ホンデュラス共和国	西部地区( )			3,543,668
グアテマラ共和国	西部地区( )			6,332,914
トルコ共和国	ツン・コブ地区(国内解析作業等)			22,481,100
アルゼンティン共和国	北部地区( )			19,551,110
インドネシア共和国	スマトラ地区(ウラン)(報告書作成)			1,680
スーダン民主共和国	地域開発計画調査(インゲガーナ)報告書作成			2,100,000
計				237,097,567

(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業  
 東南アジア漁業開発センター(事務局所在地タイ国サムットプラカーン)との委託契約に基づき、同センター訓練部局および養殖部の3部門向調査及び訓練用機材の調達購送に必要な経費として92,140千円を予定する。

(3) その他の必要業務  
 (海外移住直営事業、現地法人を含む)  
 (イ) サンパウロ支部管内において、チェテ及びバルゼア・アレグレ牧場を経営する。

(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業  
 事業団と東南アジア漁業開発センターの間に締結された原契約(S.49.7.30)、第一追加契約(S.50.6.27)、第二追加契約(S.51.6.25)および第三追加契約(S.52.6.14)に基づき事業団が購送した機材に追加して同センター訓練部局、調整部局、養殖部局向調査・訓練用機材の調達に関する契約が昭和53年9月4日に締結された。  
 これにより訓練部局にはクーラー、網、サリノメーター等、調査部局には水産加工機械、養殖部局にはエアコンを購送した。購送実績額は65,745,866円であり、その他54年度2,131,544円を繰越した。

(3) その他の必要業務 (32,958,078円)  
 (海外移住直営事業) (28,923,433円)  
 ① 当年度事業分 (28,293,385円)  
 (イ) 牧場業務 (28,293,385円)  
 ア. サンパウロ支部  
 未入植地の活用ならびに入植地の営農改善に資するため、前年度に引き続き牧場を経営した。  
 (a) チェテ牧場 (4,001,652円)  
 期首飼育頭数994頭、期中出生頭数78頭。本牧場はかねてより発地所建設による水没問題をかかえ、昭和54年度牧場業務閉鎖の方針から第四半期中に総所有頭数(1,072)を販売処分した。販売頭数1,072頭  
 (b) バルゼア・アレグレ牧場 (24,291,733円)  
 期首飼育頭数712頭、期中出生及び購入頭数281頭、販売及び死亡頭数124頭、期末飼育頭数869頭、又今年度予算により牧場210ha伐間、牧場開発用ブルドーザーD4 1台、サイロ用草刈機1台、除草用カッター1台を購入したほか、牧夫

昭和53年度事業計画	昭和53年度事業実績
<p>(ロ) サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において、倉庫等の賃貸事業を行う。</p>	<p>小屋1棟、牧欄5.25kmを設置した。翌年度への繰越分、牧野造成改良費8,532円。</p> <p>(ロ) 倉庫業務 ( 630,048 )</p> <p>ア. アスンシオン支部 ( 169,110 )</p> <p>前年度に引続きエンカルナシオン倉庫は、その一部をイタプア農協中央会に賃貸し、パククア敷地はイタプア製油商工KKに賃貸した。</p> <p>イ. サンタクルス支部 ( 460,938 )</p> <p>前年度に引続きサンタクルス第1、第2倉庫ともサンファン農協に賃貸した。</p> <p>② 前年度繰越事業分 ( 4,034,645 )</p> <p>(イ) 牧場業務 ( 4,034,645 )</p> <p>ア サンパウロ支部 ( 4,034,645 )</p> <p>(ii) バルゼア・アレグレ牧場 ( 4,034,645 )</p> <p>牧野造成牧野改良費</p>

## (2) 資金収支計画及び資金収支実績表

〔本部及び西語地域〕

自 昭和53年4月 1日  
至 昭和54年3月31日

(単位:円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	63,384,139,000	70,336,941,754	一 般 勘 定	63,384,139,000	70,336,941,754
管 理 費	8,655,487,000	8,291,026,394	前年度よりの繰越金	20,763,497,000	26,717,684,717
海外技術協力事業費	29,470,626,000	29,057,151,519	交付金収入	39,354,232,000	39,263,677,000
海外移住事業費	1,463,185,000	1,337,072,390	出資金収入	2,856,000,000	2,856,000,000
出資金等施設整備費	1,545,000,000	839,602,198	有償技術協力事業収入	26,000,000	0
有償技術協力事業費	26,000,000	0	伯法人貸付金返済	110,000,000	0
伯法人貸付金	582,000,000	578,949,300	雑収入	274,066,000	1,002,402,568
他勘定へ繰入	18,221,683,000	3,059,860,781	その他収入	0	55,133,440
その他支出	0	871,750,088	他勘定より受入	344,000	442,044,029
翌年度への繰越金	3,420,158,000	26,301,529,084			
国内研修施設勘定	652,516,000	623,697,194	国内研修施設勘定	652,516,000	623,697,194
施設運営費	652,516,000	617,157,316	施設利用収入	390,799,000	382,286,325
その他支出	0	6,539,878	運営補助収入	257,981,000	224,514,974
			雑収入	3,736,000	3,630,576
			その他収入	0	4,938,728
			一般勘定より受入	0	8,326,591
開発投融資勘定	18,700,000,000	3,470,330,000	開発投融資勘定	18,700,000,000	3,470,330,000
開発投融資資金	18,700,000,000	3,470,330,000	貸付金元本回収収入	678,971,000	610,370,904
			貸付金手数料収入	22,434,000	20,566,462
			貸付金利息収入	235,102,000	144,588,634
			一般勘定より受入	17,763,493,000	2,694,804,000
入植地勘定	118,390,000	197,504,350	入植地勘定	118,390,000	197,504,350
造成工事支出金	118,390,000	92,531,682	入植地事業収入	78,451,000	118,353,814
その他支出	0	1,321,574	その他収入	0	79,150,536
一般勘定へ繰入	0	103,651,094	一般勘定より受入	39,939,000	



(単位:円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
移住投融資勘定	823,585,000	865,743,924	移住投融資勘定	823,585,000	865,743,924
貸付金	817,300,000	865,743,924	貸付金元本回収収入	313,885,000	415,555,213
融資管理費	6,285,000	0	貸付金利息収入	91,449,000	93,276,688
			その他収入	0	181,833
			一般勘定より受入	418,251,000	356,730,190
受託等事業勘定	3,562,580,000	3,432,428,176	受託等事業勘定	3,562,580,000	3,432,428,176
海外開発計画調査事業費	3,469,394,000	2,959,589,827	受託事業収入	3,561,534,000	3,429,578,003
東南アジア漁業開発 センター事業費	92,140,000	85,889,447	<del>受託</del> 事業収入	<del>3,545,601,000</del>	3,409,675,544
直営事業費	702,000	630,048	前年度よりの繰越金	15,933,000	18,275,127
その他支出	0	47,925,919	<del>繰越</del> 収入	0	1,627,332
一般勘定へ繰入	344,000	338,392,935	直営事業収入	1,046,000	748,430
			その他収入	0	2,101,743
合 計	87,241,210,000	78,926,645,398	合 計	87,241,210,000	78,926,645,398

